

令和7年度鹿児島県土木部における
総合評価落札方式(試行)の手引き
(工事)
【公表版】

令和7年4月
鹿児島県土木部監理課

【目次】

1 総合評価方式の概要

1-1 総合評価方式の実施に至る経緯	1
1-1-1 背景と方策	
1-1-2 品確法の成立	
1-1-3 品確法の目的	
1-1-4 効果	
1-1-5 評価方式の選択	
1-1-6 鹿児島県における総合評価の方法	
1-2 総合評価方式(自己採点方式)による発注手続の流れ	
1-2-1 実施手順(フロー図)	5

2 総合評価の実施手順とポイント

2-1 特別簡易型の審査・評価	
2-1-1 一般土木工事(6千万円以上1億3千万円未満)	9
2-1-2 一般土木工事(1億3千万円以上3億円未満)	41
2-1-3 一般土木工事(3億円以上WTO対象未満)	73
2-1-4 海上工事(6千万円以上3億円未満)	99
2-1-5 海上工事(3億円以上WTO対象未満)	129
2-1-6 橋梁上部工(PC)(6千万円以上WTO対象未満)	157
2-1-7 橋梁上部工(鋼橋)(6千万円以上WTO対象未満)	181
2-1-8 鋼構造物工事(浮桟橋)(6千万円以上WTO対象未満)	205
2-1-9 建築一式(6千万円以上3億円未満)	229
2-1-10 建築一式(3億円以上WTO対象未満)	253
2-1-11 電気工事(6千万円以上2億円未満)	277
2-1-12 電気工事(2億円以上WTO対象未満)	305
2-1-13 管工事(6千万円以上2億円未満)	333
2-1-14 管工事(2億円以上WTO対象未満)	361
2-2 総合評価方式自己採点表の提出について	389

平成21年 7月 7日	初版	平成21年 9月 1日	第1回改訂版
平成21年12月18日	第2回改訂版	平成22年 5月18日	第3回改訂版
平成23年 7月 4日	第4回改訂版	平成23年 7月11日	第5回改訂版
平成23年 8月 4日	第6回改訂版	平成24年 6月 1日	第7回改訂版
平成24年 6月22日	第8回改訂版	平成24年 8月24日	第9回改訂版
平成25年 7月 1日	第10回改訂版	平成25年 7月10日	第11回改訂版
平成26年 5月12日	第12回改訂版	平成27年 5月 1日	第13回改訂版
平成28年 4月 1日	第14回改訂版	平成29年 4月 1日	第15回改訂版
平成30年 4月 1日	第16回改訂版	平成31年 4月 1日	第17回改訂版
令和 2年 4月 1日	第18回改訂版	令和 3年 4月 1日	第19回改訂版
令和 4年 4月 1日	第20回改訂版	令和 5年 4月 1日	第21回改訂版
令和 6年 4月 1日	第22回改訂版	令和 6年12月 2日	第23回改訂版
令和 7年 4月 1日	第24回改訂版		

1 総合評価方式の概要

1－1 総合評価方式の実施に至る経緯

- 1－1－1 背景と方策
- 1－1－2 品確法の成立
- 1－1－3 品確法の目的
- 1－1－4 効果
- 1－1－5 評価方式の選択
- 1－1－6 鹿児島県における総合評価の方法

総合評価方式の手引き

1 総合評価方式の概要

1-1 総合評価方式の実施に至る経緯

1-1-1 背景と方策

公共工事の入札においては、これまで最低制限価格以上の最低の価格で応札した者を落札決定者としていたが、近年の公共工事の縮小等に伴い低価格による入札が増加したため、品質の低下や下請業者等への賃金のしわ寄せ等が懸念される事態となった。

1-1-2 品確法の成立

このような状況から、議員立法により「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」が成立し、平成17年4月2日に施行された。

1-1-3 品確法の目的

品確法では公共工事の品質の確保を図るため、目的として

- 公共工事の品質確保に関する基本理念および発注者の責務の明確化
 - 「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換⇒「総合評価方式」
 - 発注者をサポートする仕組みの明確化
- が掲げられている。

1-1-4 効果

- ① ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、技術と経営に優れた企業が伸びることのできる環境が整備される。
- ② 施工不良の未然防止、工事目的物の性能が向上することによる長寿命化、工期短縮等の施工の効率化等による総合的なコストの縮減が図られる。
- ③ 価格以外の要素が考慮された競争が行われることで、談合が行われにくい環境整備が期待される。

1-1-5 評価方式の選択

①従来の発注方式

標準的な設計、施工方法に基づき最も低い「価格」を提案したものを落札者とする方式。

②総合評価方式

価格及び価格以外の技術的な要素を評価の対象とし、価格と技術の両面から最も優れた者を落札者とする方式。

なお、工事の特性等に応じて、特別簡易型、簡易型、標準型のいずれかの方式を選択する。

【特別簡易型】

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、簡易な施工計画を要件とせず、表彰実績や工事成績等を評価する方式。

【簡易型】

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、特定のテーマに関する簡易な施工計画のほか、表彰実績等を評価する方式。

【標準型】

技術的な工夫の余地が大きい工事において、施工上の工夫等の技術提案や施工計画、表彰実績等を評価する方式。

1-1-6 鹿児島県における総合評価の方法（特別簡易型の場合）

技術資料を提出した者に対して標準点を与え、さらにあらかじめ設定した評価項目について基準に従って評価を行い、0点～11.0点（建築一式工事、電気工事及び管工事は10.6点満点）の範囲で加算点を加えたものを技術評価点とし、技術評価点を入札価格で除した値を評価値とする。

$$\begin{aligned} \text{評価値} &= \text{技術評価点} \div \text{入札価格} \times \text{定数} \\ &= (\text{標準点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格} \times 100,000,000 \end{aligned}$$

（評価値） 価格評価点と価格以外の評価点（技術評価点）を総合した評価点。

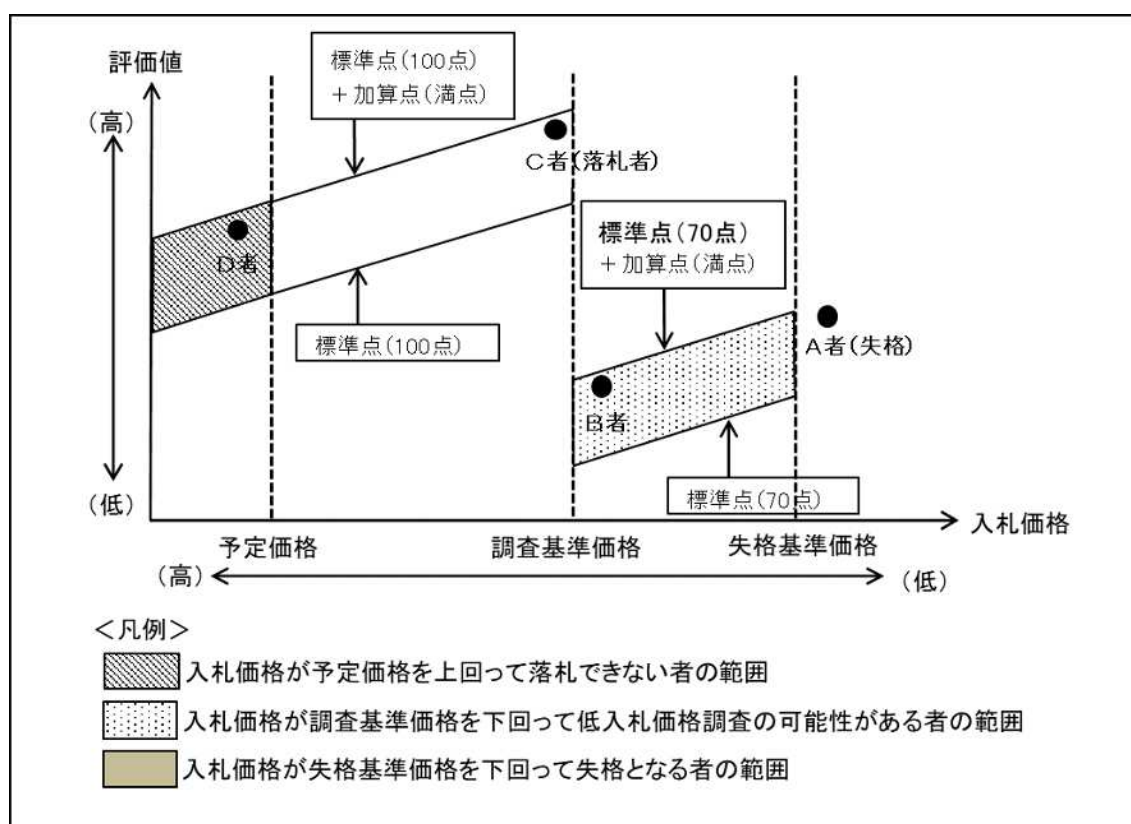
※少数4位まで（小数5位四捨五入）

（標準点） 技術資料を提出し、入札に参加した者全てに与えられる点数。

鹿児島県低入札価格調査実施要領（平成8年11月1日施行）第3条に定める調査基準価格以上の入札価格で入札した者には100点、調査基準価格を下回る入札価格で入札した者には70点を与える。

（加算点） 入札参加希望者から提出された技術資料等（工事实績等）から価格以外の要素を評価し点数化したもの（11.0点満点（建築一式工事、電気工事及び管工事は10.6点満点））

<落札者決定のイメージ>



1 総合評価方式の概要

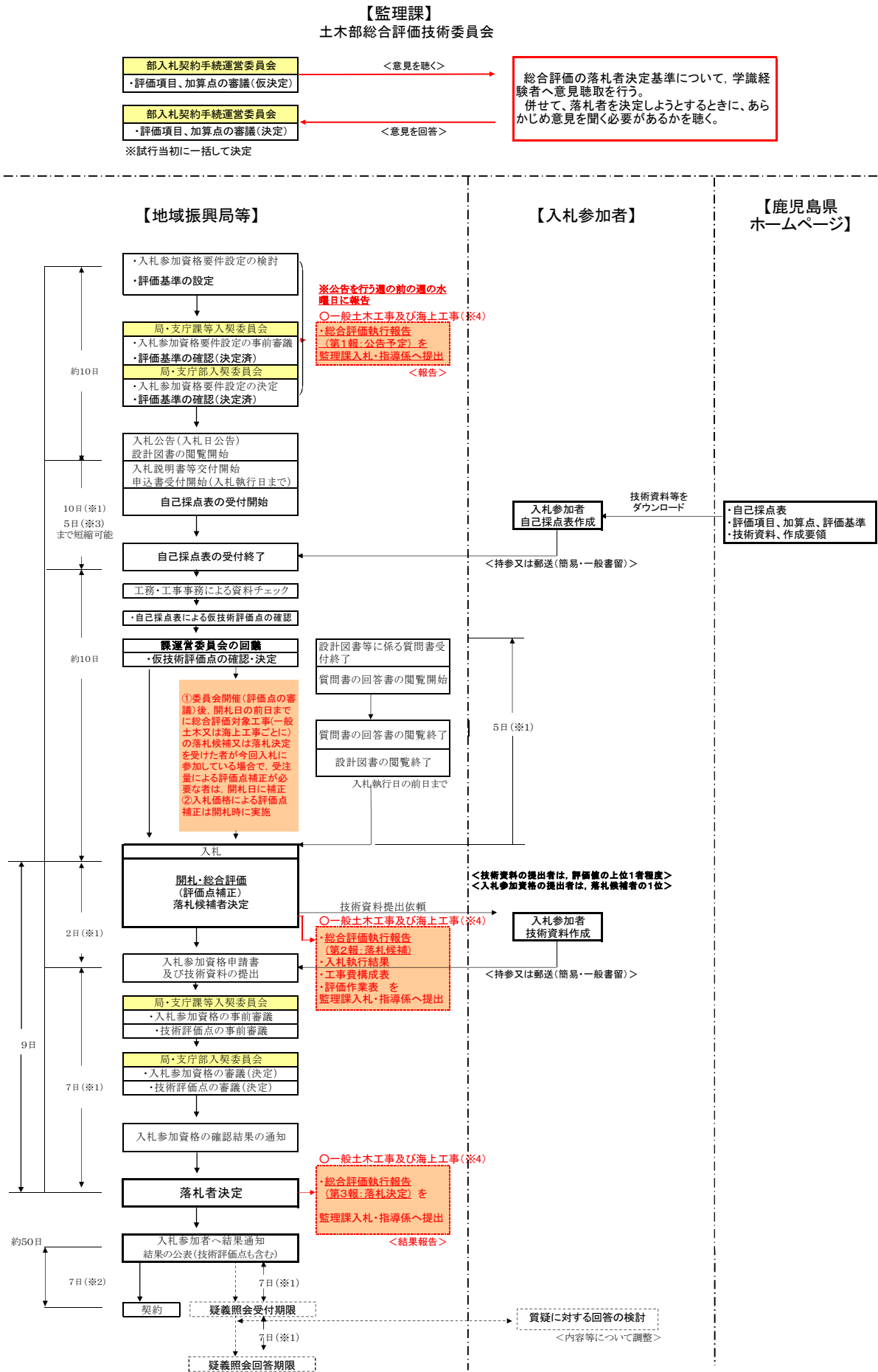
1－2 総合評価方式（自己採点方式）による発注手続の流れ

1－2－1 実施手順（フロー図）

1-2 総合評価方式(自己採点方式)による発注手続の流れ

1-2-1 実施手順(フロー図)

総合評価方式(自己採点方式)の手続きフロー〈一般競争入札 事後審査型〉6千万円以上 WTO対象未満の工事の場合



※1 土日、休日を除く

※2 落札者の契約書提出期限

※3 主務課と協議のこと(但し、原則、短縮しないこと)

・技術資料の受付期間の短縮事例(補正の年度末発注分を早期契約するため、閲覧期間を短縮して発注する場合等)

※4 橋梁上部工(PC、鋼橋)、鋼構造物工事(浮桟橋)は、受注工事量の補正は行わないが一般土木工事や海上工事と同様に監理課入札指導係へ報告を行うこと。
建築一式工事は、建築課へ報告を行うこと。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－1 一般土木工事（6千万円以上1億3千万円未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(6千万円以上 1億3千万円未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力 6. 5点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 表彰実績あり (0.5 点) ○ 表彰実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに優良工事表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式1]
	過去5年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	令和2年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～③のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事 ③国土交通省九州地方整備局発注工事	・[様式2]
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (工事成績の平均点－78)×2.9/5+0.1 (2.9 ~0.1 点) ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	令和4年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①及び②の土木一式工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	受注工事量 ○ 0件＝受注工事量 (1.0 点) ○ 1件＝受注工事量 (0.5 点) ○ 2件＝受注工事量 (0.0 点) ○ 3件＝受注工事量 (-0.5 点) ○ 4件＝受注工事量 (-1.0 点)	当該年度受注工事量は、令和7年4月1日入札公告開始分から当該入札公告案件の開札日前日までに落札候補者又は落札決定された工事件数で、下記①及び②のうち、総合評価方式対象の6千万円～3億円の土木一式工事(海上、PC工事除く)を対象とする。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又ははくみんの認定企業 イ えるぼし又ははくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又ははくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る	・[様式3-1]
	(2) 過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の県内施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 鹿児島県の発注工事	・[様式3-2]
	(3) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ・元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ・元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式3-3]
	(4) 当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式3-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(6千万円以上 1億3千万円未満)

配置 予定 技術者 の 能力 1. 5点	(1)または(2)のどちらかを選択	表彰 実績 0 点 と 担 い 手 育 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式4-1]
			担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
		配置予定技術者の工事成績評定最高点 ○ 現在の会社での工事成績あり (0.3 点) ○ 上記以外での工事成績あり (0.1 点) ○ 該当なし (0.0 点)	配置予定技術者において、鹿児島県の土木部(建築課所管発注工事を除く)または、商工労働水産部漁港漁場課所管が発注した一般競争入札の土木一式工事(以下、「対象工事」という。)での工事成績評定最高点が、次の①～③のいずれかの条件を満たす場合に評価点を加える。 ただし、配置予定技術者が対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人である場合に限る。また、現場代理人である場合は対象工事に従事した時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有している場合に限る。 ①令和3年度の工事で84点以上(令和4年度表彰対象評価点) ②令和4年度の工事で84点以上(令和5年度表彰対象評価点) ③令和5年度の工事で84点以上(令和6年度表彰対象評価点) ※年度は完成検査を行った年度である。	・[様式4-2]	
地域 貢献度 3. 0点		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:20ユニット	・[様式4-3]	
		営業所の有無 ○ 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所(2年以上設置)あり (1.0 点) ○ 工事箇所の所在する市町村内に営業所(従業員10名以上)あり (0.8 点) ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所(2年以上設置)あり (0.6 点) ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり (0.3 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	左記箇所に営業所を有するか。 ※薩摩川内市の本土地区と甕島地区は、別市町村の取扱い ※奄美市と龍郷町は、同一市町村の取り扱い	・[様式5-1]	
		地域への貢献 (市町村内又は振興局・支庁管内での実績) ① 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 1.4 ② 過去5年間に於ける道路管理委託業務の受注実績 (~ 点) ③ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 0.2 ④ 消防団員の雇用 ⑤ 過去2年間に於ける家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績 ○ 工事箇所の所在する市町村内で①～④の実績あり(1項目あたり0.4点) ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内で①～④の実績あり(1項目あたり0.2点) ○ 工事箇所の所在する市町村内で⑤の実績あり(0.4点) ○ 上記の実績なし (0.0 点) ※ ①～⑤の評価点の合計は1.4点を上限とする。	① 令和2年度から令和6年度までの5年間に於いて、年1回以上、延べ5回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 ② 令和2年度から令和6年度までに、道路管理委託業務(最終工期180日以上)の管理業務又は雪氷・降灰対策の実績があるか。 ③ 令和6年度に「ふるさと道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績があるか。 (当該市町村又は振興局・支庁管内での実績は、当該振興局・支庁管内に営業所を有している者の活動に限る) ④ 消防団員に所属している社員を現在雇用しているか。 ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。 ⑤ 令和5年度から令和6年度の過去2年間に家畜伝染病予防法に基づく防疫活動の実績があるか。(当該工事箇所の所在する市町村内の実績のみ評価する。) ※薩摩川内市の本土地区と甕島地区は、別市町村の取扱い ※奄美市と龍郷町は、同一市町村の取り扱い	①[様式5-2] ②[様式5-3] ③[様式5-4] ④[様式5-5] ⑤[様式5-5]	
		市町村との災害協定 ○ 工事箇所の市町村との災害協定の締結 (0.6 点) ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内の市町村との災害協定の締結 (0.3 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	⑤ 市町村との災害協定を締結している団体に加入しているか。又は企業単独で市町村との災害協定を締結しているか。 ※薩摩川内市の本土地区と甕島地区は別市町村取扱い ※奄美市と龍郷町は、同一市町村の取り扱い	[様式5-6]	
合 計			11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

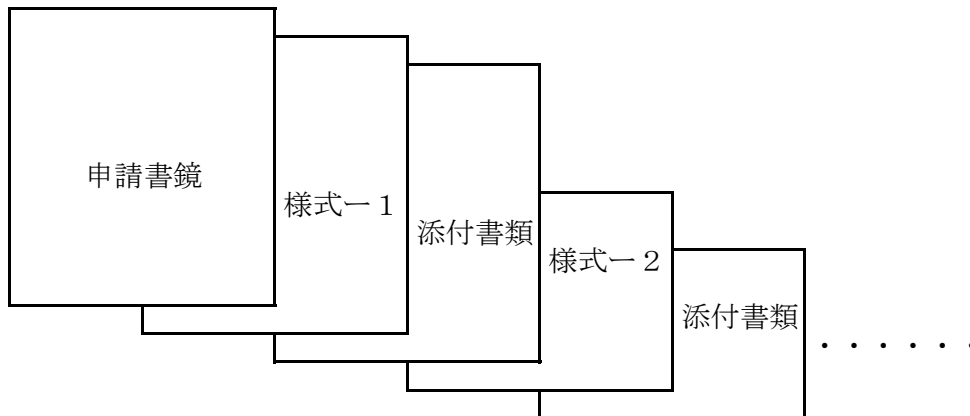
- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書 (提出様式含む) | 1 式 (18枚綴り) |
| (3) 別紙：ボランティア活動の定義等 | 1 式 (4 枚綴り) |
| (4) 同種工事 (別表 1) | 1 式 (2 枚綴り) |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ **実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須**

◇一般土木工事(6千万円以上 1億3千万円未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須，※：必要に応じ)
施工企業の 能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)
	過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[提出様式2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	ワーク・ライフ・バランスの取り組み	[提出様式3-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績	[提出様式3-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式3-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書
技術配置の 予定能力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式3-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績		◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算	[提出様式4-1]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の工事成績評定最高点	[提出様式4-2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎発注者からの対象工事の工事成績証明書の写し ※資格の合格証明書等の写し
地域貢献度	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式4-3]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
	営業所の有無	[提出様式5-1]	【主たる営業所の場合】 以下のいずれかのうち直近のもの ◎主たる営業所に係る「営業所の変更(新設)届出書」の写し(令和5年3月31日以前の受付印のあるもの) ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し(令和5年3月31日以前の受付印のあるもの) 【従業員10名以上の営業所の場合】 ◎建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し ◎「営業所の変更(新設)届出書」の写し ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し ◎営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し 上記は、いずれも公告日以前のうち直近のもの。 ◎当該営業所に係る従業員名簿
	地域への貢献		
	①過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式5-2]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	②過去5年間における道路管理委託業務の受注実績	[提出様式5-3]	◎対象となる道路管理委託業務等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写し ※雪氷・降灰対策業務においては必要に応じ、作業状況の写真を2枚
	③前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	[提出様式5-4]	◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	④消防団員雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証の写し(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し
	⑤過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	[提出様式5-5]	◎作業依頼文書(県、市町村や協会支部からの連絡文書等)の写し又は公共機関(県、市町村)の証明書の写し ◎実施年月日、場所が分かる作業分担表や出面等の写し又は写真(2枚)又は新聞記事又は掲載されたHPの写し
	市町村との災害協定	[提出様式5-6]	◎市町村との間で締結された災害協定書の写し ※市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、当該団体の証明書の写し

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。

2. 各様式はパソコン等で作成すること。

3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合は、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。

添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。

提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料

◇一般土木工事(6千万円以上 1億3千万円未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2]		過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績
[提出様式3-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式3-2]		過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績
[提出様式3-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式3-4]		
[別添様式1]		
[提出様式4-1]	配置予定技術者の能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式4-2]		配置予定技術者の工事成績評定最高点
[提出様式4-3]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式5-1]	地域貢献度	営業所の有無
[別添様式2]		①過去5年間のボランティア活動等実績
[提出様式5-2]		②過去5年間における道路管理委託業務の受注実績
[提出様式5-3]		③前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
[提出様式5-4]		④消防団員の雇用
[提出様式5-5]		⑤過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績
[提出様式5-6]		市町村との災害協定
提出不要	企業の施工能力	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点
		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力
		受注工事量

2. 問い合わせ先

許可番号 : ー (大臣: 0, 知事: 46)

担当者 :

電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

[提出様式2]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和2年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く)又は漁港漁場課所管発注工事又は国土交通省九州地方整備局発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日		
	同 種 工 事	河川・道路構造物工事		

注) 1. 同種工事の欄には, 別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。

2. 同種工事の内容確認のため, 本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの, 工種の判断ができないものは, 実績証明書を添付)

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和5年度～令和7年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
工 種	土工	
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	① 3次元起工測量	記入例
	② 3次元設計データ作成	○
	③ ICT建設機械による施工	
	④ 3次元出来形管理等の施工管理	○
	⑤ 3次元データの納品	○
施工実績	ICT部分活用 ・ ICT全面活用	
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 4 月 5 日 ～令和 6 年 1 月 10 日
	完成検査日	令和 6 年 1 月 15 日

- 注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
4. 各施工実績については、「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
 なお、「ICT全面活用」や「ICT部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】

「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(令和6年11月29日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合

「ICT部分活用」とは

- ①, ③は受注者の希望により実施を選択し, ②, ④及び⑤を必須として実施した工事
 なお, ④が該当無しの場合は, ②, ⑤を必須として実施した工事

「ICT全面活用」とは

- ①～⑤の全てを実施した工事

ただし, 下の(1)～(6)の工事におけるICT全面活用は, 記載のとおり

- (1) ICT法面工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (2) ICT附帯構造物設置工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (3) ICT作業土工(床掘)は, ①, ②, ③, ⑤を実施した工事
 (4) ICT構造物工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (5) ICT基礎工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (6) ICT擁壁工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (7) コンクリート堰堤工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行証明資料として、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有	・	無
----------------------	---	---	---

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)〇〇建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)〇×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものと
する。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や退退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 3-3 及び提出様式 3-4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 3-3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名：

企 業 名：

【配置予定技術者の能力】

過去 10 年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 27 年度～令和 7 年度に表彰	
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日	昭和 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者			
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社
	表彰名	鹿児島県土木部優良技術者表彰	
	表彰工事名称	○○工事	
	表彰者（機関名）	鹿児島県土木部長	
	受賞年月日	平成30年10月3日	
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算 40歳未満 ・ 45歳未満
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部
		工事名	道路改築工事(○○○工区)
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日
		同種工事	道路改良工事
		役割	主任技術者
		工事成績	82点

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）を添付すること。（提出必須）
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し）を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部（建築課所管発注工事を除く）、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
10. 同種工事実績は、県土木部（商工労働水産部漁港漁場課を含む）が発注した工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が 78 点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表 1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付）
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること（提出必須）
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1/2 以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の工事成績評定最高点

評価対象期間	令和3年度～令和5年度に完成検査を受けたもの		
【対象工事】	鹿児島県土木部発注（建築課所管発注工事を除く）または、鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課所管発注した土木一式工事		
【対象入札方式】	一般競争入札		
【対象者】	対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐または、現場代理人であった配置予定技術者。なお、現場代理人であった場合は1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格保有していた場合に限る。		
○配置予定技術者の該当有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
工事成績評定時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設		現在の会社 ○
			以前の会社
発注機関	○○地域振興局建設部		
工事名	道路改築工事(○○○工区)		
工 期	令和4年5月1日 ～ 令和4年12月10日		
役割	現場代理人		
完成検査年度	令和3年度 ・ 令和4年度 ・ 令和5年度		
工事成績	84点		

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 対象工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）
3. 完成検査年度・工事成績確認のため、発注者からの対象工事の工事成績証明書の写しを添付すること。（提出必須）
4. 対象工事の役割が現場代理人である場合は、対象工事の現場代理人となった時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有していたことを確認するため、合格証明書等の写しを添付すること。
5. 対象工事で配置技術者等の交代などがある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の C P D S 単位取得状況 (1 級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和 6 年度に単位取得	
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな	かんり	たろう
	氏名	監理 太郎	
取得単位数 ※必ず記載		無	・ 20 ユニット
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
3. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
4. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
5. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
6. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所(2年以上設置)あり	○
(2) 工事箇所の所在する市町村内に営業所(従業員10名以上)あり	
(3) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所(2年以上設置)あり	
(4) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり	
(5) 上記以外	

注) 1. (1)～(5)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. 主たる営業所における2年以上の設置の有無については、令和5年3月31日以前に設置したものに限る。

3. (1)及び(3)においては、次のいずれかのうち**直近の資料**を添付すること。(提出必須)
・令和5年3月31日以前の日付で受付印のある主たる営業所に係る「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し。

又は、

・令和5年3月31日以前の日付で受付印のある建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し。

4. (2)及び(4)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

・建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し。(直近のもの)

・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)

・営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(直近のもの)

・別添様式2「当該営業所に係る従業員名簿」

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

5. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

[別添様式 2]

当該営業所に係る従業員名簿

企 業 名	(株)〇〇建設				
営 業 所 名	△△営業所				
住 所	〇〇市△△町 1 - 2 - 4				
設置年月日	令和〇年〇月〇日				
従 業 員 数	総従業員数				
	①+②+③ 10 名	① 3 名	② 2 名	③ 5 名	
(注) ①：うち建設業法第 7 条又は第 1 5 条に規定する技術者 ②：うち上記①以外の技術者 ③：うち事務職員 [従業員名簿] (10 名を超える場合も 10 名分の記載でよい。)					
	氏 名	生年月日	性別	上記 (注) 欄の適用	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	(記入例)				
	鹿児島 太郎	S43. 7. 6	男	①	〇〇市△△町 1 - 2 - 4

※ 本様式に記載する従業員は、別途添付「使用人数」に記載の該当営業所従業員とする。
 (「使用人数」(様式第四号)の記載要領に定める日における従業員、住所等とする。)

従業員数が相違する理由

別紙提出「法人市町村民税の確定申告書」記載営業所所在市町村の従業者数と上記「従業員数」記載の数が相違する場合、その理由を記載すること。

(記入例)
 令和〇年〇月△日付で人事異動があったため。

工 事 名 :

企 業 名 :

① 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 局内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度	令和4年10月20日	場所	〇〇海岸施設 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 5 年度	令和5年2月15日	場所	〇〇河川 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真 (なるべく背景がわかるものを 1 枚以上) 又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。
(提出必須)
5. 上記 4 の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの (工事のイメージアップによる活動や業務委託等)、民間団体の PR 活動、公共施設以外での愛護活動は評価しません。
7. 「道の日」の取組みとして、団体等が実施する道路一斉清掃等の活動に参加したものについては、評価しません。

工 事 名 :

企 業 名 :

② 過去 5 年間に於ける道路管理委託業務の受注実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 局内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	業務委託名	道路維持補修管理業務委託 (〇工区)
	業務場所名	国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内
	業務内容	管理業務 ・ 降灰 ・ 雪氷
	工期・日数	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日 365 日間

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、県発注の業務委託を対象とする。
2. 対象となる道路管理委託業務(県が管理する国県道・臨港道路で最終工期 180 日以上の実績管理業務又は雪氷・降灰対策)の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、雪氷・降灰対策の業務委託を申請する場合で契約書に雪氷対策又は降灰対策の表示がなければ、完成書類に添付した作業状況の写真を 2 枚添付すること。
- ※雪氷・降灰対策業務は工期180日以上の実績はない。
- ※委託業務が複数の市町村にまたがる場合は、管理延長が最長の市町村でのみ評価する。
- この場合は、各市町村の実績延長が確認できる資料を提出すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

③ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 局内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績 が あ る 場 合	事業名（該当の「・」に○）	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名			
	・ (1)ふるさとの道サポート	市町 村名	〇〇市	活動 場所名	〇〇市〇〇地内
	・ (2)みんなの水辺サポート				
	・ (3)みんなの港サポート	路線・河川・港・ 砂防指定地等名	県道〇〇号		
	・ (4)ふるさと砂防サポート				

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。
2. ここでの実績とは、当該振興局・支庁管内に営業所を有し、当該市町村内又は振興局・支庁管内で活動実績のある者について本評価項目の対象とする。
3. 実績とは、4サポート事業のうち、1サポート事業の実績でよい。
4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真（1回につき1枚）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。
（提出必須）

工 事 名 :

企 業 名 :

④ 消防団員の雇用

評 価 基 準	
評価対象期間	現在
雇用の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 局内有 ・ 無

上表で「雇用を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

雇用がある場合	氏 名	所属する消防団の所在地 (市町村名)	交付年月日
	監理太郎	〇〇町	令和 5 年 4 月 1 日

- 注) 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
 2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
 3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
 4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。(提出必須)
 ① 消防団員証の写し(表と裏)
 ② 市町村又は消防団の証明書の写し
 ※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。
 ※②については、消防団員となった日付け(交付年月日、任命日等)を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

⑤ 過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和5年度～令和6年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容	
	令和6年度	令和6年12月15日	実施場所	国道〇〇号 〇〇市〇〇地内
			実施内容	鳥インフルエンザ対策 消毒ポイント消毒作業業務
			消毒ポイント設置者	県 ・ 市町村 〇〇市

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)
 2. 評価対象は、口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動等の実績とする。
 3. 証明書類として、次の①及び②を提出すること。(提出必須)
 ① 作業依頼文書(県、市町村や協会支部からの連絡文書等)の写し
 又は公共機関(県、市町村)の証明書の写し
 ② 実施年月日、実施場所が分かる作業分担表や出面等の写し
 又は活動状況写真(2枚)又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し

※ 工事箇所のある市町村内での実績とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

市町村との災害協定

評価基準	
市町村との災害協定を締結している団体への加入状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

加入がある場合	加入団体名	〇〇町建友会
	加入団体と災害協定を締結している市町村名	〇〇町
	市町村との災害協定の名称	大規模災害時における応急対策に関する協定

評価基準	
企業単独での市町村との災害協定の締結状況	締結の有無
	有 ・ 無

企業単独で市町村と災害協定を締結している場合

上表で「締結を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

締結がある場合	災害協定を締結している市町村名	〇〇町
	市町村との災害協定の名称	大規模災害時における応急対策に関する協定

注) 1. 市町村との災害協定の内容は概ね次のような内容を含むものとする。

- 市町村の管理する公共土木施設における災害発生時の応急対策業務に関する協定であること。
- 応急対策業務は、公共土木施設の被害情報の収集及び市町村に対する報告、公共土木施設からの障害物の除去及び応急の復旧、その他市町村が必要と認める業務等を内容とするものであること。

2. 市町村との災害協定は入札公告日時点で効力を有するものとする。

3. 市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、証明書類として、下記の①及び②を添付すること。(提出必須)

- ① 市町村との災害協定を締結している団体の証明書の写し
- ② 市町村と当該団体との間で締結された災害協定書の写し

※①は、別紙「市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例」を参照

4. 企業単独で市町村と災害協定を締結している場合には、証明書類として、市町村との間で締結した災害協定書の写しのみを添付すること。(提出必須)

別紙： ボランティア活動の定義等

・ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	公共施設における維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のPRに繋がるものは除く) 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ、 その他、愛護活動としてふさわしいもの
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、 土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール
防疫活動	家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度に、次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施しています

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長） 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏 名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

[市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例]

加入状況証明（申請）書

年 月 日

（市町村との災害協定を締結している団体の代表 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，弊社が貴団体に加入していることを証明して下さるよう申請します。

貴社が当団体に加入していることを証明します。

年 月 日

市町村との災害協定を締結している団体の代表者

印

同 種 工 事 区 分

工種区分	工 種 内 容
河川工事	河川工事にあつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、 河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、 光ケーブル配管工等の補修及びこれらに類する工事 ただし、河川高潮対策区間の河川工事については「海岸工事」とする
河川・道路 構造物工事	河川における構造物工事及び道路における構造物工事にあつて、次に掲げる工事 1. 樋門(管)工、水(閘)門工、サイフォン工、床止(固)工、堰、揚排水機場、 ロックシェッド(RC構造)、スノーシェッド(RC構造)、防音(吸音・遮音)壁工、 コンクリート橋、簡易組立橋梁、仮橋・仮栈橋、PC橋(プレキャストセグメントを 除く工場制作桁の場合)等の工事及びこれらの下部・基礎のみの工事 ただし、河川高潮対策区間における樋門(管)工、水(閘)門工については 「海岸工事」とする 2. 橋梁下部工(RC構造)、床版工(RC構造及びプレキャストPC構造) 3. ゴム伸縮継手、落橋防止工(RC構造)、コンクリート橋の支承、高欄設置工 (コンクリート、石材等)、旧橋撤去工(コンクリート橋上下部)、トンネル内塗装工 (新設トンネル) 4. 1・2及び3に類する工事 ただし、工種区分の橋梁保全工事に該当するものは除く。また、門扉等の工 場製作及び揚排水機場の上屋は除く。
海岸工事	海岸工事にあつて、次に掲げる工事 堤防工、突堤工、離岸堤工、消波根固工、海岸擁壁工、護岸工、樋門(管)工、 河口浚渫、水(閘)門工、養浜工、堤防地盤処理工及びこれらに類する工事 河川高潮対策区間の河川工事にあつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、 河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、樋門(管)工、 水(閘)門工、光ケーブル配管工、護岸工等の補修及びこれらに類する工事
道路改良工事	道路改良工事にあつて、次に掲げる工事 土工、擁壁工、函(管)渠工、側溝工、山止工、法面工、落石防止柵工、 雪崩防止柵工、道路地盤処理工、標識工、防護柵工及びこれらに類する工事
鋼橋架設工事	鋼橋等の運搬架設に関する工事にあつて、次に掲げる工事 1. 鋼橋架設工、鋼橋塗装工、鋼橋塗替工、橋梁検査路設置工、高欄設置工 (鋼製・アルミ等)、スノーシェッド(鋼構造)、ロックシェッド(鋼構造)、道路付属 物を除く鋼構造物塗替工(水門、樋門、樋管、排水機場等)、床板工(RC構造 及びプレキャストPC構造を除く)、橋梁下部工(鋼製) 2. 簡易組立橋の塗装工事及びこれらに類する工事 3. 鋼橋撤去工(鋼橋に伴う床板撤去含む) ただし、工種区分の橋梁保全工事に該当するものは除く。
PC橋工事	PC橋に関する工事にあつて、次に掲げる工事 1. 工事現場におけるPC桁の製作(工場制作桁は除く)、架設及び製作架設に 関する工事 2. プレキャストセグメント構造のPC橋工事
橋梁保全工事	橋梁(上部工、下部工)に関するすべての保全、補修、補強工事及び既設橋梁 の橋梁付属物工の修繕工事(塗装、舗装打換え等は除く)
舗装工事	舗装の新設、修繕工事にあつて、次に掲げる工事 セメントコンクリート舗装工、アスファルト舗装工、セメント安定処理路盤工、 アスファルト安定処理路盤工、砕石路盤工、凍上抑制層工、コンクリートブロック舗装工、 路上再生処理工、切削オーバーレイ工及びこれらに類する工事 ただし、小規模(パッチング等)な工事で施工箇所が点在する工事は除く

工種区分		工 種 内 容
共同溝等工事	(1)	共同溝及び地下立体交差工事(地下駐車場, 地下横断歩道等)にあって, 次に掲げる工事 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による工事
	(2)	共同溝及び地下立体交差工事(地下駐車場, 地下横断歩道等)にあって, 次に掲げる工事 施工方法が開削工法による工事
トンネル工事		トンネルに関する工事にあつて, 次に掲げる工事 1. トンネル工事 2. 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による工事 ただし, 本体工を完成後別件で照明設備, 舗装, 側溝等を発注する場合, 又は併用開始後の照明設備, 吹付け, 舗装, 修繕工事は除く
※3 砂防・地すべり等 工事		砂防, 地すべり工事及び急傾斜地崩壊防止施設工事にあつて, 次に掲げる工事 堰堤工, 流路工, 山腹工, 抑制工, 抑止工, 床固工, 落石雪崩防止工, 集水 井工, 集排水井ボーリング工, 排水トンネル工及びこれらに類する工事 ※3: 砂防・地すべり等工事については, 工事の特殊性を評価する必要があることから 「砂防工事」, 「急傾斜地崩壊防止施設工事」, 「地すべり工事」に細分する。 (Q&A: 公表用 P.8)
道路維持工事		道路にあつて, 次に掲げる工事 1. 管理を目的とした維持的工事 2. 道路付属物塗替工, 防雪柵設置撤去工 ^{※1} , トンネル漏水防止工, トンネル内装工(供 用トンネル), 路面切削工, 路面工, 法面工等の維持・修繕 ^{※2} に関する工事 3. 道路標識 ^{※1} , 道路情報施設, 電気通信設備, 防護柵 ^{※1} , 樹木等及び区画線等の 設置 4. 除草, 除雪, 清掃及び植栽等の緑地管理に関する作業 5. 1, 2, 3及び4に類する工事 ※1: 局部的新設, 復旧・更新を主とする場合に適用 ※2: 法面工の補修については局所的な場合に適用
河川維持工事		河川維持工事(河川高潮対策区間の工事を含む)にあつて, 次に掲げる工事 1. 管理を目的とした維持的工事 2. 堤防天端, 法面等の補修工事 3. 標識, 境界杭, 防護柵及び駒止め等の設置 4. 道路における電気通信設備以外の当該設備工事 5. 河川の伐開, 除草, 清掃, 芝養生, 水面清掃等の作業 6. 1, 2, 3, 4及び5に類する工事
下水道工事	(1)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による管渠工事
	(2)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 施工方法が開削工法又は小口径の推進工法による管渠工事
	(3)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 ポンプ場工事, 処理工事及びこれらに類する工事
	(4)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 下水道の更生工法工事
公園工事		公園及び緑地の造成整備に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 敷地造成工, 園路広場工, 植樹工, 除草工, 芝付工, 花壇工, 日陰棚工, ベンチ工, 池工, 遊戯施設工, 運動施設工, 標識工及びこれらに類する工事
コンクリートダム工事		コンクリートダム本体を主体とする工事
フィルダム工事		フィルタイプでダム本体を主体とする工事
電線共同溝工事		電線共同溝に関する工事
情報ボックス工事		情報ボックスに関する工事(耐火防護も含む)
港湾工事 (浚渫工事)		航路, 泊地, 船留の浚渫工事, 構造物の床堀工事並びに土取工事およびこれらに 類する工事
港湾工事 (構造物工事)		防波堤, 防砂堤, 導流堤, 岸壁, 棧橋, 物揚場, 係船杭, 護岸の構築物に関する工事 及びこれらに類する工事 ただし, 浚渫, 臨港道路, 橋梁, 鉄道に関する工事およびこれらに類する工事を除く

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－2 一般土木工事（1億3千万円以上3億円未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(1億3千万円以上 3億円未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力 7. 5点	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○表彰実績あり (0.5 点) ○表彰実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式1]
	過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績 ○2件以上の実績あり (0.5 点) ○1件の実績あり (0.3 点) ○実績なし (0.0 点)	令和2年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～③のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事 ③国土交通省九州地方整備局発注工事	・[様式2]
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点 ○83点以上 (3.0 点) ○78点以上83点未満 (2.9 ～0.1 点) (工事成績の平均点－78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○78点未満 (0.0 点)	令和4年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①及び②の土木一式工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	経営事項審査における経営状況 ○900点以上 (0.30 点) ○800点以上900点未満 (0.25 点) ○700点以上800点未満 (0.20 点) ○600点以上700点未満 (0.15 点) ○500点以上600点未満 (0.10 点) ○500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力 ○1100点以上 (0.20 点) ○1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○900点以上1000点未満 (0.10 点) ○900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	受注工事量 ○0件＝受注工事量 (1.0 点) ○1件＝受注工事量 (0.5 点) ○2件＝受注工事量 (0.0 点) ○3件＝受注工事量 (-0.5 点) ○4件≤受注工事量 (-1.0 点)	当該年度受注工事量は、令和7年4月1日入札公告開始分から当該入札公告案件の開札日前日までに落札候補者又は落札決定された工事件数で、下記①及び②のうち、総合評価方式対象の6千万円～3億円の土木一式工事(海上、PC工事除く)を対象とする。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	過去5年間における新規学卒者の雇用 過去5年間において、新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用 ○実績あり (0.5 点) ○実績なし (0.0 点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用しているか。 (※1)新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2)現在とは、入札の公告前日を指す。 県内に主たる営業所を有する企業のみを評価する。	・[様式3]
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録 ①前年度までに障害者を雇用している。 ②前年度までに高齢者を雇用している。 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○上記項目のうち、2つ以上の実績あり (0.5 点) ○上記項目のうち、いずれかの実績あり (0.3 点) ○実績なし (0.0 点)	①身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用しているか。(法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用) ②60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構(二種会員)に登録しているか。	・①[様式4-1] ・②[様式4-2] ・③[様式4-2]
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み ①ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又ははくるみんの認定企業 イ えるぼし又ははくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ②ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又ははくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	・[様式5-1]
	(2)過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の県内施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 鹿児島県の発注工事	・[様式5-2]
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ・元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ・元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式5-3]
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式5-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(1億3千万円以上 3億円未満)

配置 予定 技術者 の 能力 1. 5点	(1) または (2) のどちらか を選択	表彰 実績 0 点 ・ 5 点 の 間 を 手 上 限 と 加 算 す る 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・【様式6-1】
			担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
			配置予定技術者の工事成績評定最高点 ○ 現在の会社での工事成績あり (0.3 点) ○ 上記以外での工事成績あり (0.1 点) ○ 該当なし (0.0 点)	配置予定技術者において、鹿児島県の土木部(建築課所管発注工事を除く)または、商工労働水産部漁港漁場課所管が発注した一般競争入札の土木一式工事(以下、「対象工事」という。)での工事成績評定最高点が、次の①～③のいずれかの条件を満たす場合に評価点を加える。 ただし、配置予定技術者が対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人である場合に限る。また、現場代理人である場合は対象工事に従事した時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有している場合に限る。 ①令和3年度の工事で84点以上(令和4年度表彰対象評価点) ②令和4年度の工事で84点以上(令和5年度表彰対象評価点) ③令和5年度の工事で84点以上(令和6年度表彰対象評価点) ※年度は完成検査を行った年度である。	・【様式6-2】
地域 貢献度 2. 0点		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)		1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数: 20ユニット	・【様式7】
		営業所の有無 ○ 工事箇所のある振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり (0.5 点) ○ 上記以外 (0.0 点)		左記箇所に営業所を有するか。	・【様式8-1】
		地域への貢献 (振興局・支庁管内又は県内での実績) ①(1) 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績又は (2) 過去5年間における道路管理委託業務の受注実績 ② 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 ③ 消防団員の雇用 ④ 過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績 ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内で ①～③の実績あり (1項目当たり0.5点) ○ 県内で①～③の実績あり (1項目当たり0.3点) ○ 工事箇所の存在する市町村で④の実績あり (0.5点) ○ 上記の実績なし (0.0 点) ※①～④の評価点の合計は1.5点を上限とする。	1.5 点 0.3 点	①(1) 令和2年度から令和6年度までの5年間において、年1回以上、延べ5回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 ①(2) 令和2年度から令和6年度までに、道路管理委託業務(最終工期180日以上)の管理業務又は雪氷・降灰対策の実績があるか。 ② 令和6年度に「ふるさと道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績があるか。(当該振興局・支庁管内又は県内での実績は、当該振興局・支庁管内に営業所を有している者の活動に限る) ③ 消防団員に所属している社員を現在雇用しているか。 ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。 ④ 令和5年度から令和6年度の過去2年間に家畜伝染病予防法に基づく防疫活動の実績があるか。(当該工事箇所の所在する市町村内の実績のみ評価する。)	①【様式8-2】 ②【様式8-3】 ③【様式8-4】 ④【様式8-4】
合 計			11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

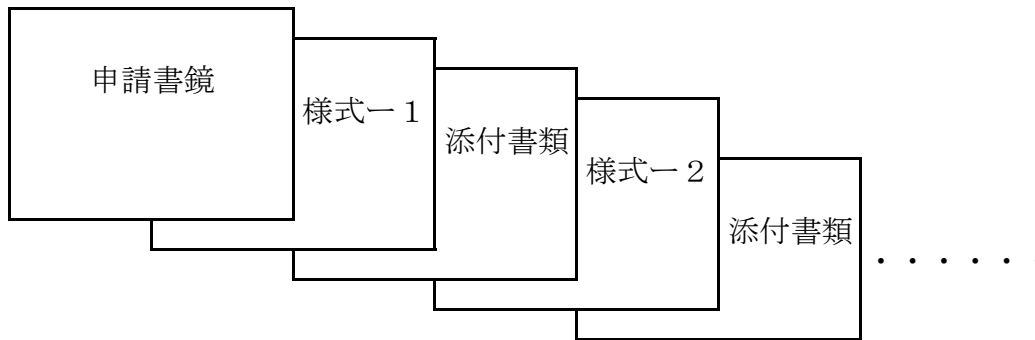
- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（19枚綴り） |
| (3) 別紙：ボランティア活動の定義等 | 1 式（3 枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表 1） | 1 式（2 枚綴り） |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）

(4) 地域貢献度に関する添付資料の注意

様式 6－2：①(1)ボランティア活動，①(2)道路管理委託業務受注実績

と、2 項目あるが、評価は各々①(1)，①(2)のいずれかの実績を有すればよい。
様式内の実績の有無の別や必要事項の記入は必須であるが、①(1)及び①(2)の両方の実績を有する場合、添付資料の提出は①(1)又は①(2)のいずれかでよい。
但し、技術資料提出期限日以降の追加提出は認めず、提出された添付資料で実績が確認できない場合、評価の対象とならなくなることもあるため、①(1)及び①(2)の両方の添付資料を提出することは差し支えない。

- (5) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなるときは、当該複数の工事に係る技術資料は 1 部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇一般土木工事（1億3千万円以上 3億円未満）

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須、※：必要に応じ)
企業の 施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）
	過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[提出様式2]	◎コリスの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリスの登録内容確認書の写し ※コリス登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[提出様式3]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[提出様式4-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合） ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[提出様式4-2]	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式5-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績	[提出様式5-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式5-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別途様式1の誓約書
配置 予定 技術者の 能力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式5-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別途様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績		◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	抱い手育成加算	[提出様式6-1]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリスの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリスの登録内容確認書の写し ※コリス登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の工事成績評定最高点	[提出様式6-2]	◎コリスの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリスの登録内容確認書の写し ※コリス登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎発注者からの対象工事の工事成績証明書の写し ※資格の合格証明書等の写し
地域 貢献度	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式7]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
	営業所の有無	[提出様式8-1]	◎建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し ◎「営業所の変更（新設）届出書」の写し 又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し ◎営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し （主たる営業所の場合は不要） 上記は、いずれも公告日以前のうち直近のもの。 ◎当該営業所に係る従業員名簿
	地域への貢献		
	①(1)過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式8-2]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	①(2)過去5年間における道路管理委託業務の受注実績		◎対象となる道路管理委託業務等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写し ※雪氷・降灰対策業務においては必要に応じ、作業状況の写真を2枚
	②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	[提出様式8-3]	◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	③消防団員雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証の写し(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し
	④過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	[提出様式8-4]	◎作業依頼文書（県、市町村や協会支部からの連絡文書等）の写し又は公共機関（県、市町村）の証明書の写し ◎実施年月日、場所が分かる作業分担表や出面等の写し又は写真（2枚）又は新聞記事又は掲載されたHPの写し

- 注） 1．書類は全てA4サイズで作成すること。
2．各様式はパソコン等で作成すること。
3．記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。
添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料 ◇一般土木工事(1億3千万円以上 3億円未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2]		過去5年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績
[提出様式3]		過去5年間に於ける新規学卒者の雇用
[提出様式4-1]		①前年度までに障害者を雇用
[提出様式4-2]		②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録
[提出様式5-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式5-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績
[提出様式5-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		
[提出様式5-4]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[別添様式1]		
[提出様式6-1]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式6-2]		配置予定技術者の工事成績評価最高点
[提出様式7]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式8-1]	地域貢献度	営業所の有無
[別添様式2]		
[提出様式8-2]		①(1)過去5年間のボランティア活動等実績 ①(2)過去5年間に於ける道路管理委託業務の受注実績
[提出様式8-3]		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
[提出様式8-4]		③消防団員の雇用 ④過去2年間に於ける家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績
[提出様式8-4]		
提出不要	企業の施工能力	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点
		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力
		受注工事量

2. 問い合わせ先

許可番号 : — (大臣：0, 知事：46)

担 当 者 :

電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰
	表彰工事名称	〇〇工事
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

[提出様式2]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和2年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く)又は漁港漁場課所管発注工事又は国土交通省九州地方整備局発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		2 件以上	・	1 件のみ	・	無
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	河川・道路構造物工事				

実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 6 年 2 月 1 日				
	同 種 工 事	河川・道路構造物工事				

注) 1. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。

2. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。

(提出必須)

※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付

工 事 名 : _____
企 業 名 : _____

【企業の施工能力】
過去5年間における新規学卒者の雇用

※本評価項目は、県内に主たる営業所を有する企業のみ評価する。

雇用実績について

令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を 採用し、現在（※2）まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績
※必ず記載	有 ・ 無

（※1）**新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。
なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。

（※2）**現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。
ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち1名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	監理 太郎
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	鹿児島県立 ○○工業高等学校
	③	卒業年月 (平成31年4月1日から令和7年3月31日であること)	平成 令和 3 年 4 月
	④	採用年月	令和 6 年 4 月

- 注）1．自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
- 2．被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
- 3．被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
- 4．被雇用者の年齢は問わない。
- 5．新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	<u>有</u>	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに1人以上の雇用	有	

実績がある場合

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

雇用年月	令和 3 年 4 月
被雇用者氏名	監理次郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

[提出様式4-2]

工 事 名 :

企 業 名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 4 年 3 月		
被雇用者氏名	監理太郎		
被雇用者年齢	昭和37 年 9 月 1 日生	満 63 歳	
勤務先名称	(株)〇△建設		
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県	〇〇市	市町村

- 注) 1. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者(昭和39年4月1日以前に生まれた者)で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
2. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。(登録日の入ったもの)

工 事 名：

企 業 名：

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和5年度～令和7年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
工 種		土工
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量
	②	3次元設計データ作成
	③	ICT建設機械による施工
	④	3次元出来形管理等の施工管理
	⑤	3次元データの納品
施工実績		ICT部分活用 ・ ICT全面活用
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 4 月 5 日 ～令和 6 年 1 月 10 日
	完成検査日	令和 6 年 1 月 15 日

- 注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
4. 各施工実績については、「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
 なお、「ICT全面活用」や「ICT部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
 「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(令和6年11月29日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合
 「ICT部分活用」とは
 ①, ③は受注者の希望により実施を選択し, ②, ④及び⑤を必須として実施した工事
 なお, ④が該当無しの場合は, ②, ⑤を必須として実施した工事
 「ICT全面活用」とは
 ①～⑤の全てを実施した工事
 ただし, 下の(1)～(6)の工事におけるICT全面活用は, 記載のとおり
 (1) ICT法面工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (2) ICT附帯構造物設置工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (3) ICT作業土工(床掘)は, ①, ②, ③, ⑤を実施した工事
 (4) ICT構造物工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (5) ICT基礎工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (6) ICT擁壁工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事
 (7) コンクリート堰堤工は, ①, ②, ④, ⑤を実施した工事

工 事 名：

企 業 名：

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行証明資料として、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有	・	無
----------------------	---	---	---

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)□□建設	床掘工	R5年4月	～	R5年5月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)○×△建設	型枠工	R5年6月	～	R5年7月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式執行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 5－3 及び提出様式 5－4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 5－3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名：

企 業 名：

【配置予定技術者の能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰		
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日		昭和・平成 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有・無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載		有・無		
※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者				
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社	
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰		
	表彰工事名称	○○工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	受賞年月日	平成30年10月3日		
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容	対象年齢での加算	女性技術者	
		40歳未満・45歳未満		
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部	
		工事名	道路改築工事(○○○工区)	
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日	
		同種工事	道路改良工事	
		役割	主任技術者	
工事成績	82点			

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
10. 同種工事实績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の工事成績評定最高点

評価対象期間	令和3年度～令和5年度に完成検査を受けたもの		
【対象工事】	鹿児島県土木部発注（建築課所管発注工事を除く）または、鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課所管発注した土木一式工事		
【対象入札方式】	一般競争入札		
【対象者】	対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐または、現場代理人であった配置予定技術者。なお、現場代理人であった場合は1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格保有していた場合に限る。		
○配置予定技術者の該当有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たらう 監理 太郎	
工事成績評定時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設		現在の会社 ○
			以前の会社
発注機関	○○地域振興局建設部		
工事名	道路改築工事(○○○工区)		
工 期	令和3年5月1日 ～ 令和3年12月10日		
役割	現場代理人		
完成検査年度	令和3年度 ・ 令和4年度 ・ 令和5年度		
工事成績	84点		

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 対象工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）
3. 完成検査年度・工事成績確認のため、発注者からの対象工事の工事成績証明書の写しを添付すること。（提出必須）
4. 対象工事の役割が現場代理人である場合は、対象工事の現場代理人となった時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有していたことを確認するため、合格証明書等の写しを添付すること。
5. 対象工事で配置技術者等の交代などがある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の C P D S 単位取得状況 (1 級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和 6 年度に単位取得	
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな	かんり	たろう
	氏名	監理 太郎	
取得単位数 ※必ず記載		無	・ 20ユニット
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
3. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
4. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
5. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
6. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり	○
(2) 上記以外	

注) 1. (1)及び(2)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. (1)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

- ・建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し。(直近のもの)
- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し
(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は
別紙二(1)の写し(直近のもの)
- ・営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(直近のもの)
(主たる営業所の場合は不要)
- ・別添様式2「当該営業所に係る従業員名簿」

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

3. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

別添様式 2

当該営業所に係る従業員名簿

企 業 名	(株)〇〇建設				
営 業 所 名	△△営業所				
住 所	〇〇市△△町 1 - 2 - 4				
設置年月日	平成〇年〇月〇日				
従 業 員 数	総従業員数				
	①+②+③ 10 名	① 3 名	② 2 名	③ 5 名	
(注) ①：うち建設業法第7条又は第15条に規定する技術者 ②：うち上記①以外の技術者 ③：うち事務職員 [従業員名簿] (10名を超える場合も10名分の記載でよい。)					
	氏 名	生年月日	性別	上記 (注) 欄の適用	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	(記入例)				
	鹿児島 太郎	S43. 7. 6	男	①	〇〇市△△町 1 - 2 - 4

※ 本様式に記載する従業員は、別途添付「使用人数」に記載の該当営業所従業員とする。
 (「使用人数」(様式第四号)の記載要領に定める日における従業員、住所等とする。)

従業員数が相違する理由

別紙提出「法人市町村民税の確定申告書」記載営業所所在市町村の従業者数と上記「従業員数」記載の数が相違する場合、その理由を記載すること。

(記入例)
 令和〇年〇月△日付けで人事異動があったため。

工 事 名 :

企 業 名 :

①(1) 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度	令和4年10月20日	場所	〇〇海岸施設 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 5 年度	令和6年2月15日	場所	〇〇河川 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真 (なるべく背景がわかるものを 1 枚以上) 又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。
(提出必須)
5. 上記 4 の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの (工事のイメージアップによる活動や業務委託等)、民間団体の P R 活動、公共施設以外での愛護活動は評価しません。
7. 「道の日」の取組みとして、団体等が実施する道路一斉清掃等の活動に参加したものについては、評価しません。

①(2) 過去 5 年間ににおける道路管理委託業務の受注実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	業務委託名	道路維持補修管理業務委託 (〇工区)		
	業務場所名	国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内		
	業務内容	管理業務 ・ 降灰 ・ 雪氷		
	工期・日数	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日 365 日間		

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、県発注の業務委託を対象とする。
2. 対象となる道路管理委託業務 (県が管理する国県道・臨港道路で最終工期 180 日以上の管理業務又は雪氷・降灰対策) の契約書 (年度、工期や工事場所が確認できるもの) の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、雪氷・降灰対策の業務委託を申請する場合で契約書に雪氷対策又は降灰対策の表示がなければ、完成書類に添付した作業状況の写真を 2 枚添付すること。
- ※雪氷・降灰対策業務は工期 180 日以上は制限はない。
- ※委託業務が複数の市町村にまたがる場合は、管理延長が最長の市町村でのみ評価する。
- この場合は、各市町村の管理延長が確認できる資料を提出すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

② 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	事業名（該当の「・」に○）	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名				
	・ ・ ・ ・ (1) ふるさとの道サポート (2) みんなの水辺サポート (3) みんなの港サポート (4) ふるさと砂防サポート	市町村名	〇〇市	活動場所名	〇〇市〇〇地内	
		路線・河川・港・砂防指定地等名		県道〇〇号		

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。
2. ここでの実績とは、当該振興局・支庁管内に営業所を有し、当該振興局・支庁管内又は県内で活動実績のある者について本評価項目の対象とする。
3. 実績とは、4 サポート事業のうち、1 サポート事業の実績でよい。
4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真（1 回につき 1 枚）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。
（提出必須）

工 事 名 :

企 業 名 :

③ 消防団員の雇用

評 価 基 準	
評価対象期間	現在
雇用の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「雇用を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

雇 用 が あ る 場 合	氏 名	所属する消防団の所在地 (市町村名)	交付年月日
	監理太郎	〇〇町	令和 4 年 4 月 1 日

- 注) 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
 2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
 3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
 4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。(提出必須)
 ① 消防団員証の写し(表と裏)
 ② 市町村又は消防団の証明書の写し
 ※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。
 また、②については、消防団員となった日付け(交付年月日、任命日等)を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

④ 過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和5年度～令和6年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実 績 が あ る 場 合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容	
	令和 6 年度	令和6年12月15日	実施場所	国道〇〇号 〇〇市〇〇地内
			実施内容	鳥インフルエンザ対策 消毒ポイント消毒作業業務
			消毒ポイント 設置者	県 ・ 市町村 〇〇市

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)
 2. 評価対象は、口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動等の実績とする。
 3. 証明書類として、次の①及び②を提出すること。(提出必須)
 ① 作業依頼文書(県、市町村や協会支部からの連絡文書等)の写し
 又は公共機関(県、市町村)の証明書の写し
 ② 実施年月日、実施場所が分かる作業分担表や出面等の写し
 又は活動状況写真(2枚)又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し

※ 工事箇所の所在する市町村内での実績とする。

別紙 ： ボランティア活動の定義等

・ 過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和２年度から令和６年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを毎年１回以上かつ延べ５回以上行ったことがあるか。

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	公共施設における維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のＰＲに繋がるものは除く) 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ、 その他、愛護活動としてふさわしいもの
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、 土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール
防疫活動	家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年１回以上かつ延べ５回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年１回以上かつ延べ５回以上実施	○
違う場所や活動を毎年１回以上かつ延べ５回以上実施	○
毎年１回以上かつ延べ５回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年１回以上かつ延べ５回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度に、次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施しています

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長） 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏 名	交付年月日 （又は任命 日）	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

同 種 工 事 区 分

工種区分	工 種 内 容
河川工事	河川工事にあつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、 河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、 光ケーブル配管工等の補修及びこれらに類する工事 ただし、河川高潮対策区間の河川工事については「海岸工事」とする
河川・道路 構造物工事	河川における構造物工事及び道路における構造物工事にあつて、次に掲げる工事 1. 樋門(管)工、水(閘)門工、サイフォン工、床止(固)工、堰、揚排水機場、 ロックシェッド(RC構造)、スノーシェッド(RC構造)、防音(吸音・遮音)壁工、 コンクリート橋、簡易組立橋梁、仮橋・仮栈橋、PC橋(プレキャストセグメントを 除く工場制作桁の場合)等の工事及びこれらの下部・基礎のみの工事 ただし、河川高潮対策区間における樋門(管)工、水(閘)門工については 「海岸工事」とする 2. 橋梁下部工(RC構造)、床版工(RC構造及びプレキャストPC構造) 3. ゴム伸縮継手、落橋防止工(RC構造)、コンクリート橋の支承、高欄設置工 (コンクリート、石材等)、旧橋撤去工(コンクリート橋上下部)、トンネル内塗装工 (新設トンネル) 4. 1・2及び3に類する工事 ただし、工種区分の橋梁保全工事に該当するものは除く。また、門扉等の工 場製作及び揚排水機場の上屋は除く。
海岸工事	海岸工事にあつて、次に掲げる工事 堤防工、突堤工、離岸堤工、消波根固工、海岸擁壁工、護岸工、樋門(管)工、 河口浚渫、水(閘)門工、養浜工、堤防地盤処理工及びこれらに類する工事 河川高潮対策区間の河川工事にあつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、 河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、樋門(管)工、 水(閘)門工、光ケーブル配管工、護岸工等の補修及びこれらに類する工事
道路改良工事	道路改良工事にあつて、次に掲げる工事 土工、擁壁工、函(管)渠工、側溝工、山止工、法面工、落石防止柵工、 雪崩防止柵工、道路地盤処理工、標識工、防護柵工及びこれらに類する工事
鋼橋架設工事	鋼橋等の運搬架設に関する工事にあつて、次に掲げる工事 1. 鋼橋架設工、鋼橋塗装工、鋼橋塗替工、橋梁検査路設置工、高欄設置工 (鋼製・アルミ等)、スノーシェッド(鋼構造)、ロックシェッド(鋼構造)、道路付属 物を除く鋼構造物塗替工(水門、樋門、樋管、排水機場等)、床板工(RC構造 及びプレキャストPC構造を除く)、橋梁下部工(鋼製) 2. 簡易組立橋の塗装工事及びこれらに類する工事 3. 鋼橋撤去工(鋼橋に伴う床板撤去含む) ただし、工種区分の橋梁保全工事に該当するものは除く。
PC橋工事	PC橋に関する工事にあつて、次に掲げる工事 1. 工事現場におけるPC桁の製作(工場制作桁は除く)、架設及び製作架設に 関する工事 2. プレキャストセグメント構造のPC橋工事
橋梁保全工事	橋梁(上部工、下部工)に関するすべての保全、補修、補強工事及び既設橋梁 の橋梁付属物工の修繕工事(塗装、舗装打換え等は除く)
舗装工事	舗装の新設、修繕工事にあつて、次に掲げる工事 セメントコンクリート舗装工、アスファルト舗装工、セメント安定処理路盤工、 アスファルト安定処理路盤工、砕石路盤工、凍上抑制層工、コンクリートブロック舗装工、 路上再生処理工、切削オーバーレイ工及びこれらに類する工事 ただし、小規模(パッチング等)な工事で施工箇所が点在する工事は除く

工種区分		工 種 内 容
共同溝等工事	(1)	共同溝及び地下立体交差工事(地下駐車場, 地下横断歩道等)にあって, 次に掲げる工事 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による工事
	(2)	共同溝及び地下立体交差工事(地下駐車場, 地下横断歩道等)にあって, 次に掲げる工事 施工方法が開削工法による工事
トンネル工事		トンネルに関する工事にあつて, 次に掲げる工事 1. トンネル工事 2. 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による工事 ただし, 本体工を完成後別件で照明設備, 舗装, 側溝等を発注する場合, 又は併用開始後の照明設備, 吹付け, 舗装, 修繕工事は除く
砂防・地すべり等 工事 ※3		砂防, 地すべり工事及び急傾斜地崩壊防止施設工事にあつて, 次に掲げる工事 堰堤工, 流路工, 山腹工, 抑制工, 抑止工, 床固工, 落石雪崩防止工, 集水 井工, 集排水井ボーリング工, 排水トンネル工及びこれらに類する工事 ※3: 砂防・地すべり等工事については, 工事の特殊性を評価する必要があることから 「砂防工事」, 「急傾斜地崩壊防止施設工事」, 「地すべり工事」に細分する。 (Q&A: 公表用 P.8)
道路維持工事		道路にあつて, 次に掲げる工事 1. 管理を目的とした維持的工事 2. 道路付属物塗替工, 防雪柵設置撤去工※1, トンネル漏水防止工, トンネル内装工(供 用トンネル), 路面切削工, 路面工, 法面工等の維持・修繕※2に関する工事 3. 道路標識※1, 道路情報施設, 電気通信設備, 防護柵※1, 樹木等及び区画線等の 設置 4. 除草, 除雪, 清掃及び植栽等の緑地管理に関する作業 5. 1, 2, 3及び4に類する工事 ※1: 局部的新設, 復旧・更新を主とする場合に適用 ※2: 法面工の補修については局部的な場合に適用
河川維持工事		河川維持工事(河川高潮対策区間の工事を含む)にあつて, 次に掲げる工事 1. 管理を目的とした維持的工事 2. 堤防天端, 法面等の補修工事 3. 標識, 境界杭, 防護柵及び駒止め等の設置 4. 道路における電気通信設備以外の当該設備工事 5. 河川の伐開, 除草, 清掃, 芝養生, 水面清掃等の作業 6. 1, 2, 3, 4及び5に類する工事
下水道工事	(1)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 施工方法がシールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による管渠工事
	(2)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 施工方法が開削工法又は小口径の推進工法による管渠工事
	(3)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 ポンプ場工事, 処理工事及びこれらに類する工事
	(4)	下水道に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 下水道の更生工法工事
公園工事		公園及び緑地の造成整備に関する工事にあつて, 次に掲げる工事 敷地造成工, 園路広場工, 植樹工, 除草工, 芝付工, 花壇工, 日陰棚工, ベンチ工, 池工, 遊戯施設工, 運動施設工, 標識工及びこれらに類する工事
コンクリートダム工事		コンクリートダム本体を主体とする工事
フィルダム工事		フィルタイプでダム本体を主体とする工事
電線共同溝工事		電線共同溝に関する工事
情報ボックス工事		情報ボックスに関する工事(耐火防護も含む)
港湾工事 (浚渫工事)		航路, 泊地, 船留の浚渫工事, 構造物の床堀工事並びに土取工事およびこれらに 類する工事
港湾工事 (構造物工事)		防波堤, 防砂堤, 導流堤, 岸壁, 棧橋, 物揚場, 係船杭, 護岸の構築物に関する工事 及びこれらに類する工事 ただし, 浚渫, 臨港道路, 橋梁, 鉄道に関する工事およびこれらに類する工事を除く

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－3 一般土木工事（3億円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(3億円以上 WTO対象未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 (※添付書類欄の注記)
企業の 施工 能力 8.5点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 〔代表者〕 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 表彰実績あり (0.5 点) ○ 表彰実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに優良工事表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・〔様式1〕
	過去5年間に於ける国又は県の同種工事の 県内施工実績〔代表者〕 ○ 3件以上の実績あり (0.5 点) ○ 2件の実績あり (0.3 点) ○ 1件の実績あり (0.0 点)	〔代表者の実績〕 令和2年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～③のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事 ③国土交通省九州地方整備局発注工事	・〔様式2〕
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点 〔代表者〕 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (2.9 ～0.1 点) (工事成績の平均点＝78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	〔代表者の実績〕 令和4年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①及び②の土木一式工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	経営事項審査における経営状況〔代表者〕 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	〔代表者の実績〕 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力〔代表者〕 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	〔代表者の実績〕 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	受注工事量〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ○ 代表者及び代表者以外の構成員としての受注件数 1.0－(代表者としての受注件数×0.5＋代表者以外の構成員としての受注件数×0.3) ※加算点は上記式で算出した点とし、最小値は－1.0点とする。 (1.0 ～－1.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 当該年度受注工事量は、令和7年4月1日入札公告開始分から当該入札公告案件の開札日前日までに落札候補者又は落札決定された工事件数で、下記①及び②のうち、総合評価方式対象のJV工事を対象とする。 なお、当該入札に参加する全てのJV構成員が、代表者及び代表者以外の構成員として受注した件数に基づき加算点を算定する。 ただし、一般土木工事のJV工事のみを受注件数の対象とする。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用〔代表者〕 過去5年間に於いて、新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用しているか。 (※1)新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高等、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく「公共職業能力開発施設」を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2)現在とは、入札の公告前日を指す。 県内に主たる営業所を有する企業のみを評価する。	・〔様式3〕
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録〔代表者〕 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 上記項目のうち、2つ以上の実績あり (0.5 点) ○ 上記項目のうち、いずれかの実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 ①身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用しているか。(法定雇用義務がある場合は、法定雇用率以上雇用) ②60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構(二種会員)に登録しているか。	・①〔様式4-1〕 ・②〔様式4-2〕 ・③〔様式4-2〕
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ① ア又はイである。 (0.5 点) ア えるぼし又はくるみんの認定企業 イ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.3 点) ウ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。 ※各者の実績を評価	・〔様式5-1〕
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ・ICT全面活用施工実績 (0.5 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.3 点) ・実績なし (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の県内施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 鹿児島県の発注工事 ※各者の実績を評価	・〔様式5-2〕
(1)～(4)の合計上限	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.5 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.3 点) ・活用なし (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員〕 当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ・共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ・共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。 ※企業体として評価	・〔様式5-3〕
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 〔代表者、代表者以外の構成員又は下請者〕 ・活用あり (0.5 点) ・活用なし (0.0 点)	〔代表者、代表者以外の構成員又は下請者〕 当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、代表者、代表者以外の構成員又は下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。 ※企業体として評価	・〔様式5-4〕

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇一般土木工事(3億円以上 WTO対象未満)

配置 予定 技術者 の 能力 1.5点	(1) または (2) のどちらかを 選択	表彰 実績 と 5 担 点 を 手 上 育 限 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 〔代表者〕 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに優良技術者表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・〔様式6-1〕
			担い手育成加算〔代表者〕 ○ 配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○ 配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○ 加算なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者における加算条件〕 配置予定技術者が次の①～④又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
		(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点〔代表者〕 ○ 現在の会社での工事成績あり (0.3 点) ○ 上記以外での工事成績あり (0.1 点) ○ 該当なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 配置予定技術者において、鹿児島県の土木部(建築課所管発注工事を除く)または、商工労働水産部漁港漁場課所管が発注した一般競争入札の土木一式工事(以下、「対象工事」という。)での工事成績評定最高点が、次の①～③のいずれかの条件を満たす場合に評価点を加える。 ただし、配置予定技術者が対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人である場合に限る。また、現場代理人である場合は対象工事に従事した時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有している場合に限る。 ① 令和3年度の工事で84点以上(令和4年度表彰対象評価点) ② 令和4年度の工事で84点以上(令和5年度表彰対象評価点) ③ 令和5年度の工事で84点以上(令和6年度表彰対象評価点) ※年度は完成検査を行った年度である。	・〔様式6-2〕
			前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況〔代表者〕 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:20ユニット	・〔様式7〕
地域 貢献度 1.0点		営業所の有無〔代表者〕 ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり (1.0 点) ○ 上記以外 (0.0 点)		〔代表者の実績〕 左記箇所に代表者の営業所を有するか。	・〔様式8〕
合 計			11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

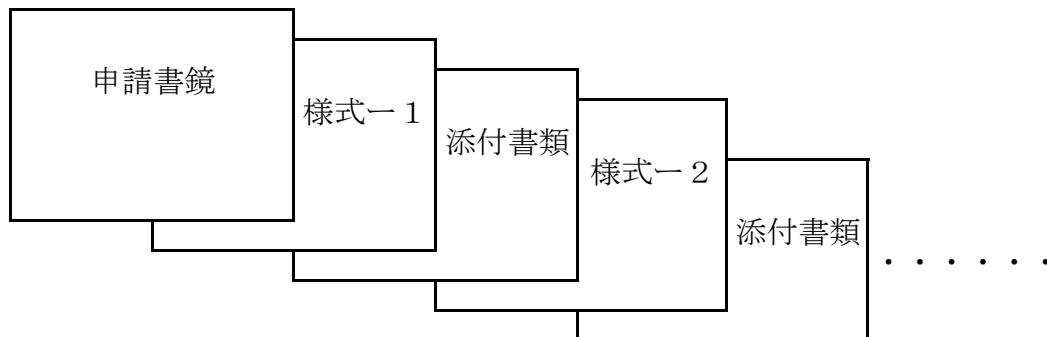
- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書(提出様式含む) | 1 式(17枚綴り) |
| (3) 別紙「JV工事における同種工事の考え方」 | 1 枚 |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送(一般、簡易書留)により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。(但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない)
- (4) 同種工事の施工実績における「提出様式2」の記入方法

橋梁下部工及び〇〇工事など複数の施工実績を求められている場合において、その施工実績が複数の工事にわたってある場合には、「提出様式2」を複数枚使用して提出しても差し支えない。

ただし、1件目、2件目、3件目の工事の組合せが判別できるようにして提出すること。

- (5) 技術資料の兼用について

本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして扱うので、注意すること。

上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ **実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須**

◇一般土木工事(3億円以上 WTO対象未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須，※：必要に応じ)
企業 の 施 工 能 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し)
	過去5年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績	[提出様式2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用	[提出様式3]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[提出様式4-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し(公共職業安定所の受付印のあるものに限る) ◎健康保険被保険者証の写し(法定雇用義務がない場合) ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し(法定雇用義務がない場合) ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[提出様式4-2]	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式5-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績	[提出様式5-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式5-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書
技 術 配 置 の 予 能 定 力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式5-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式6-1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の工事成績評定最高点	[提出様式6-2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎発注者からの対象工事の工事成績証明書の写し ※資格の合格証明書等の写し
地 域 貢 献 度	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式7]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
	営業所の有無	[提出様式8]	◎建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し ◎「営業所の変更(新設)届出書」の写し 又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し ◎営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(主たる営業所の場合は不要) 上記は、いずれも公告日以前のうち直近のもの。 ◎当該営業所に係る従業員名簿

- 注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

(代表者名) 住所
商号又は名称
代 表 者 印
[許可番号 : -]

(代表者以外の構成員名) 住所
商号又は名称
代 表 者 印
[許可番号 : -]

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。
添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料 ◇一般土木工事(3億円以上 WTO対象未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2]		過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績
[提出様式3]		過去5年間における新規学卒者の雇用
[提出様式4-1]		①前年度までに障害者を雇用
[提出様式4-2]		②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録
[提出様式5-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式5-2]		過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績
[提出様式5-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式5-4]		
[別添様式1]		
[提出様式6-1]	配置予定技術者の能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式6-2]		配置予定技術者の工事成績評定最高点
[提出様式7]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式8]	地域貢献度	営業所の有無
[別添様式2]		
提出不要	企業の施工能力	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点
		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力
		受注工事量

2. 問い合わせ先

担 当 者 : (所属企業名 :)
電話番号 :

[提出様式1]

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)

3. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。

4. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

[提出様式2]

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和2年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く)又は漁港漁場課所管発注工事又は国土交通省九州地方整備局発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		3 件以上	・	2 件のみ	・	1 件のみ
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	河川・道路構造物工事				
実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	河川・道路構造物工事				
実績がある場合 (3件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 6 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	橋梁下部工事				

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 評価対象の同種工事は、当該入札公告において代表者の入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。(別紙「JV工事における同種工事の考え方」参照)
3. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。
(提出必須)
- ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
4. 実績が1件の場合でも、上記様式には記載をすること。
ただし、評価対象とならないので、添付資料は不要とする。

工 事 名 : _____
企 業 名 : _____

【企業の施工能力】
過去5年間に於ける新規学卒者の雇用

※本評価項目は、県内に主たる営業所を有する企業のみ評価する。

雇用実績について

平成2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を 採用し、現在（※2）まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績
※必ず記載	有 ・ 無

（※1）新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。
なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。

（※2）現在とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。
ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち1名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	監理 太郎
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	鹿児島県立 ○○工業高等学校
	③	卒業年月 (平成31年4月1日から令和7年3月31日であること)	平成・令和 30 年 4 月
	④	採用年月	令和 6 年 4 月

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
5. 被雇用者の年齢は問わない。
6. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに1人以上の雇用	有	

実績がある場合

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

雇用年月	令和 3 年 4 月
被雇用者氏名	監理次郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。
4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

[提出様式 4 - 2]

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>
②の実績がある場合

雇用年月	令和 4 年 3 月		
被雇用者氏名	監理太郎		
被雇用者年齢	昭和37 年 9 月 1 日生	満	63 歳
勤務先名称	(株)〇△建設		
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県	〇〇市	市町村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
- 注) 2. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者（昭和39年4月1日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
3. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
3. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :
(評価対象)	代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

【代表者の取組み】 会社名：㈱〇〇建設

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

【代表者以外の構成員の取組み】 会社名：㈱〇〇建設

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	○
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。
2. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」
4. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
5. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）

また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

6. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

※代表者以外の構成員の数に応じて、適宜評価対象者記名欄と取組み表は、追加すること。

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :
(評価対象)	代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【 評 価 対 象 期 間 】	令和5年度～令和7年度に完成検査を受けたもの
【 対 象 工 事 】	鹿児島県発注工事
【 対 象 者 】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

【代表者の実績】 会社名：㈱〇〇建設

施工実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
工 種		土工		
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量		
	②	3次元設計データ作成		○
	③	I C T建設機械による施工		
	④	3次元出来形管理等の施工管理		○
	⑤	3次元データの納品		○
施工実績		I C T部分活用 ・ I C T全面活用		
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 5 年 4 月 5 日 ～令和 6 年 1 月 10 日		
	完成検査日	令和 6 年 1 月 15 日		

【代表者以外の構成員の実績】 会社名：㈱〇△建設

施工実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
工 種		法面工		
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量		○
	②	3次元設計データ作成		○
	③	I C T建設機械による施工		○
	④	3次元出来形管理等の施工管理		○
	⑤	3次元データの納品		○
施工実績		I C T部分活用 ・ I C T全面活用		
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 6 年 5 月 15 日 ～令和 6 年 11 月 20 日		
	完成検査日	令和 6 年 11 月 30 日		

【裏へ】

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。
2. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
3. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
4. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
5. 各施工実績については、「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
- なお、「ICT全面活用」や「ICT部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】

「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(令和6年11月29日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合

「ICT部分活用」とは

- ①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事

「ICT全面活用」とは

- ①～⑤の全てを実施した工事

ただし、下の(1)～(6)の工事におけるICT全面活用は、記載のとおり

- (1) ICT法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(2) ICT附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(3) ICT作業土工(床掘)は、①、②、③、⑤を実施した工事
(4) ICT構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(5) ICT基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(6) ICT擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

※代表者以外の構成員の数に応じて、適宜評価対象者記名欄と施工実績表は、追加すること。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

代表者名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録	
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	○

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員を評価対象とする。
2. 代表者及び代表者以外の構成員それぞれの建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、企業体として別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :
J V 企 業 名 :
代表者名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)〇〇建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)〇×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注） 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J V の場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、企業体として別添様式 1 の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1 職種 1 名の従事から評価する。
また、現場着事後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る 2 及び 5 の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など 1 つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

J V 企 業 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 5－3 及び提出様式 5－4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 5－3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰		
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日		昭和 平成 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有 無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 無		
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社 以前の会社 ○	
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰		
	表彰工事名称	○○工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	受賞年月日	平成30年10月3日		
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容	対象年齢での加算	女性技術者	
		40歳未満 45歳未満		
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部	
		工事名	道路改築工事(○○○工区)	
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日	
		同種工事	道路改良工事	
		役割	主任技術者	
	工事成績	82点		

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
4. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
5. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
6. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
7. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
8. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
9. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
10. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
11. 同種工事実績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
12. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
13. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
14. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
15. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
16. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 : _____
 J V 企 業 名 : _____
 (評価対象) 代表者名 : _____

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の工事成績評価最高点

評価対象期間	令和3年度～令和5年度に完成検査を受けたもの		
【対象工事】	鹿児島県土木部発注（建築課所管発注工事を除く）または、鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課所管発注した土木一式工事		
【対象入札方式】	一般競争入札		
【対象者】	対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐または、現場代理人であった配置予定技術者。なお、現場代理人であった場合は1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格保有していた場合に限る。		
○配置予定技術者の該当有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり 監理	たろう 太郎
工事成績評価時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社	○
		以前の会社	
発注機関	○○地域振興局建設部		
工事名	道路改築工事(○○○工区)		
工 期	令和3年5月1日 ～ 令和3年12月10日		
役割	現場代理人		
完成検査年度	令和3年度 ・ 令和4年度 ・ 令和5年度		
工事成績	84点		

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
 2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 3. 対象工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
 （※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）
 4. 完成検査年度・工事成績確認のため、発注者からの対象工事の工事成績証明書の写しを添付すること。（提出必須）
 5. 対象工事の役割が現場代理人である場合は、対象工事の現場代理人となった時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有していたことを確認するため、合格証明書等の写しを添付すること。
 6. 対象工事で配置技術者等の交代などがある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の C P D S 単位取得状況

(1 級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和 6 年度に単位取得	
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな	かんり	たろう
	氏名	監理 太郎	
取得単位数 ※必ず記載		無	・ 20ユニット
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
4. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
5. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
6. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
7. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

[提出様式 8]

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に営業所(従業員10名以上)あり	○
(2) 上記以外	

注) 1. 当該入札に参加する代表者の営業所の有無とする。

2. (1)及び(2)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

3. (1)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

- ・建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し。(直近のもの)
- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)
- ・営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(直近のもの)
(主たる営業所の場合は不要)
- ・別添様式2「当該営業所に係る従業員名簿」

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

4. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

別添様式 2

当該営業所に係る従業員名簿

企 業 名	(株)〇〇建設				
営 業 所 名	△△営業所				
住 所	〇〇市△△町 1 - 2 - 4				
設置年月日	平成〇年〇月〇日				
従 業 員 数	総従業員数				
	①+②+③ 10 名	① 3 名	② 2 名	③ 5 名	
(注) ①：うち建設業法第7条又は第15条に規定する技術者 ②：うち上記①以外の技術者 ③：うち事務職員 [従業員名簿] (10名を超える場合も10名分の記載でよい。)					
	氏 名	生年月日	性別	上記(注)欄の適用	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	(記入例)				
	鹿児島 太郎	S43. 7. 6	男	①	〇〇市△△町 1 - 2 - 4

※ 本様式に記載する従業員は、別途添付「使用人数」に記載の該当営業所従業員とする。
 (「使用人数」(様式第四号)の記載要領に定める日における従業員、住所等とする。)

従業員数が相違する理由

別紙提出「法人市町村民税の確定申告書」記載営業所所在市町村の従業者数と上記「従業員数」記載の数が相違する場合、その理由を記載すること。

(記入例)
 令和〇年〇月△日付けで人事異動があったため。

別紙 「JV工事における同種工事の考え方」

◇ 同種工事の定義

- ・当該入札公告において、代表者の入札参加資格要件として求めている施工実績の工事（同種工事）とする。

(※注意) 評価対象期間、対象工事及び対象者の評価基準については
[提出様式2]に記載された条件である。

◇ 評価の考え方

- ・当該入札公告における「総合評価に関する事項」に記載されている同種工事が評価対象となる。

《複数の施工実績が記載されている場合の取扱い》

- ① ○○工事及び△△工事など、複数の施工実績を求めている場合
 - ・それぞれの施工実績があつて、1件の施工実績があると判断する。
 - ただし、実績のある工事は別々でも構わない。
- ② ○○工事又は△△工事など、複数の施工実績のうち、いずれかを求めている場合
 - ・それぞれの施工実績毎に、1件の施工実績があると判断する。

◇ 評価方法（例）

(例1)

【同種工事】

ケーソン式港湾構造物の製作及び据付工事

【同種工事の施工実績件数】

- ①ケーソン製作工事
 - ②ケーソン据付工事
- ①と②の施工実績件数のうち、最小件数で評価

例えば、下記の場合、施工実績件数は、2件となる。

(ア) ○○港改修工事（1工区）	：ケーソン製作工事	製作	3回
(イ) △△港改修工事（2工区）	：ケーソン製作工事		
(ウ) △□港改修工事（2工区）	：ケーソン製作工事		
(エ) □□港改修工事（3工区）	：ケーソン据付工事	据付	2回
(オ) ○△港改修工事（1工区）	：ケーソン据付工事		

(例2)

【同種工事】

鋼管矢板又は鋼矢板の打設工事又はケーソン式港湾構造物の製作及び据付工事

【同種工事の施工実績件数】

- ①鋼管矢板の打設工事
 - ②鋼矢板の打設工事
 - ③ケーソン製作工事
 - ④ケーソン据付工事
- ①と②と（③と④のうち最小件数）の合計で評価

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－4 海上工事（6千万円以上3億円未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇海上工事(6千万円以上 3億円未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 表彰実績あり (0.5 点) ○ 表彰実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに優良工事表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式1]
	過去10年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～③のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事 ③国土交通省九州地方整備局発注工事	・[様式2]
	過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 (2.9 ~0.1 点) ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	令和4年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①及び②の同一発注業種の工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	受注工事量 ○ 0件=受注工事量 (0.5 点) ○ 1件=受注工事量 (0.0 点) ○ 2件=受注工事量 (-0.5 点) ○ 3件=受注工事量 (-1.0 点) ○ 4件≤受注工事量 (-1.5 点)	当該年度受注工事量は、令和7年4月1日入札公告開始分から当該入札公告案件の開札日前日までに落札候補者又は落札決定された工事件数で、下記①及び②のうち、総合評価方式対象の6千万円～3億円の海上工事を対象とする。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用 過去5年間に於いて、新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用しているか。 (※1)新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等)職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2)現在とは、入札の公告前日を指す。 県内に主たる営業所を有する企業のみを評価する。	・[様式3]
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又はくみんの認定企業 イ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	・[様式4-1]
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の県内施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 鹿児島県の発注工事	・[様式4-2]
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ・元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ・元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式4-3]
1.0点	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式4-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇海上工事(6千万円以上 3億円未満)

配置 予定 技術者 の 能力 1.5点	(1)または(2)のどちらかを選択	表彰 実績 ・ 5 担 い を 手 上 育 限 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに優良技術者表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式5]	
			担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。		
		(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点 ○ 現在の会社での工事成績あり (0.3 点) ○ 上記以外での工事成績あり (0.1 点) ○ 該当なし (0.0 点)	配置予定技術者において、鹿児島県の土木部(建築課所管発注工事を除く)または、商工労働水産部漁港漁場課所管が発注した一般競争入札の土木一式工事(以下、「対象工事」という。)での工事成績評定最高点が、次の①～③のいずれかの条件を満たす場合に評価点を加える。 ただし、配置予定技術者が対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人である場合に限る。また、現場代理人である場合は対象工事に従事した時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有している場合に限る。 ①令和3年度の工事で84点以上(令和4年度表彰対象評価点) ②令和4年度の工事で84点以上(令和5年度表彰対象評価点) ③令和5年度の工事で84点以上(令和6年度表彰対象評価点) ※年度は完成検査を行った年度である。	・[様式6]	
			配置予定技術者の資格保有 ○水産工学技士及び海上工事施工管理技術者の両方 (0.5 点) ○水産工学技士のみ (0.25 点) ○海上工事施工管理技術者のみ (0.25 点) ○なし (0.0 点)	水産工学技士や海上工事施工管理技術者の資格を保有しているか。	・[様式7]	
				前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○ 推奨以上 (0.5 点) ○ 推奨未満 (0.3 点) ○ なし (0.0 点)	1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:20ユニット	・[様式7]
地域 貢献度 3.0点	営業所の有無 ○ 工事箇所の所在する次の区域内に主たる営業所あり (1.0 点) ○ 工事箇所の所在する次の区域内に区域内在住者20名以上で10年以上の営業所あり (0.8 点) 「区域」の区分 1億3千万円未満:本土・熊本・大島 1億3千万円以上:県内 ○ 県内に主たる営業所あり (0.5 点) ○ 県内に県内在住者20名以上で10年以上の営業所あり (0.3 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	地域への貢献 (振興局・支庁管内又は県内での実績) ① 過去5年間のボランティア活動等実績 ② 過去5年間における道路管理委託業務の受注実績 ③ 過去5年間における災害発生時の緊急的な災害復旧活動の実績 ④ 過去2年間における災害協定に基づく緊急出動実績 ⑤ 過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績 ⑥ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 ⑦ 前年度の地球温暖化防止などの環境保全活動実績 ⑧ 消防団員雇用 ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内で①～⑧の実績あり(1項目当たり0.4点) ○ 県内で①～⑧の実績あり(1項目当たり0.2点) (1.4 ~0.2 点) ※評価対象は最大4項目までで最大1.4点を上限とする。 ○ 上記の実績なし (0.0 点)	左記箇所に営業所を有するか。	・[様式8-1]		
			①過去5年間において、年1回以上、延べ5回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績 ②過去5年間において、道路管理委託業務(最終工期180日以上)の管理業務又は雪氷・降灰対策の実績 ③過去5年間において、(1)崩土・落石・倒木・流木の除去等の応急工事の受注、又は(2)過去3～5年間において下記④の実績 ④過去2年間において、「大規模災害時における応急対策に関する細目協定」に基づく応急対策業務の活動実績(受注実績) ⑤過去2年間において、「家畜伝染病予防法」に基づく消毒作業等の実績 ⑥令和6年度に「ふるさとの道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績(当該振興局・支庁管内での実績は、当該振興局・支庁管内に営業所を有している者の活動に限る) ⑦令和6年度までに(1)ISO14000シリーズの認証(当該振興局・支庁管内での実績は、当該振興局・支庁管内の営業所における認証に限る)、又は(2)令和6年度に「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」の取組、又は(3)令和6年度に「かごしまCO2吸収量認証制度」の認証の実績 ⑧消防団に所属している社員を現在雇用しているか。 ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。	①[様式8-2] ②[様式8-2] ③[様式8-3] ④[様式8-3] ⑤[様式8-4] ⑥[様式8-4] ⑦[様式8-5] ⑧[様式8-5]		
			災害協定に基づく海上緊急出動体制 ○ 自社船保有かつ自社雇用船員2名以上 (0.6 点) ○ 自社船保有 (0.4 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	「災害・事故発生時の海上における応急対策に関する協定」又は、「大規模災害時における応急対策に関する協定」において、応急対策業務に即時に従事できる体制を有するか。	・[様式8-6]	
			合 計	11.0 点	※ 同一発注業種は、土木一式工事もしくは、しゅんせつ工事	

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

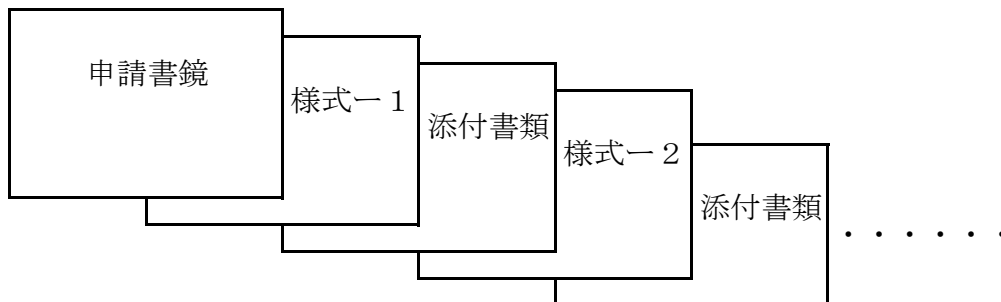
- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（19枚綴り） |
| (4) 別紙：ボランティア活動の定義等 | 1 式（3 枚綴り） |
| (5) 同種工事及び同一発注業種（別表 1） | 1 枚 |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）

(4) 地域貢献度に関する添付資料の注意

地域への貢献として①から⑧の8項目あるが、評価は最大4項目までとする。
様式内の実績の有無の別や必要事項の記入は必須であるが、4項目を超える実績を有する場合、超える項目分についての添付様式の提出は特に必須ではない。
但し、技術資料提出期限日以降の追加提出は認めず、提出された添付資料で実績が確認できない場合、評価の対象とならなくなることもあるため、4項目を超える項目の添付資料を提出することは差し支えない。

※なお、添付資料が4項目を超えて提出され、全て実績が認められた際は、評点の高い順に4項目までを配点する。	
--	--

- (5) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇海上工事(6千万円以上 3億円未満)

評価項目		提出様式(必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須、※：必要に応じ)
企業の施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し)
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[提出様式2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[提出様式3]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	ワーク・ライフ・バランスの取り組み	[提出様式4-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績	[提出様式4-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式4-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別途様式1の誓約書
配置予定技術者の能力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式4-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別途様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式5]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の工事成績評定最高点	[提出様式6]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎発注者からの対象工事の工事成績証明書の写し ※資格の合格証明書等の写し
	配置予定技術者の資格保有	[提出様式7]	◎水産工学校士、海上工事施工管理技術者の登録証又は資格者証の写し
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況		◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
地域貢献度	営業所の有無	[提出様式8-1]	◎「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの) ◎平成26年3月31日以前の日付で受付印のある「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)又は、営業所の開設時期を確認できる登記簿等の写し ◎建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し(公告日以前のうち直近のもの) ◎当該営業所に係る従業員名簿 ◎従業員が区域内あるいは県内の在住者であることを確認できる住民票等の写し ◎営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し
	地域への貢献 ※①から⑧の実績が4項目を超えても評価は最大4項目までとする		
	①過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式8-2]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	②過去5年間における道路管理委託業務の受注実績		◎対象となる道路管理委託業務等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写し ※雪氷・降灰対策業務においては必要に応じ、作業状況の写真を2枚
	③過去5年間における災害復旧発生時の緊急的な災害復旧活動の実績	[提出様式8-3]	◎対象となる災害復旧応急工事等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写し ◎着工前・完成後の写真を各1枚
	④過去2年間における災害協定に基づく緊急出動実績		◎対象となる災害復旧応急工事等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写し ◎着工前・完成後の写真を各1枚
	⑤過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	[提出様式8-4]	◎作業依頼文書(県、市町村や協会支部からの連絡文書等)の写し又は公共機関(県、市町村)の証明書の写し ◎実施年月日、場所が分かる作業分担表や出面等の写し又は写真(2枚)又は新聞記事又は掲載されたHPの写し
	⑥前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績		◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真(1回につき1枚)又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等 ※主たる営業所以外の営業所を局内に有し、局内でサポート事業の実績がある場合は、当該営業所の設置と所在地が確認できる資料(建設業許可申請書の「表紙及び営業所一覧」又は「営業所の変更(新設)届出書」)を提出すること。※営業所は活動実績日以前に設置していること。
	⑦前年度の地球温暖化防止などの環境保全活動実績	[提出様式8-5]	◎次の①～③のいずれか ① ISO14000シリーズの登録証(当該営業所が認証を受けていることが分かる付属票も含め)の写し ②「温室効果ガス排出抑制計画書」の写し ③「かごしまCO2吸収量認証制度」の認定証の写し
	⑧消防団員雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証の写し(表と裏) ②市町村又は消防団の証明書(任意様式)の写し
	災害協定に基づく海上緊急出動体制	[提出様式8-6]	◎県内において自社保有されている作業船(起重機船、台船、引船をそれぞれ1隻以上、又はそれと同等の機能を有する兼用船を1隻以上、リース及び共同保有は除く。)の全形写真(各1枚) ◎自社雇用している作業船の船員(2名以上)の船員手帳(写真、氏名、雇入関係のページ)、船員保険被保険者証、自社保有の作業船に対応する船舶機縦免許(小型船舶機縦免許等)の写し。 ※作業船の自社保有については、県で確認するため、提出書類なし

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。
添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料 ◇海上工事(6千万円以上 3億円未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2]		過去10年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績
[提出様式3]		過去5年間に於ける新規学卒者の雇用
[提出様式4-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式4-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績
[提出様式4-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		
[提出様式4-4]		
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式5]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式6]		配置予定技術者の工事成績評定最高点
[提出様式7]		配置予定技術者の資格保有
		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式8-1]	地域貢献度	営業所の有無
[別添様式2]		
[提出様式8-2]		①過去5年間のボランティア活動等実績
[提出様式8-3]		②過去5年間に於ける道路管理委託業務の受注実績
		③過去5年間に於ける災害発生時の緊急的な災害復旧活動の実績
		④過去2年間に於ける災害協定に基づく緊急出動実績
[提出様式8-4]		⑤過去2年間に於ける家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績
[提出様式8-5]		⑥前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
		⑦前年度の地球温暖化防止などの環境保全活動実績
[提出様式8-6]	⑧消防団員雇用	
提出不要	企業の施工能力	災害協定に基づく海上緊急出動体制
		過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点
		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力
		受注工事量

2. 問い合わせ先

許可番号 : ー (大臣: 0, 知事: 46)
担 当 者 :
電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰
	表彰工事名称	〇〇工事
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

[提出様式2]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	平成27年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く)又は漁港漁場課所管発注工事又は国土交通省九州地方整備局発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日		
	同 種 工 事	ケーソン据付工事		

注) 1. 同種工事の欄には, 別表1「同種工事区分」の同種工事の名称を記載すること。

2. 同種工事の内容確認のため, 本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)

※コリンズ登録がないもの, 工種の判断ができないものは, 実績証明書を添付

工 事 名 : _____
企 業 名 : _____

【企業の施工能力】
過去5年間に於ける新規学卒者の雇用

※本評価項目は、県内に主たる営業所を有する企業のみ評価する。

雇用実績について

令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を 採用し、現在（※2）まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績
※必ず記載	有 ・ 無

（※1）新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。
なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。

（※2）現在とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。
ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち1名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	監理 太郎
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	鹿児島県立 ○○工業高等学校
	③	卒業年月 (平成31年4月1日から令和7年3月31日であること)	平成・令和 3 年 4 月
	④	採用年月	令和 6 年 4 月

- 注）1．自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
- 2．被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
- 3．被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
- 4．被雇用者の年齢は問わない。
- 5．新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名：

企 業 名：

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和5年度～令和7年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
工 種		土工
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量
	②	3次元設計データ作成 ○
	③	ICT建設機械による施工
	④	3次元出来形管理等の施工管理 ○
	⑤	3次元データの納品 ○
施工実績		ICT部分活用 ・ ICT全面活用
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 4 月 5 日 ～令和 6 年 1 月 10 日
	完成検査日	令和 6 年 1 月 15 日

- 注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
4. 各施工実績については、「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
- なお、「ICT全面活用」や「ICT部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(令和6年11月29日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合

「ICT部分活用」とは
①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事

「ICT全面活用」とは
①～⑤の全てを実施した工事

ただし、下の(1)～(6)の工事におけるICT全面活用は、記載のとおり

(1) ICT法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(2) ICT附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(3) ICT作業土工(床掘)は、①、②、③、⑤を実施した工事
(4) ICT構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(5) ICT基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(6) ICT擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有	無
----------------------	---	---

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)〇〇建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)〇×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 4－3 及び提出様式 4－4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 4－3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰	
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日	昭和・平成 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載	有・無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載	有・無		
※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者			
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社
			以前の会社 ○
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰	
	表彰工事名称	○○工事	
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長	
	受賞年月日	平成30年10月3日	
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算 40歳未満・45歳未満
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部
		工事名	道路改築工事(○○○工区)
		工 期	令和元年5月1日～令和2年3月17日
		同種工事	道路改良工事
		役割	主任技術者
		工事成績	82点

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
10. 同種工事実績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の工事成績評定最高点

評価対象期間	令和3年度～令和5年度に完成検査を受けたもの		
【対象工事】	鹿児島県土木部発注（建築課所管発注工事を除く）または、鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課所管発注した土木一式工事		
【対象入札方式】	一般競争入札		
【対象者】	対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐または、現場代理人であった配置予定技術者。なお、現場代理人であった場合は1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格保有していた場合に限る。		
○配置予定技術者の該当有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
工事成績評定時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設		現在の会社 ○
			以前の会社
発注機関	○○地域振興局建設部		
工事名	道路改築工事(○○○工区)		
工 期	令和3年5月1日 ～ 令和3年12月10日		
役割	現場代理人		
完成検査年度	令和3年度 ・ 令和4年度 ・ 令和5年度		
工事成績	84点		

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 対象工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）
3. 完成検査年度・工事成績確認のため、発注者からの対象工事の工事成績証明書の写しを添付すること。（提出必須）
4. 対象工事の役割が現場代理人である場合は、対象工事の現場代理人となった時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有していたことを確認するため、合格証明書等の写しを添付すること。
5. 対象工事で配置技術者等の交代などがある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

[提出様式 7]

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の資格保有(水産工学技士又は海上工事施工管理技術者)

○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎		
○資格保有の有無 ※必ず記載	有 ☒ ・ 無 ☐			
資 格 名	水産工学技士	☐	海上工事施工管理 技術者	☒
登録証又は資格者証交付年月日	令和4年8月31日			
登録証又は資格者証交付番号	第987654321号			

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 2. 登録証又は資格者証の写しを添付すること。(提出必須)
 3. 資格保有の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、資格保有の有無は記載すること。
 (下表のCPDS単位取得状況の該当技術者名も兼ねるため)
 4. 海上工事施工管理技術者の評価される資格分類は、Ⅱ類(コンクリート構造物)のみ。
 5. 入札公告日までに、登録証又は資格者証の交付を受けた者に限る。

前年度のCPDS単位取得状況 (1級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和6年度に単位取得
取得単位数 ※必ず記載		無 ☐ ・ ☒ 20ユニット
CPDSを 取得済みの 場合	技術者資格名	1級土木施工管理技士
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日
	合格証明書 交付番号	第123456789号

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 2. CPDSの評価は、1級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
 3. 1級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
 4. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
 なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
 5. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
 6. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

「6千万円～1億3千万円未満の工事」と「1億3千万円～3億円未満の工事」の区別は、公告文中の入札参加資格要件で判別可(本様式 巻末参照)

◎ 6千万円～1億3千万円未満の工事

評価対象		該当 ※必ず記載
(1)	区域内に主たる営業所あり。 「区域は、本土、熊毛、大島の3区域」	○
(2)	区域内に区域内在住者20名以上で10年以上の営業所あり。 「区域は、本土、熊毛、大島の3区域」 ①同区域内に、主たる営業所以外で、区域内 在住者20名以上で10年以上の営業所があり。	該当の場合、所在地と区域内在住者数 (例) ○○市 (例) 30 名
(3)	上記 (1) (2) 以外で県内に主たる営業所あり。	
(4)	県内に県内在住者20名以上で10年以上の営業所あり ①県内在住者20名以上で10年以上の営業所があ り。	該当の場合、所在地と区域内在住者数 (例) ○○市 (例) 30 名
(5)	上記以外	

◎ 1億3千万円～3億円未満の工事

評価対象		該当 ※必ず記載
(1)	県内に主たる営業所あり。	○
(2)	県内に県内在住者20名以上で10年以上の営業所あり。 ①県内に、主たる営業所以外で、県内 在住者20名以上で10年以上の営業所があり。	該当の場合、所在地と区域内在住者数 (例) ○○市 (例) 30 名
(3)	上記以外	

- 注) 1. 該当する工事価格帯の(1)～(5)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
2. 該当の営業所の所在地及び区域内在住の営業所職員数を記載のこと。
3. 営業所における10年以上の設置の有無については、平成26年3月31日以前に設置したものに限る。
4. 該当する工事価格帯の(1), (3), (5)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)
- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)
5. 該当する工事価格帯の(2)①, (4)①においては、次の資料を添付すること。(提出必須)
- ・(ア)又は(イ)のどちらかを選択
(ア)平成26年3月31日以前の日付で受付印のある「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)
(イ)営業所が10年以上所在しているかを確認する資料として、「過去の決算変更届出書 申請人副本の写し」、「営業所の登記簿の写し」、「営業所の賃貸契約書の写し」、「固定資産税・法人税等の納付書の写し」等
 - ・建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し(直近のもの)
 - ・別添様式2「当該営業所に係る従業員名簿」
 - ・従業員が区域内あるいは県内の在住者であること(現住所)が確認できる資料として、住民票や運転免許証、公共料金請求書などの写し(直近のもの)
 - ・営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(直近のもの)
- ※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。
6. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

当該営業所に係る従業員名簿

企 業 名	(株)〇〇建設				
営 業 所 名	△△営業所				
住 所	〇〇市△△町 1 - 2 - 4				
設置年月日	平成〇年〇月〇日				
従 業 員 数	総従業員数				
	①+②+③ 20 名	① 15 名	② 3 名	③ 2 名	
(注) ①：うち建設業法第7条又は第15条に規定する技術者 ②：うち上記①以外の技術者 ③：うち事務職員 [従業員名簿] (20名を超える場合も20名分の記載でよい。)					
	氏 名	生年月日	性別	上記(注)欄の適用	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	(記入例)				
	鹿児島 太郎	S43.7.6	男	①	〇〇市△△町 1 - 2 - 4

※ 本様式に記載する従業員は、別途添付「使用人数」に記載の該当営業所従業員とする。
 (「使用人数」(様式第四号)の記載要領に定める日における従業員、住所等とする。)

従業員数が相違する理由

別紙提出「法人市町村民税の確定申告書」記載営業所所在市町村の従業者数と上記「従業員数」記載の数が相違する場合、その理由を記載すること。

(記入例)
 令和〇年〇月△日付けで人事異動があったため。

工 事 名 :

企 業 名 :

① 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度	令和4年10月20日	場所	〇〇海岸施設 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 5 年度	令和6年2月15日	場所	〇〇河川 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線 (〇〇市〇〇地内)	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真 (なるべく背景がわかるものを 1 枚以上) 又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。(提出必須)
5. 上記 4 の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの (工事のイメージアップによる活動や業務委託等)、民間団体の P R 活動、公共施設以外での愛護活動は、評価しません。
7. 「道の日」の取組みとして、団体等が実施する道路一斉清掃等の活動に参加したものについては、評価しません。

② 過去 5 年間における道路管理委託業務の受注実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	業務委託名	道路維持補修管理業務委託 (〇工区)				
	業務場所名	国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内				
	業務内容	管理業務 ・ 降灰 ・ 雪氷				
	工期・日数	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日 365 日間				

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、県発注の業務委託を対象とする。
2. 対象となる道路管理委託業務 (県が管理する国県道・臨港道路で最終工期 180 日以上の管理業務又は雪氷・降灰対策) の契約書 (年度、工期や工事場所が確認できるもの) の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、雪氷・降灰対策の業務委託を申請する場合で契約書に雪氷対策又は降灰対策の表示がなければ、完成書類に添付した作業状況の写真を 2 枚添付すること。
- ※雪氷・降灰対策業務は工期 180 日以上は制限はない。
- ※委託業務が複数の市町村にまたがる場合は、管理延長が最長の市町村でのみ評価する。この場合は、各市町村の管理延長が確認できる資料を提出すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

③ 過去 5 年間に於ける災害発生時の緊急的な災害復旧活動の実績

(1) 応急工事の受注実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

(2) 災害協定に基づく緊急出動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表の(1)又は(2)の「実績を有」とした場合は下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	応急工事名	工事内容	工事場所名 (国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内 等)
	令和			
	3 年度	〇〇工事	〇〇 △△	国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内

注) 1. (1)又は(2)について、企業としての実績を記載すること。記載はどちらか一つとする。

(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)

2. (1)は災害復旧応急工事の受注実績で、年間委託における作業のものは対象としない。

3. (2)は「大規模災害時における応急対策に関する細目協定」に基づく応急工事の受注実績を評価対象とする。

4. (1)及び(2)において、対象となる災害復旧応急工事等の契約書(年度、工期や工事場所が確認できるもの)の写しを添付すること。

また、完成書類にある着工前・完成後の写真を各 1 枚添付すること。(提出必須)

5. いずれも、県発注の応急工事、県との災害協定に基づく実績を対象とする。

④ 過去 2 年間に於ける災害協定に基づく緊急出動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 5 年度～令和 6 年度に受注
受注実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	応急工事名	工事内容	工事場所名 (国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内 等)
	令和			
	5 年度	〇〇工事	〇〇 △△	国道〇〇号 〇〇市 〇〇地内

注) 企業としての実績を記載し、評価の対象や記載方法、添付書類は上記③の注)に同じ

工 事 名 :

企 業 名 :

⑤ 過去 2 年間に於ける家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 5 年度～令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容	
	令和 6 年度	令和6年12月15日	実施場所	国道〇〇号 〇〇市〇〇地内
			実施内容	鳥インフルエンザ対策 消毒ポイント消毒作業業務
			消毒ポイント設置者	県 ・ 市町村 〇〇市

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)
2. 評価対象は、口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動等の実績とする。
3. 証明書類として、次の①及び②を提出すること。(提出必須)
- ① 作業依頼文書(県、市町村や協会支部からの連絡文書等)の写し
又は公共機関(県、市町村)の証明書の写し
- ② 実施年月日、実施場所が分かる作業分担表や出面等の写し
又は活動状況写真(2 枚)又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し

⑥ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	事業名 (該当の「・」に○)	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名			
	・ (1)ふるさとの道サポート ・ (2)みんなの水辺サポート ・ (3)みんなの港サポート ・ (4)ふるさと砂防サポート	市町村名	〇〇市	活動場所名	〇〇市〇〇地内
		路線・河川・港・砂防指定地等名	県道〇〇号		

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)
2. 局内での実績とは、当該振興局・支庁管内に営業所を有し、当該振興局・支庁管内における活動実績とする。
3. 実績とは、4 サポート事業のうち、1 サポート事業の実績でよい。
4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真 (1 回につき 1 枚)又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。(提出必須)
5. 主たる営業所以外の営業所(建設業法第 3 条に規定する営業所に限る)を局内に有し、局内でサポート事業の実績がある場合は、当該営業所の設置と所在地が確認できる資料(建設業許可申請書の「表紙及び営業所一覧」又は「営業所の変更(新設)届出書」)を提出すること。 ※営業所は、活動実績日以前に設置していること。

工 事 名 :

企 業 名 :

⑦ 前年度の地球温暖化防止などの環境保全活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和6年度(まで、に)活動
活動実績の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	(1) ISO14000シリーズの認証			○
	ISO取得年月日 ※認証を受けている場合必ず記載	令和 6 年 4 月 1 日	認証を受けている営業所名	〇〇営業所
		有効期限 令和△年□月○日		
	(2) 鹿児島県地球温暖化対策推進条例の取組み			
	(3) かがしまCO ₂ 吸収量認証制度による森林整備活動			

- 注) 1. 企業としての実績について、(1)～(3)のいずれか該当するものに「○」を記入すること。
(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)
2. (1)については、認証を令和6年度までに受けていること。
局内での実績とは、当該振興局・支庁管内に設置している営業所が認証を受けているものに限る。(県内の当該局外にある営業所における認証は県内での実績とする)
また、評価は当該公告案件の入札説明書に記載の開札日の時点で認証が有効期間内にあるものとする。
登録証(当該営業所が認証を受けていることが分かる付属票も含め)の写しを添付すること。(提出必須)
3. (2)について、局内での実績とは、取組みの場所が当該工事場所を所管する振興局・支庁内であること(局外での活動は県内での実績とする)。また、評価期間内に提出した、条約に基づく「温室効果ガス排出抑制計画書」の写しを添付すること。(提出必須)
4. (3)について、局内での実績とは、認証された活動場所が当該工事場所を所管する振興局・支庁内であること(局外での活動は県内での実績とする)。また、評価期間内に認証を受けた「かがしまCO₂吸収量認証制度」の認定証の写しを添付すること。(提出必須)

⑧ 消防団員の雇用

評 価 基 準	
評価対象期間	現在
雇用の有無 ※必ず記載	局内有 ・ 県内有 ・ 無

上表で「雇用を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	氏 名	所属する消防団の所在地 (市町村名)	交付年月日
	監理太郎	〇〇町	令和 4 年 4 月 1 日

- 注) 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。(提出必須)
- ① 消防団員証の写し(表と裏)
- ② 市町村又は消防団の証明書の写し
- ※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。
また、②については、消防団員となった日付け(交付年月日、任命日等)を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

災害協定に基づく海上緊急出動体制

評 価 基 準	
協定締結団体への加入の有無	有 ・ 無
①自社船保有状況	県内に保有
自社船保有の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
②船員雇用状況	自社雇用(2名以上)
自社雇用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
災害時における協定締結団体協会からの要請に応じて自社船の緊急出動の可否	可 ・ 否

上表の①自社船保有状況で「保有が有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	船名	船舶の種類	県内における停泊港湾名	停泊期間
	「〇〇号」	クレーン付き台船	〇〇港	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日
	「〇△丸」	引船	〇〇港	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日

上表の②船員雇用状況で「雇用が有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	船員氏名	操作船舶名称(種類)	保有免許	雇用開始日
	〇〇 〇〇	「〇△丸」(引船)	二級小型船舶操縦免許	令和 〇 年 〇 月 〇 日
	△△ △△	「〇△丸」(引船)	一級小型船舶操縦免許	令和 〇 年 〇 月 〇 日

注) 1. 本県と「災害・事故発生時の海上における応急対策に関する協定」又は、「大規模災害時における応急対策に関する協定」を締結した団体への加入の有無、県内において自社保有されている作業船(起重機船、台船、引船をそれぞれ1隻以上、又は、それらと同等の機能を有する兼用船を1隻以上、リース及び共同保有は除く。)の有無、災害時における協定締結団体からの要請に応じた自社船の緊急出動の可否、船員の自社雇用(2名以上)の有無を記載すること。

(作業船の自社保有については、県で確認するため、提出書類なし)

2. 上記に挙げたそれぞれの作業船の全形写真(各1枚)を添付すること。(提出必須)
3. 申請する自社雇用船員は、3ヶ月以上の継続雇用者で二級小型船舶操縦免許以上の保有及び船員法第1条に基づく船員手帳の交付を受けているものであり、自社保有船との雇入関係があるもの。
4. 申請する船員の船員手帳(顔写真、氏名、雇入契約関係部分)の写し、船員保険被保険者証の写し、船舶操縦免許の写しを添付すること。(提出必須)

別紙 ： ボランティア活動の定義等

・ 過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和２年度から令和６年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを毎年１回以上かつ延べ５回以上行ったことがあるか。

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のＰＲに繋がるものは除く) 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ、 その他、愛護活動としてふさわしいもの
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、 土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年１回以上かつ延べ５回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年１回以上かつ延べ５回以上実施	○
違う場所や活動を毎年１回以上かつ延べ５回以上実施	○
毎年１回以上かつ延べ５回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年１回以上かつ延べ５回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度に、次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施している

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長） 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏 名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

海上工事とは、海面上や水際線において、起重機船、グラブ船等の作業船を使用して、工作物を据付けたり、海底地盤を掘削又は改良する工事などである。

同 種 工 事 区 分（海上工事）

同種工事の名称	工 種 内 容
ケーソン製作及び据付工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、ケーソン式構造物の製作及び海上据付工事
ケーソン製作工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、ケーソン式構造物を製作する工事
ケーソン据付工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、ケーソン式構造物を海上に据え付ける工事
ブロック等据付工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、異形ブロック・方塊等を海上に据え付ける工事
ケーソン製作・据付工及びブロック等据付工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、ケーソン式構造物の製作・海上据付及び異形ブロック・方塊等を海上に据え付ける工事
ケーソン据付及びブロック等据付工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、ケーソン式構造物及び異形ブロック・方塊等を海上に据え付ける工事
捨石投入工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、捨石を投入する工事
地盤改良工事	港湾・漁港構造物工事等のうち、軟弱地盤等を地盤改良する工事（SCP工法、深層混合処理工法、薬液注入工法等）
しゅんせつ工事	航路、泊地、船溜等をしゅんせつする工事
その他海上工事	上記を含む全ての海上工事

※港湾・漁港構造物工事等には、海岸構造物工事や道路構造物工事などを含む。

同 一 発 注 業 種 区 分（海上工事）

※漁港漁場事業も含む

工事の種類	建 設 工 事 の 内 容
土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。）
しゅんせつ工事	河川、港湾、漁港等の水底をしゅんせつする工事（建設工事の例示：しゅんせつ工事）

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－5 海上工事（3億円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇海上工事(3億円以上 WTO対象未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 (※別添様式欄のとおり)
企業の 施工 能力 8.0点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績〔代表者〕 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 表彰実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに優良工事表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・〔様式1〕
	過去10年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績〔代表者〕 ○ 3件以上の実績あり (0.5 点) ○ 2件の実績あり (0.3 点) ○ 1件の実績あり (0.0 点)	〔代表者の実績〕 平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～③のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事 ③国土交通省九州地方整備局発注工事	・〔様式2〕
	過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点〔代表者〕 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (2.9 点) (工事成績の平均点＝78)×2.9÷5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	〔代表者の実績〕 令和4年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①及び②の同一発注業種の工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	経営事項審査における経営状況〔代表者〕 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	〔代表者の実績〕 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力〔代表者〕 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	〔代表者の実績〕 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	受注工事量〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ○ 代表者及び代表者以外の構成員としての受注件数 0.5－(代表者としての受注件数×0.5+代表者以外の構成員としての受注件数×0.3) ※加算点は上記式で算定した点とし、最小値は-1.5点とする。 (0.5 点) ～ -1.5 点	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 当該年度受注工事量は、令和7年4月1日入札公告開始分から当該入札公告案件の開札日前日までに落札候補者又は落札決定された工事件数で、下記①及び②のうち、総合評価方式対象のJV工事を対象とする。 なお、当該入札に参加する全てのJV構成員が代表者及び代表者以外の構成員として受注した件数に基づき加算点を算定する。 ただし、海上工事のJV工事のみを受注件数の対象とする。 ①鹿児島県の土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く) ②鹿児島県の商工労働水産部漁港漁場課所管発注工事	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用〔代表者〕 過去5年間に於いて、新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用しているか。 (※1)新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2)現在とは、入札の公告前日を指す。 県内に主たる営業所を有する企業のみを評価する。	・〔様式3〕
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録〔代表者〕 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 上記項目のうち、2つ以上の実績あり (0.5 点) ○ 上記項目のうち、いずれかの実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の実績〕 ①身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。ただし、法定雇用義務がある場合は、法定雇用率以上雇用していること。 ②60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構(二種会員)に登録しているか。	・①〔様式4-1〕 ・②〔様式4-2〕 ・③〔様式4-2〕
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ① ア又はイである。 (0.5 点) ア えるぼし又はくるみんの認定企業 イ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.3 点) ウ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。 ※各者の実績を評価	・〔様式5-1〕
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ・ICT全面活用施工実績 (0.5 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.3 点) ・実績なし (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員の実績〕 令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の県内施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 鹿児島県の発注工事 ※各者の実績を評価	・〔様式5-2〕
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 〔代表者及び代表者以外の構成員〕 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.5 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.3 点) ・活用なし (0.0 点)	〔代表者及び代表者以外の構成員〕 当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ・共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ・共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。 ※企業体として評価	・〔様式5-3〕
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 〔代表者、代表者以外の構成員又は下請者〕 ・活用あり (0.5 点) ・活用なし (0.0 点)	〔代表者、代表者以外の構成員又は下請者〕 当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、代表者、代表者以外の構成員又は下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。 ※企業体として評価	・〔様式5-4〕

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇海上工事(3億円以上 WTO対象未満)

配置 予定 技術者 の 能力 1. 5点	(1) (または (2) のどちらかを選択	(1)	表彰実績0績と5担点を手育限成と加算の合計は	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績〔代表者〕 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・〔様式6-1〕
			担い手育成加算〔代表者〕 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者における加算条件〕 配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。		
		(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点〔代表者〕	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 配置予定技術者において、鹿児島県の土木部(建築課所管発注工事を除く)または、商工労働水産部漁港漁場課所管が発注した一般競争入札の土木一式工事(以下、「対象工事」という。)での工事成績評定最高点が、次の①～③のいずれかの条件を満たす場合に評価点を加える。 ただし、配置予定技術者が対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人である場合に限る。また、現場代理人である場合は対象工事に従事した時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有している場合に限る。 ①令和3年度の工事で84点以上(令和4年度表彰対象評価点) ②令和4年度の工事で84点以上(令和5年度表彰対象評価点) ③令和5年度の工事で84点以上(令和6年度表彰対象評価点) ※年度は完成検査を行った年度である。	・〔様式6-2〕	
			○ 現在の会社での工事成績あり (0.3 点) ○ 上記以外での工事成績あり (0.1 点) ○ 該当なし (0.0 点)			
地域 貢献度 1. 5点	営業所の有無〔代表者〕 ○ 工事箇所の所在する区域(本土、熊毛、大島)内に主たる営業所又は区域内在住者20名以上で10年以上の営業所あり (1.0 点) ○ 県内に主たる営業所又は県内に在住者20名以上で10年以上の営業所あり (0.5 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	配置予定技術者の資格保有〔代表者〕 ○水産工学技士及び海上工事施工管理技術者の両方 (0.5 点) ○水産工学技士のみ (0.25 点) ○海上工事施工管理技術者のみ (0.25 点) ○なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の資格保有〕 代表者の配置予定技術者が、水産工学技士や海上工事施工管理技術者の資格を保有しているか。	・〔様式7〕		
		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況〔代表者〕 ○ 推奨以上 (0.5 点) ○ 推奨未満 (0.3 点) ○ なし (0.0 点)	〔代表者の配置予定技術者の実績〕 1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:20ユニット	・〔様式7〕		
		災害協定に基づく海上緊急出動体制〔代表者又は代表者以外の構成員〕 ○ 自社船保有かつ自社雇用船員2名以上 (0.5 点) ○ 自社船保有 (0.3 点) ○ 上記以外 (0.0 点)	〔代表者の実績〕 左記箇所に代表者の営業所を有するか。	・〔様式8-1〕		
合 計			11.0 点	※ 同一発注業種は、土木一式工事		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

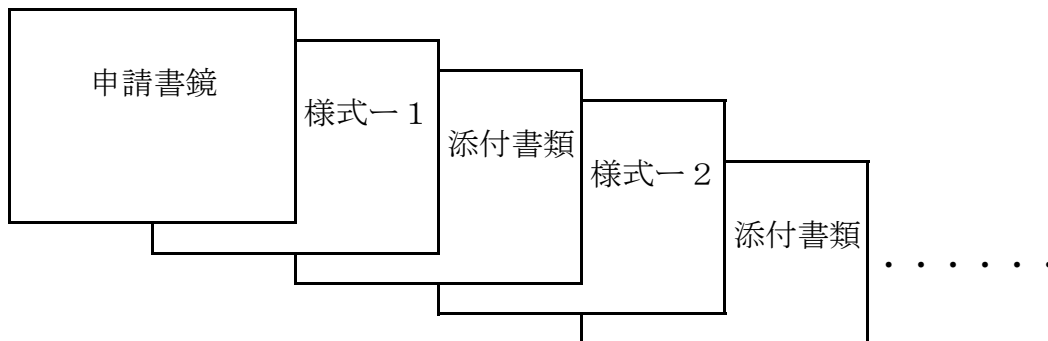
- (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 1 枚
- (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） 1 式（18枚綴り）
- (3) 別紙「JV工事における同種工事の考え方」 1 枚

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。

また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）

(4) 同種工事の施工実績における「提出様式2」の記入方法

ケーソン式港湾構造物の製作及び据付工事など複数の施工実績を求められている場合において、その施工実績が複数の工事にわたってある場合には、[提出様式2]を複数枚使用して提出しても差し支えない。

ただし、1件目、2件目、3件目の工事の組合せが判別できるようにして提出すること。

(5) 技術資料の兼用について

本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなるときは、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。

上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須

◇海上工事(3億円以上 WTO対象未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎: 必須, ※: 必要に応じ)
企業 の 施 工 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書の写し)
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[提出様式2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[提出様式3]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[提出様式4-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し(公共職業安定所の受付印のあるものに限る) ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し(法定雇用義務がない場合) ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し(法定雇用義務がない場合) ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[提出様式4-2]	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式5-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績	[提出様式5-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
技 術 配 置 の 予 能 定 力	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式5-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式5-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式6-1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の工事成績評定最高点	[提出様式6-2]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎発注者からの対象工事の工事成績証明書の写し ※資格の合格証明書等の写し
地 域 貢 献 度	配置予定技術者の資格保有		◎水産工学士又は海上工事施工管理技術者の登録証又は資格者証の写し
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式7]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
	営業所の有無	[提出様式8-1]	◎「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの) ◎平成26年3月31日以前の日付で受付印のある「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)又は、営業所の開設時期を確認できる登記簿等の写し ◎建設業法第2条関係様式第4号の「使用人数」の写し(公告日以前のうち直近のもの) ◎当該営業所に係る従業員名簿 ◎従業員が区域内あるいは県内の在住者であることを確認できる住民票等の写し ◎営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し
	災害協定に基づく海上緊急出動体制	[提出様式8-2]	◎県内において自社保有されている作業船(起重機船、台船、引船をそれぞれ1隻以上、又はそれと同等の機能を有する兼用船を1隻以上、リース及び共同保有は除く。)の全形写真(各1枚) ※作業船の自社保有については、県で確認するため、提出書類なし ※申請する船員の船員手帳(顔写真、氏名、雇入契約関係部分)の写し、船員保険被保険者証の写し、船舶操縦免許の写し

- 注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

(代表者名) 住所
商号又は名称
代表者 印
[許可番号: -]

(代表者以外の構成員名) 住所
商号又は名称
代表者 印
[許可番号: -]

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。
添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料 ◇海上工事(3億円以上 WTO対象未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2]		過去10年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績
[提出様式3]		過去5年間に於ける新規学卒者の雇用
[提出様式4-1]		①前年度までに障害者を雇用
[提出様式4-2]		②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録
[提出様式5-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式5-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績
[提出様式5-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		
[提出様式5-4]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[別添様式1]		
[提出様式6-1]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式6-2]		配置予定技術者の工事成績評定最高点
[提出様式7]		配置予定技術者の資格保有
		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式8-1]	地域貢献度	営業所の有無
[別添様式2]		
[提出様式8-2]		災害協定に基づく海上緊急出動体制
提出不要	企業の施工能力	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点
		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力
		受注工事量

2. 問い合わせ先

担当者 : (所属企業名 :)
電話番号 :

[提出様式1]

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰
	表彰工事名称	〇〇工事
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
4. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

[提出様式2]

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	平成27年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県土木部発注工事(建築課所管発注工事を除く)又は漁港漁場課所管発注工事又は国土交通省九州地方整備局発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		3件以上	・	2件のみ	・	1件のみ
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	ケーソン据付工事				
実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	ケーソン製作工事				
実績がある場合 (3件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	ケーソン製作工事				

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 評価対象の同種工事は、当該入札公告において代表者の入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。(別紙「JV工事における同種工事の考え方」参照)

3. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。

(提出必須)

※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付

4. 実績が1件の場合でも、上記様式には記載をすること。

ただし、評価対象とならないので、添付資料は不要とする。

工 事 名 : _____
企 業 名 : _____

【企業の施工能力】
過去5年間における新規学卒者の雇用

※本評価項目は、県内に主たる営業所を有する企業のみ評価する。

雇用実績について

令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績
※必ず記載	有 ・ 無

（※1）**新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。
なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。

（※2）**現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち1名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	監理 太郎
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	鹿児島県立 ○○工業高等学校
	③	卒業年月 (平成31年4月1日から令和7年3月31日であること)	平成 令和 3 年 4 月
	④	採用年月	令和 6 年 4 月

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
5. 被雇用者の年齢は問わない。
6. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに1人以上の雇用	有	

実績がある場合

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

雇用年月	令和 3 年 4 月
被雇用者氏名	監理次郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。
4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 5 年 4 月
被雇用者氏名	監理太郎
勤務先名称	(株)〇△建設
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県 〇〇市 市町村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

[提出様式4-2]

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分	雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
② 高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 4 年 3 月		
被雇用者氏名	監理太郎		
被雇用者年齢	昭和37 年 9 月 1 日生	満 63 歳	
勤務先名称	(株)〇△建設		
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	鹿児島 県	〇〇市	市町村

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

- 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者（昭和39年4月1日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
- 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
- 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

	区 分	実績 ※必ず記載	
③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録	鹿児島県協力雇用主会	有	無
	NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

- 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
- 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :
(評価対象)	代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

【代表者の取組み】 会社名：㈱〇〇建設

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

【代表者以外の構成員の取組み】 会社名：㈱〇〇建設

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	○	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。
2. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」
4. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
5. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）

また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

6. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

※代表者以外の構成員の数に応じて、適宜評価対象者記名欄と取組み表は、追加すること。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象) 代表者名 :

(評価対象) 代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和5年度～令和7年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	鹿児島県発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

【代表者の実績】 会社名：㈱〇〇建設

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
工 種		土工
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量
	②	3次元設計データ作成
	③	ICT建設機械による施工
	④	3次元出来形管理等の施工管理
	⑤	3次元データの納品
施工実績		ICT部分活用 ・ ICT全面活用
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 4 月 5 日 ～令和 6 年 1 月 10 日
	完成検査日	令和 6 年 1 月 15 日

【代表者以外の構成員の実績】 会社名：㈱〇△建設

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
工 種		法面工
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3次元起工測量
	②	3次元設計データ作成
	③	ICT建設機械による施工
	④	3次元出来形管理等の施工管理
	⑤	3次元データの納品
施工実績		ICT部分活用 ・ ICT全面活用
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 6 年 5 月 15 日 ～令和 6 年 11 月 20 日
	完成検査日	令和 6 年 11 月 30 日

【裏へ】

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。
2. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
3. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
4. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
5. 各施工実績については、「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
なお、「ICT全面活用」や「ICT部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
「ICT活用工事(ICT土工等)試行要領」(令和6年11月29日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合
「ICT部分活用」とは
①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事
「ICT全面活用」とは
①～⑤の全てを実施した工事
ただし、下の(1)～(6)の工事におけるICT全面活用は、記載のとおり
(1) ICT法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(2) ICT附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(3) ICT作業土工(床掘)は、①、②、③、⑤を実施した工事
(4) ICT構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(5) ICT基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(6) ICT擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

※代表者以外の構成員の数に応じて、適宜評価対象者記名欄と施工実績表は、追加すること。

工 事 名：

J V 企 業 名：

代表者名：

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録	
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	○

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員を評価対象とする。
2. 代表者及び代表者以外の構成員それぞれの建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、企業体として別添様式1の誓約書を添付すること。
(運用の場合に提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :
J V 企 業 名 :
代表者名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	(有) ・ 無
----------------------	---------

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)〇〇建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)〇×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注） 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J V の場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、企業体として別添様式 1 の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1 職種 1 名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る 2 及び 5 の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など 1 つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

J V 企 業 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 5－3 及び提出様式 5－4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 5－3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰			
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎		
○生年月日		昭和・平成 50 年 8 月 3 日			
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有・無			
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載		有・無			
※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者					
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株)○○建設	現在の会社		
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰			
	表彰工事名称	○○工事			
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長			
	受賞年月日	平成30年10月3日			
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容	対象年齢での加算		女性技術者	
		40歳未満・45歳未満			
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部		
		工事名	道路改築工事(○○○工区)		
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日		
		同種工事	道路改良工事		
		役割	主任技術者		
工事成績	82点				

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
4. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
5. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
6. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
7. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
8. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
9. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
10. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
11. 同種工事実績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
12. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
13. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
14. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
15. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
16. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :
 J V 企 業 名 :
 (評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の工事成績評定最高点

評価対象期間	完成検査が令和3年度～令和5年度		
【対象工事】	鹿児島県土木部発注（建築課所管発注工事を除く）または、鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課所管発注した土木一式工事		
【対象金額】	一般競争入札		
【対象者】	対象工事で主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐または、現場代理人であった配置予定技術者。なお、現場代理人であった場合は1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格保有していた場合に限る。		
○配置予定技術者の該当有無 ※必ず記載	有 ・ 無		
○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
工事成績評定時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設		現在の会社 ○ 以前の会社
発注機関	○○地域振興局建設部		
工事名	道路改築工事(○○○工区)		
工 期	令和3年5月1日 ～ 令和3年12月10日		
役割	現場代理人		
完成検査年度	令和3年度 ・ 令和4年度 ・ 令和5年度		
工事成績	84点		

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
 2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 3. 対象工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
 （※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）
 4. 完成検査年度・工事成績確認のため、発注者からの対象工事の工事成績証明書の写しを添付すること。（提出必須）
 5. 対象工事の役割が現場代理人である場合は、対象工事の現場代理人となった時点で、1級施工管理技士または2級施工管理技士の資格を保有していたことを確認するため、合格証明書等の写しを添付すること。
 6. 対象工事で配置技術者等の交代などがある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

[提出様式 7]

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の資格保有(水産工学技士又は海上工事施工管理技術者)

○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たるう 監理 太郎		
○資格保有の有無 ※必ず記載	有 ・ 無			
資 格 名	水産工学技士	○	海上工事施工管理 技術者	×
登録証又は資格者証交付年月日	令和4年8月31日			
登録証又は資格者証交付番号	第9876541号			

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
 2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 3. 登録証又は資格者証の写しを添付すること。(提出必須)
 4. 資格保有の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、資格保有の有無は記載すること。
 (下表のCPDS単位取得状況の該当技術者名も兼ねるため)
 5. 海上工事施工管理技術者の評価される資格分類は、Ⅱ類(コンクリート構造物)のみ。
 6. 入札公告日までに、登録証又は資格者証の交付を受けた者に限る。

前年度のCPDS単位取得状況
(1級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和6年度に単位取得	
取得単位数 ※必ず記載		無 ・ 20ユニット	
CPDSを 取得済みの 場合	技術者資格名	1級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
 3. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 3. CPDSの評価は、1級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
 4. 1級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
 5. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
 なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
 6. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
 7. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代表者名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象		該当 ※必ず記載
区域内に主たる営業所又は区域内在住者 20 名以上で 10 年以上の営業所あり。 「 <u>区域は、本土、熊毛、大島の 3 区域</u> 」		
(1)	①当該工事場所の区域内に主たる営業所あり	○
	②同区域内に、主たる営業所以外で、区域内在住者20名以上で10年以上の営業所があり。	該当の場合、所在地と区域内在住者数 (例) ○○市 (例)30 名
<u>上記 (1) 以外で</u> 県内に主たる営業所又は県内在住者20名以上で10年以上の営業所があり。		
(2)	①県内に主たる営業所あり	
	②県内に、主たる営業所以外で、在住者20名以上で10年以上の営業所があり。	該当の場合、所在地と区域内在住者数 (例) ○○市 (例)30 名
(3)	上記 (1) 及び (2) 以外	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の営業所の有無とする。
2. (1)～(3)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. 該当の営業所の所在地及び区域内在住の営業所職員数を記載のこと。
4. 営業所における 10 年以上の設置の有無については、平成 26 年 3 月 31 日以前に設置したものに限る。
5. (1)①, (2)①, (3)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)
- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)
6. (1)②, (2)②においては、次の資料を添付すること。(提出必須)
- ・(ア)又は(イ)のどちらかを選択
 - (ア) 平成26年3月31日以前の日付で受付印のある「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は別紙二(1))の写し(直近のもの)
 - (イ) 営業所が 10 年以上所在しているかを確認する資料として、「過去の決算変更届出書 申請人副本の写し」, 「営業所の登記簿の写し」, 「営業所の賃貸契約書の写し」, 「固定資産税・法人税等の納付書の写し」等
 - ・建設業法第 2 条関係様式第 4 号の「使用人数」の写し(直近のもの)
 - ・別添様式 2 「当該営業所に係る従業員名簿」
 - ・従業員が区域内あるいは県内の在住者であること(現住所)が確認できる資料として、住民票や運転免許証, 公共料金請求書などの写し(直近のもの)
 - ・営業所所在市町村の法人市町村民税の確定申告書の写し(直近のもの)
- ※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。
7. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

当該営業所に係る従業員名簿

企 業 名	(株)〇〇建設				
営 業 所 名	△△営業所				
住 所	〇〇市△△町 1 - 2 - 4				
設置年月日	平成〇年〇月〇日				
従 業 員 数	総従業員数				
	①+②+③ 20 名	① 15 名	② 3 名	③ 2 名	
(注) ①：うち建設業法第 7 条又は第 1 5 条に規定する技術者 ②：うち上記①以外の技術者 ③：うち事務職員 [従業員名簿] (20 名を超える場合も 20 名分の記載でよい。)					
	氏 名	生年月日	性別	上記 (注) 欄の適用	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	(記入例)				
	鹿児島 太郎	S43. 7. 6	男	①	〇〇市△△町 1 - 2 - 4

※ 本様式に記載する従業員は、別途添付「使用人数」に記載の該当営業所従業員とする。
 (「使用人数」(様式第四号)の記載要領に定める日における従業員、住所等とする。)

従業員数が相違する理由

別紙提出「法人市町村民税の確定申告書」記載営業所所在市町村の従業者数と上記「従業員数」記載の数が相違する場合、その理由を記載すること。

(記入例)
 令和〇年〇月△日付けで人事異動があったため。

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

代表者名 :

(評価対象) 代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】
災害協定に基づく海上緊急出動体制

評 価 基 準	
協定締結団体への加入の有無	有 ・無
①自社船保有状況	県内に保有
自社船保有の有無 ※必ず記載	有 ・無
②船員雇用状況	自社雇用(2名以上)
自社雇用の有無 ※必ず記載	有 ・無
災害時における協定締結団体からの要請に応じて自社船の緊急出動の可否	可 ・否

上表の①自社船保有状況で「保有が有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	企業名	船名	船舶の種類	県内における停泊港湾名	停泊期間
	(株)〇〇建設	「〇〇号」	クレーン付き台船	〇〇港	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日
	(株)〇〇建設	「〇△丸」	引船	〇〇港	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日
					令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日
					令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～ 令和 〇 年 〇 月 〇 日

上表の②船員雇用状況で「雇用が有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	船員氏名	操作船舶名称(種類)	保有免許	雇用開始日
	〇〇 〇〇	「〇△丸」(引船)	二級小型船舶操縦免許	令和 〇 年 〇 月 〇 日
	△△ △△	「〇△丸」(引船)	一級小型船舶操縦免許	令和 〇 年 〇 月 〇 日

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者又は代表者以外の構成員の体制とする。
2. 本県と「災害・事故発生時の海上における応急対策に関する協定」又は、「大規模災害時における応急対策に関する協定」を締結した団体への加入の有無、県内において自社保有されている作業船(起重機船、台船、引船をそれぞれ1隻以上、又は、それらと同等の機能を有する兼用船を1隻以上、リース及び共同保有は除く。)の有無、災害時における協定締結団体からの要請に応じた自社船の緊急出動の可否、船員の自社雇用(2名以上)の有無を記載すること。
(作業船の自社保有については、県で確認するため、提出書類なし)
3. 上記に挙げたそれぞれの作業船の全形写真(各1枚)を添付すること。(提出必須)
4. 申請する自社雇用船員は、3ヶ月以上の継続雇用者で二級小型船舶操縦免許以上の保有及び船員法第1条に基づく船員手帳の交付を受けているものであり、自社保有船との雇用関係があるもの。
5. 申請する船員の船員手帳(顔写真、氏名、雇入契約関係部分)の写し、船員保険被保険者証の写し、船舶操縦免許の写しを添付すること。(提出必須)

別紙 「J V 工事における同種工事の考え方」

◇ 同種工事の定義

- ・当該入札公告において、代表者の入札参加資格要件として求めている施工実績の工事（同種工事）とする。

（※注意）評価対象期間、対象工事及び対象者の評価基準については、〔提出様式2〕に記載された条件である。

◇ 評価の考え方

- ・当該入札公告における「総合評価に関する事項」に記載されている同種工事が評価対象となる。

《複数の施工実績が記載されている場合の取扱い》

- ① ○○工事及び△△工事など、複数の施工実績を求めている場合
 - ・それぞれの施工実績があつて、1 件の施工実績があると判断する。
 - ただし、実績のある工事は別々でも構わない。
- ② ○○工事又は△△工事など、複数の施工実績のうち、いずれかを求めている場合
 - ・それぞれの施工実績毎に、1 件の施工実績があると判断する。

◇ 評価方法（例）

（例 1）

【同種工事】

ケーソン式港湾構造物の製作及び据付工事

【同種工事の施工実績件数】

- ①ケーソン製作工事
 - ②ケーソン据付工事
- ①と②の施工実績件数のうち、最小件数で評価

例えば、下記の場合、施工実績件数は、2 件となる。

(ア) ○○港改修工事（1 工区）：ケーソン製作工事	製作 3 回
(イ) △△港改修工事（2 工区）：ケーソン製作工事	
(ウ) △□港改修工事（2 工区）：ケーソン製作工事	
(エ) □□港改修工事（3 工区）：ケーソン据付工事	据付 2 回
(オ) ○△港改修工事（1 工区）：ケーソン据付工事	

（例 2）

【同種工事】

鋼管矢板又は鋼矢板の打設工事又はケーソン式港湾構造物の製作及び据付工事

【同種工事の施工実績件数】

- ①鋼管矢板の打設工事
 - ②鋼矢板の打設工事
 - ③ケーソン製作工事
 - ④ケーソン据付工事
- ①と②と（③と④のうち最小件数）の合計で評価

同一発注業種区分（海上工事）

※漁港漁場事業も含む

工事の種類	建設工事の内容
土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。）

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－6 橋梁上部工（P C）（6千万円以上W T O対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇橋梁上部工(PC) (6千万以上 WTO対象未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力 6. 0点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○表彰実績2回以上あり (1.0 点) ○表彰実績あり (0.5 点) ○実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管工事除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る(表彰決定通知等を含む)。	・[様式1]
	過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績(当該最大支間長以上) ○3件以上の実績あり (0.5 点) ○2件の実績あり (0.3 点) ○1件の実績あり (0.0 点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～⑪のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、同種工事の施工実績を有するか。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ⑨九州内の政令市の発注工事 ⑩鹿児島県内の市町村の発注工事 ⑪九州内の特殊法人の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-1]
	過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)のPC橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点 ○83点以上 (3.0 点) ○78点以上83点未満 (2.9 ~0.1 点) (工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○78点未満又は、工事実績3件以上無し (0.0 点)	令和2年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①～⑧のPC橋上部工事(道路橋)において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績評定点の上位3件の平均点は何点か。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-2]
	経営事項審査における経営状況 ○900点以上 (0.30 点) ○800点以上900点未満 (0.25 点) ○700点以上800点未満 (0.20 点) ○600点以上700点未満 (0.15 点) ○500点以上600点未満 (0.10 点) ○500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何点か。	
	経営事項審査における技術力 ○1100点以上 (0.20 点) ○1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○900点以上1000点未満 (0.10 点) ○900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何点か。	
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又ははくるみんの認定企業 イ えるぼし又ははくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又ははくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	・[様式3-1]
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 ・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事	・[様式3-2]
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ①元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ②元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式3-3]
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式3-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇橋梁上部工(PC) (6千万以上 WTO対象未満)

配置 予定 技術者 の 能力 2. 5点	表彰 実績 0 点 と 5 点 の 差 を 手 上 育 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式4]
		担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
地域 貢献度 2. 5点	配置予定技術者の資格保有 ○PC技士 (1.0 点) ○なし (0.0 点)	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	PC技士の資格を保有しているか。 1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:20ユニット	・[様式5]
	営業所又は工場の有無 ○県内に主たる営業所かつ工場あり (1.0 点) ○県内に主たる営業所又は工場あり (0.8 点) ○県内に営業所あり (0.5 点) ○上記以外 (0.0 点)	地域への貢献 (振興局・支庁管内又は県内での実績) ①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 ○ 県内で①及び②の実績あり (1.5 点) ○ 県内で①又は②の実績あり (1.0 点) ○ 上記の実績なし (0.0 点)	左記営業所又は工場を有するか。 ① 令和2年度から令和6年度までの5年間において、年1回以上、延べ5回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 ② 令和6年度に「ふるさとの道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績があるか。(県内での実績は、県内に営業所を有している者の活動に限る)	・[様式6] ①[様式7-1] ②[様式7-2]
合 計		11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

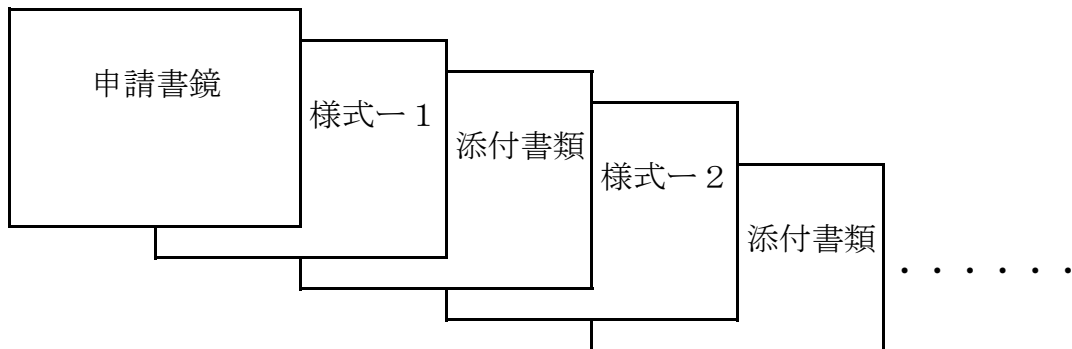
- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書 (提出様式含む) | 1 式 (14枚綴り) |
| (3) 別紙：ボランティア活動の定義等 | 1 式 (2 枚綴り) |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送 (一般、簡易書留) により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。(但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない)
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は 1 部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇橋梁上部工(PC) (6千万以上 WTO対象未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須，※：必要に応じ)
企業 の 施 工 能 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し (令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し)
	過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績(当該最大支間長以上)	[提出様式2-1]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)のPC橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点	[提出様式2-2]	◎発注者からの当該工事の工事成績証明書の写し ◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式3-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績	[提出様式3-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別添様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式3-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書
技 術 配 置 者 の 予 定 力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式3-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式4]	◎表彰状の写し (令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の資格保有	[提出様式5]	◎PC技士の資格者証の写し
地 域 貢 献 度	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況		◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し
	営業所又は工場の有無	[提出様式6]	◎「営業所の変更(新設)届出書」の写し 又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し(いずれも公告日以前のうち直近のもの。) ※工場については県で確認するため、提出書類なし
	地域への貢献		
	①過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式7-1]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
地 域 貢 献 度	②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	[提出様式7-2]	◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。

2. 各様式はパソコン等で作成すること。

3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。

添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。

提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料

◇橋梁上部工(PC)(6千万以上 WTO対象未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2-1]		過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績(当該最大支間長以上)
[提出様式2-2]		過去5年間の九州内での国(九州内)・各県(九州内)のPC橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点
[提出様式3-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式3-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績
[提出様式3-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式3-4]		
[別添様式1]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式4]		配置予定技術者の資格保有
[提出様式5]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式6]	地域貢献度	営業所又は工場の有無
[提出様式7-1]		①過去5年間のボランティア活動等実績
[提出様式7-2]		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
提出不要		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力

2. 問い合わせ先

許可番号 : ー (大臣:0, 知事:46)

担当者 :

電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
表彰がある場合 (1件目)	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		
表彰がある場合 (2件目)	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		

- 注) 1. 各件ごとに表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間に於ける九州内での国（九州内）・各県（九州内）・政令市（九州内）・市町村（県内）・特殊法人（九州内）の同種工事の施工実績（当該最大支間長以上）

評 価 基 準	
【評価対象期間】	平成27年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	九州内の国の発注工事，鹿児島県の発注工事，福岡県の発注工事，熊本県の発注工事，大分県の発注工事，長崎県の発注工事，佐賀県の発注工事，宮崎県の発注工事，九州内の政令市の発注工事，鹿児島県内の市町村，九州内の特殊法人の発注工事が発注する工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の代表者

施工実績の有無 ※必ず記載		3件以上	・	2件のみ	・	1件のみ
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	P C橋上部工事（道路橋）				
実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	P C橋上部工事（道路橋）				
実績がある場合 (3件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	P C橋上部工事（道路橋）				

- 注) 1. 評価対象の同種工事は，当該入札公告において入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。
2. 同種工事の内容確認のため，本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。
(提出必須)
※コリンズ登録がないもの，工種の判断ができないものは，実績証明書を添付
3. 実績が1件の場合でも，上記様式には記載をすること。
ただし，評価対象とならないので，添付資料は不要とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間における九州内での国（九州内）・各県（九州内）の
P C 橋上部工事（道路橋）の工事成績評定点の上位 3 件の平均点

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和 2 年～令和 6 年に完成検査を受けたもの
【対 象 工 事】	九州内の国の発注工事、鹿児島県の発注工事、福岡県の発注工事、熊本県の発注工事、大分県の発注工事、長崎県の発注工事、佐賀県の発注工事、宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対 象 者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無 ※必ず記載		有	・	無
工事实績 1件目	発注機関名	国土交通省九州地方整備局		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定 点	85.0点		
工事实績 2件目	発注機関名	福岡県県土整備部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定 点	82.6点		
工事实績 3件目	発注機関名	鹿児島県土木部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定 点	82.4点		

工事成績評定点の 上位 3 件の平均点	1件目	2件目	3件目	平均点
	85.0点	82.6点	82.4点	
÷ 3 =				83.3

注) 1. P C 橋上部工事（道路橋）の工事成績評定点を確認するため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを各件ごとに添付すること。（提出必須）

2. 工事内容を確認するため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。

（提出必須）

※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付

3. 工事实績（工事成績表定点）3件以上が無の場合は、評価しない。

4. 工事实績については、工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無に関わらず記載すること。

5. 工事成績表定点の平均点は小数第2位切り捨てとする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 2 年間に於ける ICT 活用工事の施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和 5 年度～令和 7 年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
工 種		土工
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3 次元起工測量
	②	3 次元設計データ作成
	③	I C T 建設機械による施工
	④	3 次元出来形管理等の施工管理
	⑤	3 次元データの納品
施工実績		I C T 部分活用 ・ 全面 I C T 活用
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 8 月 1 日 ～令和 5 年 12 月 10 日
	完成検査日	令和 5 年 12 月 15 日

- 注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 特殊法人とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において規定されている法人のことである。
3. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
4. 各施工実績については、「I C T 活用工事 (I C T 土工等) 試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
- なお、「I C T 全面活用」や「I C T 部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「I C T 活用工事 (I C T 土工等) 試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
「I C T 活用工事 (I C T 土工等) 試行要領」(令和 6 年 11 月 29 日 鹿児島県土木部技術管理室) の場合

「I C T 部分活用」とは
①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事

「I C T 全面活用」とは
①～⑤の全てを実施した工事
ただし、下の (1) ～ (6) の工事における ICT 全面活用は、記載のとおり

(1) ICT 法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(2) ICT 附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(3) ICT 作業土工 (床掘) は、①、②、③、⑤を実施した工事
(4) ICT 構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(5) ICT 基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(6) ICT 擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
評価対象	該当	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用		

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行証明資料として、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有	・	無
----------------------	---	---	---

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)□□建設	床掘工	R5年4月	～	R5年5月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)○×△建設	型枠工	R5年6月	～	R5年7月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 3-3 及び提出様式 3-4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 3-3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 10 年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 27 年度～令和 7 年度に表彰			
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎		
○生年月日		昭和 50 年 8 月 3 日			
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有 ・ 無			
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載		有 ・ 無			
※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者					
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入		(株) ○△建設		現在の会社
					以前の会社
	表 彰 名		鹿児島県土木部優良技術者表彰		
	表彰工事名称		○○工事		
	表彰者(機関名)		鹿児島県土木部長		
受賞年月日		平成30年10月3日			
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		女性技術者
			40歳未満 ・ 45歳未満		
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部		
		工事名	道路改築工事(○○○工区)		
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日		
		同種工事	道路改良工事		
		役割	主任技術者		
工事成績		82点			

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
10. 同種工事実績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の資格保有（P C 技士）

○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎
○資格保有の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
資格者証交付年月日	令和4年8月31日	
資格者証交付番号	第987654321号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 資格者証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 資格保有の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、資格保有の有無は記載すること。
（下表のC P D S 単位取得状況の該当技術者名も兼ねるため）
4. 入札公告日までに、資格者証等の交付を受けた者に限る。

前年度のC P D S 単位取得状況
（1 級土木施工管理技士）

評価対象期間		令和6年度に単位取得
取得単位数 ※必ず記載		無 ・ 20ユニット
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日
	合格証明書 交付番号	第123456789号

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
3. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。（提出必須）
なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
5. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
6. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】
営業所又は工場の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 県内に主たる営業所かつ工場あり	○
(2) 県内に主たる営業所又は工場あり	
(3) 県内に営業所あり	
(4) 上記以外	

注) 1. (1)～(3)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. (1)～(3)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し
(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は
別紙二(1)の写し(直近のもの)

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

3. 工場については、鹿児島県内に所在するものを対象とする。(工場に関する添付資料は不要)

4. 入札参加申込書の提出期限の日までに設置されている営業所又は工場を対象とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

① 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度	令和4年10月20日	場所	〇〇海岸施設（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 5 年度	令和5年2月15日	場所	〇〇河川（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを 1 枚以上）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
5. 上記 4 の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）、民間団体の PR 活動、公共施設以外での愛護活動は、評価しません。
7. 「道の日」の取組みとして、団体等が実施する道路一斉清掃等の活動に参加したものについては、評価しません。

[提出様式 7 - 2]

工 事 名 :

企 業 名 :

② 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績 が あ る 場 合	事業名（該当の「・」に○）	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名			
	○ ・ (1) ふるさとの道サポート	市町 村名	〇〇市	活動 場所名	〇〇市〇〇地内
	・ (2) みんなの水辺サポート				
	・ (3) みんなの港サポート	路線・河川・港・ 砂防指定地等名	県道〇〇号		
	・ (4) ふるさと砂防サポート				

注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。

(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)

2. ここでの実績とは、県内に営業所を有する者が県内で実施したものに限る。

3. 実績とは、4 サポート事業のうち、1 サポート事業の実績でよい。

4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真（1 回につき 1 枚）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。

(提出必須)

別紙 : ボランティア活動の定義等

・ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のPRに繋がるものは除く) その他、愛護活動としてふさわしいもの 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ等
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール
防疫活動	家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度に、県内に営業所を有する者が県内で実施した次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施しています

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－7 橋梁上部工（鋼橋）（6千万円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇橋梁上部工(鋼橋)(6千万以上 WTO対象未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力 6.0点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○表彰実績あり (1.0 点) ○実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管工事除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る(表彰決定通知等を含む)。	・[様式1]
	過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の施工実績(当該最大支間長以上) ○3件以上の実績あり (0.5 点) ○2件の実績あり (0.3 点) ○1件の実績あり (0.0 点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～⑪のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、鋼橋上部工事(道路橋)の施工実績を有するか。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ⑨九州内の政令市の発注工事 ⑩鹿児島県内の市町村の発注工事 ⑪九州内の特殊法人の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-1]
	過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点 ○83点以上 (3.0 点) ○78点以上83点未満 (2.9 ~0.1 点) (工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○78点未満又は、工事実績3件以上無し (0.0 点)	令和2年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①～⑧の鋼橋上部工事(道路橋)において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績評定点の上位3件の平均点は何か。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-2]
	経営事項審査における経営状況 ○900点以上 (0.30 点) ○800点以上900点未満 (0.25 点) ○700点以上800点未満 (0.20 点) ○600点以上700点未満 (0.15 点) ○500点以上600点未満 (0.10 点) ○500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何か。	
	経営事項審査における技術力 ○1100点以上 (0.20 点) ○1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○900点以上1000点未満 (0.10 点) ○900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又はくるみんの認定企業 イ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	・[様式3-1]
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 ・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事	・[様式3-2]
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ①元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ②元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式3-3]
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式3-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇橋梁上部工(鋼橋)(6千万以上 WTO対象未満)

配置 予定 技術者 の 能力 2.5点	表彰 実績 0点 ・ 5点 と 担 い 手 上 育 限 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○現在の会社での表彰実績あり (0.5点) ○上記以外での表彰実績あり (0.3点) ○実績なし (0.0点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式4]
		担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2点) ○加算なし (0.0点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ①入札公告日において満45歳未満の者 ②令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
		配置予定技術者の資格保有 ○1級土木施工管理技士又は技術士 (1.0点) ○なし (0.0点)	1級土木施工管理技士又は技術士(鋼構造物及びコンクリート)の資格を保有しているか。	・[様式5]
地域 貢献度 2.5点		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○推奨以上 (1.0点) ○推奨未満 (0.5点) ○なし (0.0点)	1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ※工場製作のみが行われている期間に限定した配置予定技術者については、当該評価の対象とせず、現場施工を含む期間の配置予定技術者のみの評価を行う。 ・推奨単位数:20ユニット	・[様式6]
		営業所又は工場の有無 ○県内に主たる営業所かつ工場あり (1.0点) ○県内に主たる営業所又は工場あり (0.8点) ○県内に営業所あり (0.5点) ○上記以外 (0.0点)	左記営業所又は工場を有するか。	・[様式7]
		地域への貢献 (振興局・支庁管内又は県内での実績) ①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 ○①の実績あり (0.0～1.0点) ○②の実績あり (0.5点) ○上記の実績なし (0.0点)	①令和2年度から令和6年度までの5年間に、年1回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 活動実績年数×0.2点 ②令和6年度から公告日までの「ふるさと道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績があるか。(県内での実績は、県内に営業所を有している者の活動に限る)	①[様式8-1] ②[様式8-2]
合 計		11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書(提出様式含む) | 1 式(15枚綴り) |
| (3) 別紙: ボランティア活動の定義等 | 1 式(2枚綴り) |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送(一般、簡易書留)により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。(但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない)
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇橋梁上部工(鋼橋)(6千万以上 WTO対象未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須、※：必要に応じ)
施 工 企 業 の 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し)
	過去10年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の施工実績(当該最大支間長以上)	[提出様式2-1]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去5年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点	[提出様式2-2]	◎発注者からの当該工事の工事成績証明書の写し ◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式3-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の施工実績	[提出様式3-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式3-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別途様式1の誓約書
技 術 配 置 の 予 定 力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式3-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別途様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式4]	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の資格保有	[提出様式5]	◎1級土木施工管理技士または技術士(鋼構造物及びコンクリート)の資格者証の写し
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式6]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し (工場製作のみが行われている期間に限定した配置技術者については、添付書類不要)
地 域 貢 献 度	営業所又は工場の有無	[提出様式7]	◎「営業所の変更(新設)届出書」の写し 又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し(いずれも公告日以前のうち直近のもの。) ※工場については県で確認するため、提出書類なし
	地域への貢献		
	①過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式8-1]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	[提出様式8-2]	◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。

2. 各様式はパソコン等で作成すること。

3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。

添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。

提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料

◇橋梁上部工(鋼橋)(6千万以上 WTO対象未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2-1]		過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の施工実績(当該最大支間長以上)
[提出様式2-2]		過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点
[提出様式3-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式3-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績
[提出様式3-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式3-4]		
[別添様式1]		
[提出様式4]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式5]		配置予定技術者の資格保有
[提出様式6]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式7]	地域貢献度	営業所又は工場の有無
[提出様式8-1]		①過去5年間のボランティア活動等実績
[提出様式8-2]		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
提出不要		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力

2. 問い合わせ先

許可番号 : ー (大臣: 0, 知事: 46)

担 当 者 :

電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間に於ける九州内での国（九州内）・各県（九州内）・政令市（九州内）・市町村（県内）・特殊法人（九州内）の鋼橋上部工事（道路橋）の施工実績（当該最大支間長以上）

評 価 基 準	
【評価対象期間】	平成27年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	九州内の国の発注工事、鹿児島県の発注工事、福岡県の発注工事、熊本県の発注工事、大分県の発注工事、長崎県の発注工事、佐賀県の発注工事、宮崎県の発注工事、九州内の政令市の発注工事、鹿児島県内の市町村、九州内の特殊法人の発注工事が発注する工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の代表者

施工実績の有無 ※必ず記載		3件以上	・	2件のみ	・	1件のみ
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	鋼橋上部工事（道路橋）				
実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	鋼橋上部工事（道路橋）				
実績がある場合 (3件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	鋼橋上部工事（道路橋）				

- 注) 1. 評価対象の同種工事は、当該入札公告において入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。
2. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。
(提出必須)
※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
3. 実績が1件の場合でも、上記様式には記載をすること。
ただし、評価対象とならないので、添付資料は不要とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における九州内での国（九州内）・各県（九州内）の
鋼橋上部工事（道路橋）の工事成績評定点の上位3件の平均点

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和2年～令和6年に完成検査を受けたもの
【対象工事】	九州内の国の発注工事、鹿児島県の発注工事、福岡県の発注工事、熊本県の発注工事、大分県の発注工事、長崎県の発注工事、佐賀県の発注工事、宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無 ※必ず記載		有	・	無
工事实績 1件目	発注機関名	国土交通省九州地方整備局		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	85.0点		
工事实績 2件目	発注機関名	福岡県県土整備部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	82.6点		
工事实績 3件目	発注機関名	鹿児島県土木部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	82.4点		

工事成績評定点の
上位3件の平均点

1件目	2件目	3件目	平均点
85.0点	82.6点	82.4点	83.3

85.0点 + 82.6点 + 82.4点 ÷ 3 = 83.3

- 注) 1. 評価対象の同種工事は、当該入札公告において入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。
2. 同種工事の工事成績評定点を確認するため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写
3. 工事条件ごとに添付すること（提出必須）への工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。（提出必須）
- ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付

3. 工事实績（工事成績表定点）3件以上が無の場合は、評価しない。

4. 工事实績については、工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無に関わらず記載すること。
5. 工事成績表定点の平均点は小数第2位切り捨てとする。

工 事 名 :
企 業 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象		該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

- 注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」
3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
- また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。
5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 2 年間に於ける ICT 活用工事の施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和 5 年度～令和 7 年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
工 種		土工		
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3 次元起工測量		
	②	3 次元設計データ作成		○
	③	ICT 建設機械による施工		
	④	3 次元出来形管理等の施工管理		○
	⑤	3 次元データの納品		○
施工実績		ICT 部分活用 ・ 全面 ICT 活用		
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 5 年 8 月 1 日 ～令和 5 年 12 月 10 日		
	完成検査日	令和 5 年 12 月 15 日		

注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)

2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 特殊法人とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において規定されている法人のことである。
4. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
5. 各施工実績については、「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
なお、「ICT 全面活用」や「ICT 部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」(令和 6 年 11 月 29 日 鹿児島県土木部技術管理室)の場合
「ICT 部分活用」とは
①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事
「ICT 全面活用」とは
①～⑤の全てを実施した工事
ただし、下の(1)～(6)の工事における ICT 全面活用は、記載のとおり
(1) ICT 法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(2) ICT 附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(3) ICT 作業土工 (床掘) は、①、②、③、⑤を実施した工事
(4) ICT 構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(5) ICT 基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(6) ICT 擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
(7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 . 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)□□建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)○×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 3-3 及び提出様式 3-4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 3-3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名：

企 業 名：

【配置予定技術者の能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰		
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日		昭和・平成 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有・無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有・無		
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社 以前の会社 ○	
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰		
	表彰工事名称	○○工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	受賞年月日	平成30年10月3日		
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容	対象年齢での加算 40歳未満・45歳未満 女性技術者		
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部	
		工事名	道路改築工事(○○○工区)	
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日	
		同種工事	道路改良工事	
		役割	主任技術者	
	工事成績	82点		

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
10. 同種工事实績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

[提出様式5]

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の資格保有（1級土木施工管理技士又は
技術士（鋼構造物及びコンクリート））

○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎
○資格保有の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
資格者証交付年月日	令和4年8月31日	
資格者証交付番号	第987654321号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 資格者証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 資格保有の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、資格保有の有無は記載すること。
（下表のC P D S単位取得状況の該当技術者名も兼ねるため）
4. 入札公告日までに、資格者証等の交付を受けた者に限る。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】
前年度のC P D S 単位取得状況
(1 級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和6年度に単位取得	
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな	かんり たろう
		氏名	監理 太郎
配置予定技術者の従事期間 ※必ず記載		工場製作のみの期間限定 ・ 左記以外	
取得単位数 ※必ず記載		無 ・ 20ユニット	
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 配置予定技術者の従事期間の欄は、工場製作のみが行われている期間のみの配置予定技術者であるかどうかで、該当するものに○をつけること。
3. 工場製作のみの期間に限定した配置予定技術者はC P D S の評価対象としない。
このため、C P D S 単位取得状況に係る欄の記載不要。また、C P D S に係る資料の提出も不要。
3. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
4. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
5. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
6. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
7. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所又は工場の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 県内に主たる営業所かつ工場あり	○
(2) 県内に主たる営業所又は工場あり	
(3) 県内に営業所あり	
(4) 上記以外	

注) 1. (1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. (1)～(3)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し
(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は
別紙二(1)の写し(直近のもの)

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

3. 工場については、鹿児島県内に所在するものを対象とする。(工場に関する添付資料は不要)

4. 入札参加申込書の提出期限の日までに設置されている営業所又は工場を対象とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

① 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出する

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度		場所		市町村名
			内容		
	令和 5 年度	令和5年2月15日	場所	〇〇河川（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

活動実績年数	4年
--------	----

※自動計算

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 各年度の年1回以上ボランティア活動を活動実績とし、活動実績年数（実績のある年度数）に応じて評価する。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを1枚以上）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
5. 上記4の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）、民間団体のPR活動、公共施設以外での愛護活動は、評価しません。

[提出様式 8 - 2]

工 事 名 :

企 業 名 :

② 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 又は 7 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	事業名（該当の「・」に○）	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名			
	○ (1) ふるさとの道サポート ・ (2) みんなの水辺サポート ・ (3) みんなの港サポート ・ (4) ふるさと砂防サポート	市町村名	〇〇市	活動場所名	〇〇市〇〇地内
		路線・河川・港・砂防指定地等名	県道〇〇号		

注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。

(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)

2. ここでの実績とは、県内に営業所を有する者が県内で実施したものに限る。

3. 実績とは、4 サポート事業のうち、1 サポート事業の実績でよい。

4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真（1 回につき 1 枚）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。

(提出必須)

5. 入札公告日までの施工実績に限る。

別紙 : ボランティア活動の定義等

・ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを年1回以上行ったことがあるか。（実績のある年数に応じて評価する。）

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のPRに繋がるものは除く) その他、愛護活動としてふさわしいもの 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ®等
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール
防疫活動	家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度又は令和7年度に、県内に営業所を有する者が県内で実施した次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。
※令和7年度にあつては、入札公告日までの実績

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施しています

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－8 鋼構造物工事（浮棧橋）

（6千万円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇鋼構造物工事(浮桟橋) (6千万以上 WTO対象未満)

評価項目及び加算点		評価基準	提出様式 ※添付書類別紙のとおり
企業の 施工 能力 6.0点	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○表彰実績あり (1.0 点) ○実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優良工事表彰(建築課所管工事除く)を受けた企業であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る(表彰決定通知等を含む)。	・[様式1]
	過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績 ○3件以上の実績あり (0.5 点) ○2件の実績あり (0.3 点) ○1件の実績あり (0.0 点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記①～⑪のいずれかの工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、同種工事の施工実績を有するか。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ⑨九州内の政令市の発注工事 ⑩鹿児島県内の市町村の発注工事 ⑪九州内の特殊法人の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-1]
	過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)の同種工事の工事成績評定点の上位3件の平均点 ○83点以上 (3.0 点) ○78点以上83点未満 (2.9 ~0.1 点) (工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○78点未満又は、工事実績3件以上無し (0.0 点)	令和2年1月1日から令和6年12月31日までに完成した下記①～⑧の同種工事において、単独の元請及び共同企業体の構成員における工事成績評定点の上位3件の平均点は何点か。 ①九州内の国の発注工事 ②鹿児島県の発注工事 ③福岡県の発注工事 ④熊本県の発注工事 ⑤大分県の発注工事 ⑥長崎県の発注工事 ⑦佐賀県の発注工事 ⑧宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く	・[様式2-2]
	経営事項審査における経営状況 ○900点以上 (0.30 点) ○800点以上900点未満 (0.25 点) ○700点以上800点未満 (0.20 点) ○600点以上700点未満 (0.15 点) ○500点以上600点未満 (0.10 点) ○500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何点か。	
	経営事項審査における技術力 ○1100点以上 (0.20 点) ○1000点以上1100点未満 (0.15 点) ○900点以上1000点未満 (0.10 点) ○900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何点か。	
	(1)ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又はくるみんの認定企業 イ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	・[様式3-1]
	(2)過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績 ・ICT全面活用施工実績 (0.4 点) ・ICT部分活用施工実績 (0.2 点) ・実績なし (0.0 点)	令和5年度から令和7年度に、完成検査を受けた下記の工事において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、ICT活用工事の施工実績を有するか。 ただし、入札公告日までに完成検査を受けているものに限る。 ・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事	・[様式3-2]
	(3)当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ・建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ・建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用するか。 ①元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ②元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	・[様式3-3]
	(4)当該工事における登録基幹技能者の活用 ・活用あり (0.2 点) ・活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	・[様式3-4]

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における 評価項目、加算点及び評価基準

別表

◇鋼構造物工事(浮桟橋) (6千万以上 WTO対象未満)

配置 予定 技術者 の 能力 2.5点	表彰 実績 0点 ・ 5点 と 担 い 手 上 育 限 成 と 加 算 の 合 計 は	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※当該案件の入札公告日までに表彰を受けたものも含む。 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局発注工事、本県(土木部・農政部・環境林務部)優良工事等表彰実施要領に基づき、優秀技術者表彰(建築課所管発注工事を除く)を受けた技術者であるか。 ただし、入札公告日までに表彰を受けているものに限る。(表彰決定通知等含む)	・[様式4]
		担い手育成加算 ○配置予定技術者(40歳未満)または女性技術者 (0.3 点) ○配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注する建設工事における同種工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績のある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。 なお、表彰実績の評価点と担い手育成加算の合計は0.5点を上限とする。	
		配置予定技術者の資格保有 ○1級土木施工管理技士又は技術士 (1.0 点) ○なし (0.0 点)	1級土木施工管理技士又は技術士(鋼構造物及びコンクリート)の資格を保有しているか。	・[様式5]
地域 貢献度 2.5点		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	1級土木施工管理技士の資格保有者について、令和6年度に(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)で取得した単位数がどの程度か。 ※工場製作のみが行われている期間に限定した配置予定技術者については、当該評価の対象とせず、現場施工を含む期間の配置予定技術者のみの評価を行う。 ・推奨単位数: 20ユニット	・[様式6]
		営業所又は工場の有無 ○県内に主たる営業所かつ工場あり (1.0 点) ○県内に主たる営業所又は工場あり (0.8 点) ○県内に営業所あり (0.5 点) ○上記以外 (0.0 点)	左記営業所又は工場を有するか。	・[様式7]
		地域への貢献 (振興局・支庁管内又は県内での実績) ①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績 ○ ①の実績あり (0.0 ~1.0 点) ○ ②の実績あり (0.5 点) ○ 上記の実績なし (0.0 点)	① 令和2年度から令和6年度までの5年間に、年1回以上、公共施設への愛護活動等を行った実績があるか。 活動実績年数×0.2点 ② 令和6年度から公告日までの「ふるさと道」、「みんなの水辺」、「みんなの港」、又は「ふるさと砂防」の各サポート推進事業の活動実績があるか。(県内での実績は、県内に営業所を有している者の活動に限る)	①[様式8-1] ②[様式8-2]
合 計		11.0 点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書(提出様式含む) | 1 式(15枚綴り) |
| (3) 別紙: ボランティア活動の定義等 | 1 式(2枚綴り) |

2 総合評価方式技術資料の提出

- (1) 提出方法 持参又は、郵送(一般、簡易書留)により送付すること。
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 入札公告等参照
- (4) 受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (5) 受付場所 入札公告等参照

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について

綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は申請書鏡の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。



- (2) 技術資料の作成方法について

技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。

- (3) 提出資料の修正等について

技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。

また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。(但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない)

- (4) 技術資料の兼用について

本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。

上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能

※様式の青文字は記載例である。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇鋼構造物工事(浮桟橋) (6千万以上 WTO対象未満)

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須，※：必要に応じ)
施 工 企 業 の 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式1]	◎表彰状の写し (令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し)
	過去10年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績	[提出様式2-1]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	過去5年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)の同種工事の工事成績評定点の上位3件の平均点	[提出様式2-2]	◎発注者からの当該工事の工事成績証明書の写し ◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[提出様式3-1]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	過去2年間におけるICT活用工事の施工実績	[提出様式3-2]	◎発注機関が発行する実施証明書の写し ※実施証明書の発行がない場合は、発注機関から証明を受けた別途様式の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	[提出様式3-3]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書
技 術 配 置 者 の 予 定 定 力	当該工事における登録基幹技能者の活用	[提出様式3-4]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	[提出様式4]	◎表彰状の写し (令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	配置予定技術者の資格保有	[提出様式5]	◎1級土木施工管理技士または技術士(鋼構造物及びコンクリート)の資格者証の写し
地 域 貢 献 度	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況	[提出様式6]	◎1級土木施工管理技士の合格証明書等の写し ◎全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写し (工場製作のみが行われている期間に限定した配置技術者については、添付書類不要)
	営業所又は工場の有無	[提出様式7]	◎「営業所の変更(新設)届出書」の写し 又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し(いずれも公告日以前のうち直近のもの。) ※工場については県で確認するため、提出書類なし
	地域への貢献		
	①過去5年間のボランティア活動等実績	[提出様式8-1]	◎各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等
	②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	[提出様式8-2]	◎サポーター認定書の写し ◎活動実施報告書の写し ◎活動状況写真又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。

2. 各様式はパソコン等で作成すること。

3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区) の技術資料を提出します。

添付の様式及び資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。

提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 提出資料

◇鋼構造物工事(浮桟橋)(6千万以上 WTO対象未満)

提出様式【必須】	評価項目	
[提出様式1]	企業の施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績
[提出様式2-1]		過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績
[提出様式2-2]		過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)の同種工事の工事成績評定点の上位3件の平均点
[提出様式3-1]		ワーク・ライフ・バランスの取組み
[提出様式3-2]		過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績
[提出様式3-3]		当該工事における建設キャリアアップシステムの活用
[別添様式1]		当該工事における登録基幹技能者の活用
[提出様式3-4]		
[別添様式1]		
[提出様式4]	配置予定技術者の能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算
[提出様式5]		配置予定技術者の資格保有
[提出様式6]		前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況
[提出様式7]	地域貢献度	営業所又は工場の有無
[提出様式8-1]		①過去5年間のボランティア活動等実績
[提出様式8-2]		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績
提出不要		経営事項審査における経営状況
		経営事項審査における技術力

2. 問い合わせ先

許可番号 : ー (大臣: 0, 知事: 46)

担 当 者 :

電話番号 :

[提出様式1]

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績

評 価 基 準	
評価対象期間	平成27年度～令和7年度に表彰を受けたもの

表彰実績の有無 ※必ず記載		有	・	無
実績がある場合	表 彰 名	鹿児島県土木部優良工事表彰		
	表彰工事名称	〇〇工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	表彰年月日	令和〇年〇月〇日		

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 国は国土交通省九州地方整備局, 県は土木部(建築課所管発注工事を除く), 農政部又は環境林務部発注工事を対象とした表彰に限る。
3. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間に於ける九州内での国（九州内）・各県（九州内）・政令市（九州内）・市町村（県内）・特殊法人（九州内）の同種工事の施工実績

評 価 基 準	
【評価対象期間】	平成27年度～令和6年度に完成検査を受けたもの
【対象工事】	九州内の国の発注工事，鹿児島県の発注工事，福岡県の発注工事，熊本県の発注工事，大分県の発注工事，長崎県の発注工事，佐賀県の発注工事，宮崎県の発注工事，九州内の政令市の発注工事，鹿児島県内の市町村，九州内の特殊法人の発注工事が発注する工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の代表者

施工実績の有無 ※必ず記載		3件以上	・	2件のみ	・	1件のみ
実績がある場合 (1件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 3 年 5 月 1 日 ～令和 3 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	浮棧橋				
実績がある場合 (2件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 4 年 5 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	浮棧橋				
実績がある場合 (3件目)	発注機関名	〇〇地域振興局建設部				
	工 事 名	〇〇工事				
	工 期	令和 5 年 5 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 1 日				
	同 種 工 事	浮棧橋				

注) 1. 評価対象の同種工事は，当該入札公告において入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。

2. 同種工事の内容確認のため，本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。
(提出必須)

※コリンズ登録がないもの，工種の判断ができないものは，実績証明書を添付

3. 実績が1件の場合でも，上記様式には記載をすること。

ただし，評価対象とならないので，添付資料は不要とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における九州内での国（九州内）・各県（九州内）の
同種工事の工事成績評定点の上位3件の平均点

評 価 基 準	
【評価対象期間】	令和2年～令和6年に完成検査を受けたもの
【対象工事】	九州内の国の発注工事、鹿児島県の発注工事、福岡県の発注工事、熊本県の発注工事、大分県の発注工事、長崎県の発注工事、佐賀県の発注工事、宮崎県の発注工事 ※建築関連部局所管発注工事は除く
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無 ※必ず記載		有	・	無
工事实績 1件目	発注機関名	国土交通省九州地方整備局		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	85.0点		
工事实績 2件目	発注機関名	福岡県県土整備部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	82.6点		
工事实績 3件目	発注機関名	鹿児島県土木部		
	工 事 名	〇〇工事		
	工 期	令和 〇 年 〇 月 〇 日 ～令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	工事成績評定点	82.4点		

$$\begin{array}{c} \text{工事成績評定点の} \\ \text{上位3件の平均点} \end{array} \quad \begin{array}{ccc} \text{1件目} & \text{2件目 (例)} & \text{3件目} \\ \left[\begin{array}{ccc} 85.0点 & + & 82.6点 & + & 82.4点 \end{array} \right] & \div & 3 = \end{array} \quad \begin{array}{c} \text{平均点} \\ \boxed{83.3} \end{array}$$

- 注) 1. 評価対象の同種工事は、当該入札公告において入札参加資格要件として求めている施工実績の工事とする。
2. 同種工事の工事成績評定点を確認するため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写

1. を各件ごとに添付すること。（提出必須）
3. 工事内容を確認するため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを各件ごとに添付すること。（提出必須）

※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付

4. 工事实績（工事成績表定点）3件以上が無の場合は、評価しない。

5. 工事实績については、工事实績（工事成績表定点）3件以上の有無に関わらず記載すること。
6. 工事成績表定点の平均点は小数第2位切り捨てとする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象	該 当	
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	○	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 2 年間に於ける ICT 活用工事の施工実績

評 価 基 準		
【評価対象期間】	令和 5 年度～令和 7 年度に完成検査を受けたもの	
【対象工事】	・国土交通省九州地方整備局の九州内発注工事 ・鹿児島県・鹿児島県内市町村・特殊法人の県内発注工事	
【対象者】	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員	

施工実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
工 種	土工	
施工プロセス実施内容 ※必ず選択	①	3 次元起工測量
	②	3 次元設計データ作成
	③	ICT 建設機械による施工
	④	3 次元出来形管理等の施工管理
	⑤	3 次元データの納品
施工実績	ICT 部分活用 ・ 全面 ICT 活用	
実績がある場合	発注機関名	〇〇地域振興局建設部
	工 事 名	〇〇工事
	工 期	令和 5 年 8 月 1 日 ～令和 5 年 12 月 10 日
	完成検査日	令和 5 年 12 月 15 日

- 注) 1. 発注機関が発行する実施証明書の写しを添付すること。(提出必須)
2. 実施証明書がない場合には、別途様式に発注機関から証明を受け、その写しを添付すること。
3. 特殊法人とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において規定されている法人のことである。
4. 入札公告日までに完成検査を受けたものに限る。(施工中不可)
5. 各施工実績については、「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」で定める工種毎の施工プロセスを実施したものであること。
 なお、「ICT 全面活用」や「ICT 部分活用」の取扱い等については、入札公告日時点において、最新の「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」(鹿児島県土木部技術管理室)によるものとする。

【参考例】
 「ICT 活用工事 (ICT 土工等) 試行要領」(令和 6 年 11 月 29 日 鹿児島県土木部技術管理室) の場合
 「ICT 部分活用」とは
 ①、③は受注者の希望により実施を選択し、②、④及び⑤を必須として実施した工事
 なお、④が該当無しの場合は、②、⑤を必須として実施した工事
 「ICT 全面活用」とは
 ①～⑤の全てを実施した工事
 ただし、下の(1)～(6)の工事における ICT 全面活用は、記載のとおり
 (1) ICT 法面工は、①、②、④、⑤を実施した工事
 (2) ICT 附帯構造物設置工は、①、②、④、⑤を実施した工事
 (3) ICT 作業土工 (床掘) は、①、②、③、⑤を実施した工事
 (4) ICT 構造物工は、①、②、④、⑤を実施した工事
 (5) ICT 基礎工は、①、②、④、⑤を実施した工事
 (6) ICT 擁壁工は、①、②、④、⑤を実施した工事
 (7) コンクリート堰堤工は、①、②、④、⑤を実施した工事

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	○
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式1の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有	・	無
----------------------	---	---	---

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
掘削工	機械土工	第1001号	監理 次郎	(株)〇〇建設	床掘工	R 5 年 4 月	～	R 5 年 5 月
擁壁工	型枠	第1000号	建設 太郎	(株)〇×△建設	型枠工	R 5 年 6 月	～	R 5 年 7 月

- 注） 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険証の写しを添付すること。（提出必須）
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものを記載すること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のこと。

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、提出様式 3-3 及び提出様式 3-4 において、活用を「有」(※注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注 1)

提出様式 3-3 にあつては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名：

企 業 名：

【配置予定技術者の能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度に表彰		
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎	
○生年月日		昭和・平成 50 年 8 月 3 日		
○優秀技術者表彰の有無 ※必ず記載		有 ・ 無		
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無		
表彰実績がある場合	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」又は「以前の会社」の該当する欄に○を記入	(株) ○△建設	現在の会社 以前の会社 ○	
	表 彰 名	鹿児島県土木部優良技術者表彰		
	表彰工事名称	○○工事		
	表彰者(機関名)	鹿児島県土木部長		
	受賞年月日	平成30年10月3日		
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容	対象年齢での加算 40歳未満 ・ 45歳未満 女性技術者		
	同種工事の実績	発注機関	○○地域振興局建設部	
		工事名	道路改築工事(○○○工区)	
		工 期	令和元年5月1日 ～ 令和2年3月17日	
		同種工事	道路改良工事	
		役割	主任技術者	
工事成績	82点			

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類(健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し)を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。
加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
7. 表彰の評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部(建築課所管発注工事を除く)、農政部又は環境林務部発注工事による表彰を対象とする。
9. 入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。
10. 同種工事实績は、県土木部(商工労働水産部漁港漁場課を含む)が発注した工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄には、別表1「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。(提出必須)
(※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付)
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績証明書の写しを添付すること(提出必須)
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

[提出様式5]

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

配置予定技術者の資格保有（1級土木施工管理技士又は
技術士（鋼構造物及びコンクリート））

○配置予定技術者 ※必ず記載	ふりがな 氏名	かんり たろう 監理 太郎
○資格保有の有無 ※必ず記載	有 ・ 無	
資格者証交付年月日	令和4年8月31日	
資格者証交付番号	第987654321号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 資格者証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 資格保有の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、資格保有の有無は記載すること。
（下表のCPDS単位取得状況の該当技術者名も兼ねるため）
4. 入札公告日までに、資格者証等の交付を受けた者に限る。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】
前年度のC P D S 単位取得状況
(1 級土木施工管理技士)

評価対象期間		令和6年度に単位取得	
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな	かんり たろう
		氏名	監理 太郎
配置予定技術者の従事期間 ※必ず記載		工場製作のみの期間限定 左記以外	
取得単位数 ※必ず記載		無 ・ 20ユニット	
C P D S を 取得済みの 場合	技術者資格名	1 級土木施工管理技士	
	合格証明書 交付年月日	昭和63年3月10日	
	合格証明書 交付番号	第123456789号	

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 配置予定技術者の従事期間の欄は、工場製作のみが行われている期間のみの配置予定技術者であるかどうかで、該当するものに○をつけること。
3. 工場製作のみの期間に限定した配置予定技術者はC P D S の評価対象としない。
このため、C P D S 単位取得状況に係る欄の記載不要。また、C P D S に係る資料の提出も不要。
3. C P D S の評価は、1 級土木施工管理技士有資格者の継続学習教育に限って評価する。
4. 1 級土木施工管理技士の合格証明書等の写しを添付すること。(提出必須)
5. 全国土木施工管理技士連合会が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。(提出必須)
- なお、連合会に証明書を申請する際は、前年度の実績を証明するため、証明日欄には前年度末日を記載すること。
6. 上記連合会以外の証明書(研修会主催者が発行する受講証明等)は対象外とする。
7. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所又は工場の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 県内に主たる営業所かつ工場あり	○
(2) 県内に主たる営業所又は工場あり	
(3) 県内に営業所あり	
(4) 上記以外	

注) 1. (1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. (1)～(3)においては、次の資料を添付すること。(提出必須)

- ・「営業所の変更(新設)届出書」(様式第二十二号の二 第一面及び第二面)の写し
(直近のもの)又は、建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧(別紙二(2)又は
別紙二(1)の写し(直近のもの)

※ここでの直近のものとは、公告日以前のうち直近のものとする。

3. 工場については、鹿児島県内に所在するものを対象とする。(工場に関する添付資料は不要)

4. 入札参加申込書の提出期限の日までに設置されている営業所又は工場を対象とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

① 過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出する

実績がある場合	年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
	令和 2 年度	令和2年7月10日	場所	県道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 3 年度	令和3年7月11日	場所	市道〇〇号（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 4 年度		場所		市町村名
			内容		
	令和 5 年度	令和5年2月15日	場所	〇〇河川（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	
	令和 6 年度	令和6年4月5日	場所	林道〇〇線（〇〇市〇〇地内）	市町村名 △△市
			内容	草刈り, ゴミ拾い	

活動実績年数	4年
--------	----

※自動計算

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 各年度の年1回以上ボランティア活動を活動実績とし、活動実績年数（実績のある年度数）に応じて評価する。
4. ボランティア活動を証明する資料としては、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを1枚以上）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
5. 上記4の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
6. サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）、民間団体のPR活動、公共施設以外での愛護活動は、評価しません。

[提出様式 8 - 2]

工 事 名 :

企 業 名 :

② 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

評 価 基 準	
評価対象期間	令和 6 又は 7 年度に活動
活動実績の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

実績がある場合	事業名（該当の「・」に○）	活動場所及び路線・河川・港・砂防指定地等名			
	○ ・ (1) ふるさとの道サポート	市町村名	〇〇市	活動場所名	〇〇市〇〇地内
	・ (2) みんなの水辺サポート				
	・ (3) みんなの港サポート	路線・河川・港・砂防指定地等名		県道〇〇号	
	・ (4) ふるさと砂防サポート				

注) 1. 企業としての実績を記載すること。なお、実績はサポーター認定日以降の実績とする。

(※添付資料が無い場合は評価対象外とする)

2. ここでの実績とは、県内に営業所を有する者が県内で実施したものに限る。

3. 実績とは、4 サポート事業のうち、1 サポート事業の実績でよい。

4. 証明書類として、①認定書の写し及び②活動実施報告書の写し及び③活動状況写真（1 回につき 1 枚）又は新聞記事若しくは掲載されたホームページの写し等を添付すること。

(提出必須)

5. 入札公告日までの施工実績に限る。

別紙： ボランティア活動の定義等

・ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

◇ 評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動、防災パトロールを年1回以上行ったことがあるか。（実績のある年数に応じて評価する。）

◇ 公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(県及び市町村が設置した公の施設及びこれに準じる国の施設)
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	国、県、市町村が主体的に行っている活動への協力 (民間団体のPRに繋がるものは除く) その他、愛護活動としてふさわしいもの 公共施設利用者へのチラシ配布やインターシップ等
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール
防疫活動	家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	口蹄疫や鳥インフルエンザ等における、県又は市町村が設置した消毒場所での消毒活動

◇ ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

◇ 毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※ 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

・ 前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績

◇ 評価基準

令和6年度又は令和7年度に、県内に営業所を有する者が県内で実施した次の(1)から(4)のいずれかのサポート推進事業の企業としての活動実績があるか。
※令和7年度にあつては、入札公告日までの実績

(1) 「ふるさとの道サポート推進事業」の定義

県管理道路の一定区間（100m以上）において、日常的な管理を行うとともに、年1回以上の定期的な草刈りや花壇・植栽帯の手入れ等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 道路・交通 > 道路の維持管理 > 『ふるさとの道サポート推進事業』を実施しています

(2) 「みんなの水辺サポート推進事業」の定義

県管理河川又は海岸（※）の一定区間（100m以上）において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾いなどの清掃美化活動等を行うこと

※ 海岸については、県河川課（国土交通省河川局）が所管する海岸での活動を対象とします。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 河川海岸愛護 > みんなの水辺サポート推進事業

(3) 「みんなの港サポート推進事業」の定義

県管理港湾又は海岸（※）の相当程度の一定区間において、年1回以上、定期的なごみ拾いや草刈り等の活動を行うこと。

※ 海岸については、県港湾空港課（国土交通省港湾局）が所管する海岸での活動を対象とします

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 港湾・空港 > 港湾管理 > みんなの港サポート推進事業

(4) 「ふるさと砂防サポート推進事業」の定義

県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域内において、年1回以上の定期的な草刈りやゴミ拾い等を行うこと。

※ 詳細は鹿児島県のホームページ

ホーム > 事業者の方々 > 社会基盤 > 河川・砂防 > 砂防活動 > 『ふるさと砂防サポート推進事業』を実施しています

【別途様式】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

印

I C T活用工事 施工実績証明願

一般競争入札（総合評価方式）の技術資料（評価内容）とするため、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
施工形態 単独又はJ V欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ J V（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	J V名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
(構成員) (出資比率： %)			
工種			
完成検査日	令和 年 月 日		
実施内容 (施工プロセス)	(1)	3次元起工測量	
	(2)	3次元設計データ作成	
	(3)	I C T建設機械による施工	
	(4)	3次元出来形管理等の施工管理	
	(5)	3次元データの納品	
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

1 「施工形態」の欄は、単独又はJ Vのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。

なお、J Vの場合は、該当する事項を記入すること。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－9 建築一式（6千万円以上3億円未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における評価項目、加算点及び評価基準

◇建築一式(一般競争入札)6千万円以上 3億円未満

評価項目及び加算点		評価基準	添付書類
企業 の 施 工 能 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国(九州地方整備局)及び本県(土木部)の発注工事における、優良工事表彰(建築一式工事に限る)を受けた企業であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優良工事表彰(建築一式工事に限る)を受けたものに限る。(表彰決定通知等含む)	【様式1】
	過去10年間の同種工事の施工実績 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和6年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、同種工事(民間工事を含む)の施工実績を有する企業であるか。	【様式2、3】
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (2.9 工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	平成27年1月1日から令和6年12月31日までに完成した鹿児島県土木部発注工事の建築一式工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員における工事成績平均点は何点か。	県で確認するため、提出書類なし。
	経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上 900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上 800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上 700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上 600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評点(経営状況)は何点か。	県で確認するため、提出書類なし。
	経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上 1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上 1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何点か。	県で確認するため、提出書類なし。
	受注工事量 ○ 0件=受注工事量 (0.0 点) ○ 1件=受注工事量 (-1.5 点) ○ 2件=受注工事量 (-3.0 点) ○ 3件=受注工事量 (-4.5 点)	受注工事量は、本件入札公告案件の開札日前日における鹿児島県発注の建築一式工事(当該工事の予定価格(消費税を含む価格をいう)が3千4百万円未満のものを除く)のうち次に掲げるものを合算した件数とする。 (1) 施工中(契約日から工事完成通知書が受理された日の間までをいう)の工事 (2) 落札候補者又は落札決定された工事	県で確認するため、提出書類なし。
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用 過去5年間に於いて、新規学卒者 ^(※1) を採用し、現在 ^(※2) まで継続して雇用 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者 ^(※1) を採用し、現在 ^(※2) まで継続して雇用しているか。 (※1) 新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高等、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2) 現在とは、入札の公告前日を指す。	【様式4】
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 2つ以上の実績 (0.5 点) ○ 1つの実績 (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	① 身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。(法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用) ② 60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③ 入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業機構(二種会員)に登録しているか。	①【様式5-1】 ②【様式5-2】 ③【様式5-2】
	(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 (0.4 点) ア えるぼし又はくまのみの認定企業 イ えるぼし又はくまのみの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 (0.2 点) ウ えるぼし又はくまのみの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業・上記以外 (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	【様式6-1】
	(2) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ○ 登録なし・活用なし (0.0 点)	当該工事において、下記①～②の建設キャリアアップシステムを活用するか。 ① 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ② 元請者が、建設キャリアアップシステムの登録をしておりかつ当該工事において、建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	【様式6-2】 ②の場合、別添様式1も必要
	(3) 当該工事における登録基幹技能者の活用 ○ 活用あり (0.2 点) ○ 活用なし (0.0 点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	【様式6-3】 別添様式1
評価 点 の 合 計	(1) 過去10年間に於ける国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国(九州地方整備局)及び本県(土木部)の発注工事における優秀技術者等表彰(建築一式工事に限る)を受けた技術者であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優秀技術者等表彰(建築一式工事に限る)を受けた技術者に限る。(表彰決定通知等含む)	【様式7】 ・表彰状の写し
	(2) 抱い手育成加算 ○ 配置予定技術者(40歳未満または女性技術者) (0.3 点) ○ 配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○ 加算なし (0.0 点)	配置予定技術者が次の①～④又は②～④の条件をすべて満たす場合、上記の表彰実績に抱い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部が発注する建築一式工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績がある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である。	
	前年度のCPD(建築)単位取得状況 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	令和6年度に公益社団法人鹿児島県建築士会の継続能力開発(CPD)制度における取得単位数がどの程度か。 ・推奨単位数: 12単位	【様式8】 ・建築士会継続能力開発(CPD)実績証明書の写し
地域 貢 献 度	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用 ○ 工事箇所のある市町村で①と②の実績あり (2.0 点) ○ 工事箇所のある市町村で①又は②の実績あり (1.0 点) ○ 所管区域内で①又は②の実績あり (0.5 点) ○ 上記の実績なし (0.0 点)	・令和2年度から令和6年度までの5年間に於いて、公共施設又は公共的施設への愛護活動等を毎年1回以上、延べ5回以上行った事があるか。 ・消防団員に所属している社員を、現在雇用しているか。 ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。	【様式9-1】 ・各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等 ・消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険被保険者証の写し等 ・証明書類として、次のいずれかを添付 ①消防団員証の写し(表と裏) ②市町村又は消防団の証明書の写し
	応急危険度判定士の雇用 ○ 2名以上 (1.0 点) ○ 1名 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	入札公告日までの直近の応急危険度判定受講者登録台帳(鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録制度要綱第4条第1項に基づき登録台帳をいう。)に登録されている社員を、現在雇用しているか。	【様式9-2】
評価点の合計		10.6 点	

総合評価方式技術資料申請書様式

1 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（15枚綴り） |
| (3) ボランティア活動等の定義等 | 1 式（3枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表） | 1 式（1枚綴り） |

2 総合評価方式技術資料の提出

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 提出方法 | 持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。 |
| (2) 提出部数 | 1 部 |
| (3) 受付期間 | 公告又は指名通知参照 |
| (4) 受付時間 | 公告又は指名通知参照 |
| (5) 受付場所 | 公告又は指名通知参照 |

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。

- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配布資料」に基づき作成すること。

- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）

- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇建築一式（一般競争入札）6千万円以上 3億円未満

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎：必須，※：必要に応じ)
施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	【様式1】	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）
	過去10年間における同種工事(別表)の施工実績(民間工事含む)	【様式2, 3】	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し，若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願（様式3）を添付
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点		県で確認するため，提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため，提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため，提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため，提出書類なし
	過去5年間における新規学卒者の雇用	【様式4】	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	【様式5-1】	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は，障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳，精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合）
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	【様式5-2】	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	【様式6-1】	◎認定証の写し又は，一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	【様式6-2】	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は，別添様式1の誓約書
技術配置者の能力	当該工事における登録基幹技能者の活用	【様式6-3】	当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は，別添様式1の誓約書
	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績	【様式7】	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの，工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは，実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
地域貢献度	前年度のCPD(建築)単位取得状況	【様式8】	◎建築士会継続能力開発（CPD）実績証明書の写し
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	【様式9-1】	◎令和2年度から令和6年度までの5年間において，各年度ごとに，活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①，②のいずれか ①消防団員証(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし，令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	応急危険度判定士の雇用	【様式9-2】	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録証の写し(表と裏)

注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合，発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 印

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。
添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料 ◇建築一式（一般競争入札） 6千万円以上 3億円未満

評価項目		様式
企業の施工能力	過去10年間に於ける国（九州内）又は県の建築一式工事表彰実績	【様式1】
	過去10年間に於ける同種工事（別表）の施工実績（民間工事含む）	1 県の施工実績有 2 県以外の施工実績有 3 無し 該当番号に○ 1の場合【様式2】のみ提出 2の場合【様式2】加えて、コ リ ンズ資料又は【様式3】を添付
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点	
	経営事項審査における経営状況	
	経営事項審査における技術力	
	受注工事量	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用	【様式4】
	①前年度までに障害者を雇用	【様式5-1】
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	【様式5-2】
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	【様式6-1】
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	【様式6-2】
	当該工事における登録基幹技能者の活用	【様式6-3】
技術配置者の定能力	過去10年間に於ける国（九州内）又は県の建築一式工事表彰実績及び担い手育成加算	【様式7】
	前年度のCPD（建築）単位取得状況	【様式8】
地域貢献度	・過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ・消防団員の雇用	【様式9-1】
	応急危険度判定士の雇用	【様式9-2】

2 問い合わせ先

許可番号 : — (大臣:0, 知事:46)
担当者 :
電話番号 :

【様式1】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績

評価対象期間	平成27年度～令和7年度
○優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(建築一式工事)を対象とする。
4. 令和7年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

【様式2】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における同種工事(別表)の施工実績(民間工事含む)

企 業 名		
工 事 名 称 等	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受注形態等	
工 事 概 要	建 物 用 途	
	構 造	
	延 べ 面 積	

記入上の注意

- 1 工事が完成し、引き渡しが進んでいるものを記載すること。
- 2 資格要件を満たすものを記載すること。
- 3 日本国内におけるものを記載すること。
- 4 建物用途は、具体的な用途を記入すること。

留意事項

- 1 鹿児島県土木部発注工事の施工実績はコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又は、コリンズの登録内容確認書の写しは不要。
- 2 1. 以外の施工実績のみの場合は、コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し、若しくは、コリンズの登録内容確認書の写し、又は、発注機関の施工実績・管理実績証明願【様式3】のいずれかを添付。
- 3 平成27年度から令和6年度に完成し、引き渡し完了した工事の中から代表的なものとする。
- 4 対象工事は建築一式工事で(別表)に示したもののうち、本工事と同じ用途のものとする。
- 5 単独の元請け又は共同企業体の代表者又は構成員としての実績とする。

【様式3】

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代表者名

印

施工実績・管理実績証明願

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から	年 月 日まで	
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又はJV欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ JV（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	JV名称：		
	(代表者)		
	(構成員) (出資比率： %)		
	(構成員) (出資比率： %)		
		(構成員) (出資比率： %)	
技術者等	職名： , 氏名：		
工 事 概 要	・用 途 ・構 造 ・階 数 ・延べ面積		
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

発注者 住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 名

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（JV形態で施工した場合も同様）を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独又はJVのいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。なお、JVの場合は、該当する事項を記入すること。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者のいずれかを記入）と従事者名を記入する。（工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい）
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 用途は、具体的な用途を記入すること。

【様式4】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去5年間における新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

(※1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。
なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。

(※2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち1名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名(最終学歴の学校)	
	③	卒業年月 (平成31年4月1日から令和7年3月31日であること)	平成・令和 年 月
	④	採用年月	令和 年 月

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。
なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類(卒業証書等)の写しを添付すること。(提出必須)
4. 被雇用者の年齢は問わない。
5. 新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。

【様式 5 - 1】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに 1 人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 年 月
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市町村

雇用年月	令和 年 月
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市町村

注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)

2. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。

3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 年 月
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市町村

注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)

2. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳の写しを添付すること。

【様式5-2】

工 事 名 :

企 業 名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分		雇 用 内 容	実 績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 年 月		
被雇用者氏名			
被雇用者年齢	年 月 日生	満	歳
勤務先名称			
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県	市町村	

注) 1. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者(昭和39年4月1日以前に生まれた者)で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。

なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は、建設業関連に限る。)

3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実 績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

注) 1. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。

2. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。(登録日の入ったもの)

【様式6-1】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有	無
評 価 対 象		該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業		
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業		
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業		

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）

また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

【様式 6 - 2】

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。
2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。**(提出必須)**
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。**(運用の場合のみ提出必須)**
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
鉄筋	鉄筋	第1001号	宮 繕 次郎	(株)□□建設	基礎鉄筋	R 7 年 4 月	～	R 7 年 5 月
型枠	型枠	第1000号	建 築 太 郎	(株)○×△建設	基礎型枠	R 7 年 6 月	～	R 7 年 7 月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

【別添様式 1】

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、様式 6－2 及び様式 6－3 において、活用を「有」(※注1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(※注1)

様式 6－2 にあっては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

【様式 7】

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 10 年間に於ける国（九州内）又は県の
建築一式工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和 7 年度				
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名				
○生年月日		昭和・平成	年	月	日	
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無				
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載		有 ・ 無				
※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者						
表彰実績がある場合	表 彰 名					
	表彰工事名称					
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」 「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社			
			それ以外			
	表 彰 者					
		受賞年月日				
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		女性技術者	
			40歳未満 ・ 45歳未満		有 ・ 無	
	同種工事の実績	発注機関	(例) 土木部建築課営繕室			
		工事名	○○○工事			
		工 期	令和○年○○月○○日 ～ 令和○年○○月○○日			
		同種工事	○○○工事			
		役割	主任技術者			
			工事成績		82点	

- 注）
- 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 - 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
 - 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し又は、社会保険事務所発行の被保険者記録照会回答票の写し等）を添付すること。
 - 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
 - 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。
加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
 - 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
 - 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
 - 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（建築一式工事）を対象とする。
 - 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
 - 同種工事实績は、県土木部が発注した同一発注業種（建築一式工事）の工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
 - 同種工事の実績については、工事成績が 78 点以上の工事について記載すること。
 - 同種工事の欄は、建築一式工事とする。
 - 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないものは、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付）
 - 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
 - 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1／2 以上従事した者が評価の対象となる。

【様式8】

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の建築C P D単位取得状況

評価対象期間	令和6年度
取得単位数	無 ・ 有 _____ 単位

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 2. 公益社団法人鹿児島県建築士会が発行する証明書の写しを添付すること。
 3. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

【様式 9-1】

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和2年度～令和6年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有・無

実績がある場合 (上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること)

年度	実施年月日	実施場所・実施内容	
令和2年度		実施場所	市町村名
		実施内容	
令和3年度		実施場所	市町村名
		実施内容	
令和4年度		実施場所	市町村名
		実施内容	
令和5年度		実施場所	市町村名
		実施内容	
令和6年度		実施場所	市町村名
		実施内容	

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年1回以上、5年間で延べ5回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が1年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. 「道の日」の活動実績については、活動実績の対象としない。
5. ボランティア活動については、活動状況写真(なるべく背景がわかるものを1枚以上)、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。(提出必須)
- ※ ボランティア活動状況写真については、着手前、作業中、完了の写真(なるべく全景がわかるもの)を撮ること。又、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
6. 上記5.の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
7. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの(工事のイメージアップによる活動や業務委託等)民間団体のPR活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有・無

雇用がある場合 (上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること)

氏 名	所属する消防団の所在地(市町村名)	交付年月日
		年 月 日

- 注) 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。(提出必須)
- ① 消防団員証の写し(表と裏)
- ② 市町村又は消防団の証明書の写し
- ※ ①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。
また、②については、消防団員となった日付け(交付年月日、任命日等)を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

【様式 9-2】

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

応急危険度判定士 (※) の雇用

※ 鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録制度要綱第2条第2項に基づく判定受講者をいう。

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	有 ・ 無	有 ・ 無

雇用がある場合（上表で雇用が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏 名	交付年月日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日

- 注) 1. 入札公告日までの直近の応急危険度判定受講者登録台帳（鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録制度要綱第4条第1項に基づく登録台帳をいう。以下「登録台帳」。）に登録を受け、現在も有効であるものに限る。
2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、社長が登録台帳に登録されている場合も該当する。
3. 登録台帳に登録されている者の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。**（提出必須）**
4. 証明書類として、鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録証の写し(表と裏)を添付すること。**（提出必須）**

ボランティア活動等の定義等

・過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動 (全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]
消防団員雇用状況確認(申請)書

年 月 日

(市町村消防団員担当課の長)

殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

同 種 工 事 区 分

(別表)

用 途	工 種 内 容			規 模 ・ 構 造	
	具体的用途例	建設工事の種類	工 種	一般競争入札の場合	指名競争入札の場合
庁舎施設	・庁舎 ・事務所	建築一式工事	新築, 増築 又は改築工事	【規模】 入札参加資格に 施工実績として求 める規模以上とす る。 ただし, 入札参加 資格に求める規模 がない場合は250 ㎡以上とする。 【構造】 問わない。	【規模】 問わない。 【構造】 問わない。
旅客施設	・旅客待合所				
公園施設	・管理事務所 ・休憩所				
研修施設	・研修所				
文化・交流施設	・劇場, ホール ・集会所 ・図書館 ・博物館, 美術館				
医療施設	・病院 ・診療所				
教育施設 (体育館は除く)	・幼稚園 ・小学校, 中学校 ・高校 ・大学				
運動施設	・体育館 ・武道場 ・スポーツ施設 ・スタジアム				
物流・生産施設	・倉庫 ・車庫 ・工場 ・作業場				
居住施設	・共同住宅 ・長屋住宅 ・戸建住宅 ・寄宿舎				

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－10 建築一式（3億円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式(特別簡易型)における評価項目、加算点及び評価基準

◇建築一式(一般競争入札)3億円以上 WTO未満

評価項目及び加算点		評価基準	添付書類
企業 の 施 工 能 力 6.1 点 (下 限 0.0 点)	過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 【代表者】 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国(九州地方整備局)及び本県(土木部)の発注工事における、優良工事表彰(建築一式工事に限る)を受けた企業であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優良工事表彰(建築一式工事に限る)を受けたものに限る。(表彰決定通知等含む)	【様式1】
	過去10年間の同種工事の施工実績 【代表者】 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	平成27年度から令和6年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、同種工事(民間工事を含む)の施工実績を有する企業であるか。	【様式2、3】
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点 【代表者】 ○ 83点以上 (3.0 点) ○ 78点以上83点未満 (2.9 点) (工事成績の平均点-78)×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (0.0 点)	平成27年1月1日から令和6年12月31日までに完成した鹿児島県土木部発注工事の建築一式工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。	県で確認するため、提出書類なし。
	経営事項審査における経営状況 【代表者】 ○ 900点以上 (0.30 点) ○ 800点以上 900点未満 (0.25 点) ○ 700点以上 800点未満 (0.20 点) ○ 600点以上 700点未満 (0.15 点) ○ 500点以上 600点未満 (0.10 点) ○ 500点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるY評価(経営状況)は何か。	県で確認するため、提出書類なし。
	経営事項審査における技術力 【代表者】 ○ 1100点以上 (0.20 点) ○ 1000点以上 1100点未満 (0.15 点) ○ 900点以上 1000点未満 (0.10 点) ○ 900点未満 (0.00 点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査(ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査)によるZ1点(技術職員の数の点数)は何か。	県で確認するため、提出書類なし。
	受注工事量 【代表者及び代表者以外の構成員の受注件数】 0.0-(代表者の受注件数×1.5 +代表者以外の構成員の受注件数×0.9) ※加算点は上記で算出した点とし、最小値は-4.5点。(0.0 ~ -4.5 点)	受注工事量は、本件入札公告案件の開札日前日における鹿児島県発注の建築一式工事(当該工事の予定価格(消費税を含む価格をいう)が3千4百万円未満のものを除く)のうち次に掲げるものを合算した件数とする。なお、当該入札に参加する全てのJV構成員が、代表者及び代表者以外の構成員として受注した件数に基づき算定する。 (1) 施工中(契約日から工事完成通知書が受理された日の間までをいう)の工事 (2) 落札候補者又は落札決定された工事	県で確認するため、提出書類なし。
	過去5年間における新規学卒者の雇用 【代表者】 過去5年間において、新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用 ○ 実績あり (0.5 点) ○ 実績なし (0.0 点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※1)を採用し、現在(※2)まで継続して雇用しているか。 (※1)新規学卒者とは、最終学歴の学校(学校教育法に定める中学校、高校、高等、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設)を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 (※2)現在とは、入札の公告前日を指す。	【様式4】
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録 【代表者】 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 2つ以上の実績 (0.5 点) ○ 1つの実績 (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点)	①身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。(法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用) ②60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業機構(二重会員)に登録しているか。	①【様式5-1】 ②【様式5-2】 ③【様式5-2】
	(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。(0.5 点) ア えるぼし又はくみんの認定企業 イ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。(0.3 点) ウ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外 (0.0 点) (2) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 (0.4 点) ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 (0.2 点) ○ 登録なし・活用なし (0.0 点) (3) 当該工事における登録基幹技能者の活用 【代表者、代表者以外の構成員又は下請者】 ○ 活用あり (0.2 点) ○ 活用なし (0.0 点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。 当該工事において、下記①～②の建設キャリアアップシステムを活用する工事 ①共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ②共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において、共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員が、建設キャリアアップシステムの運用を契約している。 ※ 企業体として評価 当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、代表者、代表者以外の構成員又は下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。 ※ 企業体として評価	【様式6-1】 【様式6-2】 ②の場合、別添様式1も必要 【様式6-3】 別添様式1
	(1) 過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 【代表者】 ○ 現在の会社での表彰実績あり (0.5 点) ○ 上記以外での表彰実績あり (0.3 点) ○ 実績なし (0.0 点) (2) 担い手育成加算 【代表者】 ○ 配置予定技術者(40歳未満または女性技術者) (0.3 点) ○ 配置予定技術者(40歳以上45歳未満) (0.2 点) ○ 加算なし (0.0 点)	平成27年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国(九州地方整備局)及び本県(土木部)の発注工事における優秀技術者等表彰(建築一式工事に限る)を受けた技術者であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優秀技術者等表彰(建築一式工事に限る)を受けた技術者に限る。(表彰決定通知等含む) 配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上記の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に県土木部が発注する建築一式工事の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は、現場代理人の実績がある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者。 ④ 女性技術者である者。	【様式7】 ・表彰状の写し
	前年度のCPD(建築)単位取得状況 【代表者】 ○ 推奨以上 (1.0 点) ○ 推奨未満 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	令和6年度に公益社団法人鹿児島県建築士会の継続能力開発(CPD)制度における取得単位数がどの程度か。 ・推奨単位数:12単位	【様式8】 ・建築士会継続能力開発(CPD)実績証明書の写し
地域 貢献 度 3.0 点 へ 加 算 の 上 限 3.0 点	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 【代表者及び代表者以外の構成員】 ②消防団員の雇用 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 工事箇所のある市町村で①又は②の実績あり (1.5 点) ○ 工事箇所の所在する市町村で①又は②の実績あり (1.0 点) ○ 所管区域内で①又は②の実績あり (0.5 点) ○ 上記の実績なし (0.0 点)	・令和2年度から令和6年度までの5年間において、公共施設又は公共的施設への愛護活動等を毎年1回以上、延べ5回以上行ったことがあるか。 ・消防団員に所属している社員を、現在雇用しているか。 ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けているものに限る。 ※代表者又は代表者以外の構成員のそれぞれの実績を評価	【様式9-1】 ・各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等 ・消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険被保険者証の写し等 ・証明書類として、次のいずれかを添付 ①消防団員証の写し(表と裏) ②市町村又は消防団の証明書の写し
	応急危険度判定士の雇用 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 3名以上 (1.0 点) ○ 1名 (0.5 点) ○ なし (0.0 点)	入札公告日までの直近の応急危険度判定受講者登録台帳(鹿児島県地域防災建築応急危険度判定受講者を登録制度要綱第4条第1項に基づく登録台帳をいう。)に登録されている社員を、現在雇用しているか。 ※代表者又は代表者以外の構成員のそれぞれの登録状況を評価	【様式9-2】
評価点の合計		10.6 点	

総合評価方式技術資料申請書様式

- 1 配付資料

(1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧	1 枚
(2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む）	1 式（15枚綴り）
(3) ボランティア活動等の定義等	1 式（3枚綴り）
(4) 同種工事（別表）	1 式（1枚綴り）
- 2 総合評価方式技術資料の提出

(1) 提出方法	持参又は、郵送（一般、簡易書留）により送付すること。
(2) 提出部数	1 部
(3) 受付期間	公告又は指名通知参照
(4) 受付時間	公告又は指名通知参照
(5) 受付場所	公告又は指名通知参照
- 3 その他
 - (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。
 - (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配布資料」に基づき作成すること。
 - (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。
また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
 - (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須

◇建築一式(一般競争入札)3億円以上 WTO未満

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類(◎: 必須, ※: 必要に応じ)
企業の 施工能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	【様式1】	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)
	過去10年間に於ける同種工事(別表)の施工実績(民間工事含む)	【様式2, 3】	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し、若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願(様式3)を添付
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における経営状況		県で確認するため、提出書類なし
	経営事項審査における技術力		県で確認するため、提出書類なし
	受注工事量		県で確認するため、提出書類なし
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用	【様式4】	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	【様式5-1】	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し(公共職業安定所の受付印のあるものに限る) ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し(法定雇用義務がない場合) ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し(法定雇用義務がない場合)
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	【様式5-2】	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	【様式6-1】	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
技術配 置の 予定 能力	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	【様式6-2】	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	【様式6-3】	当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績	【様式7】	◎表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し) ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
地域 貢献 度	前年度のCPD(建築)単位取得状況	【様式8】	◎建築士会継続能力開発(CPD)実績証明書の写し
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	【様式9-1】	◎令和2年度から令和6年度までの5年間において、各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	応急危険度判定士の雇用	【様式9-2】	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録証の写し(表と裏)

- 注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
 2. 各様式はパソコン等で作成すること。
 3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

(代表者名)	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印
		[許可番号: -]
(代表者以外の構成員)	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印
		[許可番号: -]
(代表者以外の構成員)	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印
		[許可番号: -]

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事(〇〇工区)の技術資料を提出します。
添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料 ◇建築一式 (一般競争入札) 3億円以上 WTO未満

評価項目		様式
企業の 施工能力	【代表者】 過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事(建築一式工事)表彰実績	【様式1】
	【代表者】 過去10年間における同種工事(別表)の施工実績(民間工事含む)	1 県の施工実績有 2 県以外の施工実績有 3 無し 該当番号に○ 1の場合【様式2】のみ提出 2の場合【様式2】加えて、コ ンズ資料又は【様式3】を添付
	【代表者】 過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点	
	【代表者】 経営事項審査における経営状況	
	【代表者】 経営事項審査における技術力	
	【代表者及び代表者以外の構成員の受注件数】 受注工事量	
	【代表者】 過去5年間における新規学卒者の雇用	【様式4】
	【代表者】 ①前年度までに障害者を雇用	【様式5-1】
	【代表者】 ②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	【様式5-2】
	【代表者】 ワーク・ライフ・バランスの取組み	【様式6-1】
技術配 置者置 の予定 能力	【代表者及び代表者以外の構成員】 当該工事における建設キャリアアップシステム活用	【様式6-2】
	【代表者、代表者以外の構成員又は下請者】 当該工事における登録基幹技能者の活用	【様式6-3】
	【代表者】 過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事表彰実績及び 担い手育成加算	【様式7】
	【代表者】 前年度のCPD(建築)単位取得状況	【様式8】
地域貢 献度	【代表者及び代表者以外の構成員】 ・過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ・消防団員の雇用	【様式9-1】
	【代表者及び代表者以外の構成員】 応急危険度判定士の雇用	【様式9-2】

2 問い合わせ先

担 当 者 :	(所属企業名 :)
電話番号 :	

【様式1】

(評価対象)	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
	代 表 者 名 :

【企業の施工能力】

過去10年間における国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績

評価対象期間	平成27年度～令和7年度
○優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

- 注) 1. 表彰状の写し(令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(建築一式工事)を対象とする。
4. 令和7年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

【様式2】

工 事 名 : _____
 J V 企業名 : _____
 (評価対象) 代 表 者 名 : _____

【企業の施工能力】

過去10年間における同種工事(別表)の施工実績(民間工事含む)

代 表 者 名		
工 事 名 称 等	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受注形態等	
工 事 概 要	建 物 用 途	
	構 造	
	延 べ 面 積	

記入上の注意

- 1 当該入札に参加する代表者の実績とする。
- 2 工事が完成し、引き渡しが進んでいるものを記載すること。
- 3 資格要件を満たすものを記載すること。
- 4 日本国内におけるものを記載すること。
- 5 建物用途は、具体的な用途を記入すること。

留意事項

- 1 鹿児島県土木部発注工事の施工実績はコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又は、コリンズの登録内容確認書の写しは不要。
- 2 1. 以外の施工実績のみの場合は、コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し、若しくは、コリンズの登録内容確認書の写し、又は、発注機関の施工実績・管理実績証明願【様式3】のいずれかを添付。
- 3 平成27年度から令和6年度に完成し、引き渡しが完了した工事の中から代表的なものとする。
- 4 対象工事は建築一式工事で(別表)に示したもののうち、本工事と同じ用途のものとする。
- 5 単独の元請け又は共同企業体の代表者又は構成員としての実績とする。

【企業等の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住所

商号・名称

代表者名

印

施工実績・管理実績証明願

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年	月	日から 年 月 日まで
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又はＪＶ欄を チェックして ください	☐ 単独		
	☐ ＪＶ（建設共同企業体）：以下に該当する事項を記入してください。		
	ＪＶ名称：		
	（代表者）		
	（構成員）		
	（出資比率： %）		
	（構成員）		
（出資比率： %）			
（構成員）			
（出資比率： %）			
技術者等	職名： , 氏名：		
工 事 概 要	・ 用 途 ・ 構 造 ・ 階 数 ・ 延べ面積		
発注機関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

〔発注者〕

住所
商号又は名称

印

(記入上の注意)

- 1 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（ＪＶ形態で施工した場合も同様）を記入すること。
- 2 「施工形態」の欄は、単独又はＪＶのいずれか該当するものの口に「レ」チェックする。なお、ＪＶの場合は、該当する事項を記入すること。
- 3 「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者のいずれかを記入）と従事者名を記入する。（工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい）
- 4 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 5 用途は、具体的な用途を記入すること。

【様式 4】

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代 表 者 名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間ににおける新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和 2 年 4 月 1 日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者 (※1) を採用し、現在 (※2) まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

(※1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。
 なお、令和 2 年 3 月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和 2 年 4 月に採用したものとみなす。

(※2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち 1 名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	
	③	卒業年月 (平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日であること)	平成・令和 年 月
	④	採用年月	令和 年 月

- 注) 1. **当該入札に参加する代表者の実績**とする。
2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
 なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
5. 被雇用者の年齢は問わない。
6. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。

【様式5-1】

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに1人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和	年	月
被雇用者氏名			
勤務先名称			
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県		市町村

雇用年月	令和	年	月
被雇用者氏名			
勤務先名称			
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県		市町村

注 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は、建設業関連に限る。)

3. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また、今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。

4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和	年	月
被雇用者氏名			
勤務先名称			
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県		市町村

注 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は、建設業関連に限る。)

3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳の写しを添付すること。

【様式5-2】

工 事 名 : _____
 J V 企 業 名 : _____
 (評価対象) 代 表 者 名 : _____

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和	年	月
被雇用者氏名			
被雇用者年齢	年	月	日生 満 歳
勤務先名称			
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県	市町村	

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者（昭和39年4月1日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
3. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。

なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。

4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。

3. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

【様式6-1】

	工 事 名 :
	J V 企 業 名 :
(評価対象)	代 表 者 名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」
4. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
5. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
- また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。
6. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は、登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）
- また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

【様式6-2】

工 事 名 :

J V 企 業 名 :

代 表 者 名 :

代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該 当
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録	
代表者及び代表者以外の構成員の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員を評価対象とする。
2. 代表者及び代表者以外の構成員それぞれの建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、企業体として別添様式1の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書

※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定 工種	職種（登録 〇〇基幹技 能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間		
鉄筋	鉄筋	第1001号	宮 繕 次郎	(株)□□建設	基礎鉄筋	R 7 年 4 月	～	R 7 年 5 月
型枠	型枠	第1000号	建 築 太 郎	(株)○×△建設	基礎型枠	R 7 年 6 月	～	R 7 年 7 月

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
JVの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

【別添様式1】

誓約書

年 月 日

(契約担当者) 殿

J V 企 業 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事箇所
- 3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり，様式6－2及び様式6－3において，活用を「有」(※注1)としたものについては，履行を証明するために必要な書類を提出するとともに，履行しなかった場合，または履行していないことが確認された場合は，鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づく措置を受け入れます。

(※注1)

様式6－2にあっては，活用が「有」，かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

【様式 7】

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代 表 者 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 10 年間に於ける国（九州内）又は県の
建築一式工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成27年度～令和7年度			
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名			
○生年月日		昭和・平成	年	月 日	
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無			
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無			
表彰実績がある場合	表 彰 名				
	表彰工事名称				
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」, 「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社		
			それ以外		
	表 彰 者				
受賞年月日					
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		
			40歳未満 ・ 45歳未満		
	同種工事の実績	発注機関	(例) 土木部建築課営繕室		
		工事名	○○○工事		
		工 期	令和○年○○月○○日 ～ 令和○年○○月○○日		
		同種工事	○○○工事		
		役割	主任技術者		
工事成績		8 2 点			

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
4. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し、又は社会保険事務所発行の被保険者記録照会回答票の写し等）を添付すること。
5. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
6. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
7. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
8. 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
9. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（建築一式工事）を対象とする。
10. 令和7年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
11. 同種工事実績は、県土木部が発注した同一発注業種（建築一式工事）の工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は、現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
12. 同種工事の実績については、工事成績が78点以上の工事について記載すること。
13. 同種工事の欄は、建築一式工事とする。
14. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付）
15. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
16. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の1/2以上従事した者が評価の対象となる。

【様式8】

工 事 名 : _____
J V 企 業 名 : _____
(評価対象) 代 表 者 名 : _____

【配置予定技術者の能力】

前年度の建築C P D単位取得状況

評価対象期間	令和6年度
取得単位数	無 ・ 有 _____単位

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 公益社団法人鹿児島県建築士会が発行する証明書の写しを添付すること。
4. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

【様式9-1】

工 事 名 : _____

J V 企業名 : _____

代 表 者 名 : _____

代表者以外の構成員名 : _____

【地域貢献度】

過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和2年度～令和6年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有・無

実績がある場合 (上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること)

年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
令和2年度		実施場所	市町村名	
		実施内容		
令和3年度		実施場所	市町村名	
		実施内容		
令和4年度		実施場所	市町村名	
		実施内容		
令和5年度		実施場所	市町村名	
		実施内容		
令和6年度		実施場所	市町村名	
		実施内容		

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。(それぞれ別業に記載すること。)
2. 企業としての実績を記載すること。
3. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
4. 年1回以上、5年間で延べ5回以上の継続的な活動の評価し、実施していない年度が1年度でもある場合は、全体として評価しない。
5. 「道の日」の活動実績については、活動実績の対象としない。
6. ボランティア活動については、活動状況写真(なるべく背景がわかるものを1枚以上)、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。(提出必須)
- ※ ボランティア活動状況写真については、着事前、作業中、完了の写真(なるべく全景がわかるもの)を撮ること。又、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
7. 上記5.の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
8. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの(工事のイメージアップによる活動や業務委託等)民間団体のPR活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有・無

雇用がある場合 (上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること)

氏 名	所属する消防団の所在地(市町村名)	交付年月日
		年 月 日

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者又は代表者以外の構成員の実績とする。(それぞれ別業に記載すること。)
2. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
3. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
4. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。(提出必須)
5. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。(提出必須)
- ① 消防団員証の写し(表と裏)
- ② 市町村又は消防団の証明書の写し
- ※ ①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。
また、②については、消防団員となった日付け(交付年月日、任命日等)を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

【様式9-2】

工 事 名 :

J V企業名 :

代 表 者 名 :

代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】

応急危険度判定士 (※) の雇用

※ 鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録制度要綱第2条第2項に基づく判定受講者をいう。

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	有 ・ 無	有 ・ 無

○代表者（会社名：_____）

雇用がある場合（上表で雇用が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏 名	交付年月日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日

○代表者以外の構成員（会社名：_____）

雇用がある場合（上表で雇用が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏 名	交付年月日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日

○代表者以外の構成員（会社名：_____）

雇用がある場合（上表で雇用が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏 名	交付年月日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日
	令和 年 月 日

注) 1. 入札公告日までの直近の応急危険度判定受講者登録台帳（鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録制度要綱第4条第1項に基づく登録台帳をいう。以下「登録台帳」。）に登録を受け、現在も有効であるものに限る。

2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
なお、社長が登録台帳に登録されている場合も該当する。
3. 登録台帳に登録されている者の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 証明書類として、鹿児島県地震被災建築物応急危険度判定受講者登録証の写し(表と裏)を添付すること。（提出必須）
5. 代表者以外の構成員の数に応じて、適宜評価対象者記名欄と施工実績表は、追加すること。

ボランティア活動等の定義等

・過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動 (応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動 (全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]
消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

(市町村消防団員担当課の長)

殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。
なお、申請にあたっては、下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

同 種 工 事 区 分

(別表)

用 途	工 種 内 容			規 模 ・ 構 造	
	具体的用途例	建設工事の種類	工 種	一般競争入札の場合	指名競争入札の場合
庁舎施設	・庁舎 ・事務所	建築一式工事	新築, 増築 又は改築工事	【規模】 入札参加資格に 施工実績として求 める規模以上とす る。 ただし, 入札参加 資格に求める規模 がない場合は250 ㎡以上とする。 【構造】 問わない。	【規模】 問わない。 【構造】 問わない。
旅客施設	・旅客待合所				
公園施設	・管理事務所 ・休憩所				
研修施設	・研修所				
文化・交流施設	・劇場, ホール ・集会所 ・図書館 ・博物館, 美術館				
医療施設	・病院 ・診療所				
教育施設 (体育館は除く)	・幼稚園 ・小学校, 中学校 ・高校 ・大学				
運動施設	・体育館 ・武道場 ・スポーツ施設 ・スタジアム				
物流・生産施設	・倉庫 ・車庫 ・工場 ・作業場				
居住施設	・共同住宅 ・長屋住宅 ・戸建住宅 ・寄宿舎				

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－11 電気工事（6千万円以上2億円未満）

令和7年度 総合評価方式（特別簡易型）における評価項目、加算点及び評価基準

◇電気工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目及び加算点			評価基準	添付書類	
価格以外の評価項目	企業の施工能力 6.1点 (下限0点)	過去15年間における国（九州内）又は県の電気工事の表彰実績 ○ 表彰実績あり ○ 表彰実績なし	(0.5点) (0.0点)	平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優良工事表彰（電気工事に限る）を受けた企業であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優良工事表彰（電気工事に限る）を受けているものに限る。（表彰決定通知等含む）	[様式1]
		過去10年間におけるの国又は県の同種工事の県内施工実績 ○ 実績あり ○ 実績なし	(0.5点) (0.0点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記の①及び②の電気工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ① 鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る） ② 国土交通省九州地方整備局の発注工事	[様式2・3]
		過去10年間の電気工事の工事成績の平均点 ○ 83点以上 ○ 78点以上 83点未満 （工事成績の平均点-78）×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満	(3.0点) (2.9~0.1点) (0.0点)	平成27年1月1日から令和6年12月31日までに完成した鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の電気工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員における工事成績平均点は何点か。	
		経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 ○ 800点以上 900点未満 ○ 700点以上 800点未満 ○ 600点以上 700点未満 ○ 500点以上 600点未満 ○ 500点未満	(0.30点) (0.25点) (0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるY評点（経営状況）は何点か。	
		経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 ○ 1000点以上 1100点未満 ○ 900点以上 1000点未満 ○ 900点未満	(0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるZ1点（技術職員の数の点数）は何点か。	
		受注工事量 ○ 0件＝受注工事量 ○ 1件＝受注工事量 ○ 2件＝受注工事量 ○ 3件≦受注工事量	(0.0点) (-1.5点) (-3.0点) (-4.5点)	受注工事量は、本件入札公告案件の開札日前日における鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の電気工事（当該工事の予定価格（消費税を含む価格をいう）が6千円未満のものを除く）のうち、次に掲げるものを合算した件数とする。 （1）施工中（契約日から工事完成通知書が受理された日の間までをいう）の工事 （2）落札候補者又は落札決定された工事	
		過去5年間における新規学卒者の雇用 過去5年間において、新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用 ○ 実績あり ○ 実績なし	(0.5点) (0.0点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用しているか。 （※1）新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、専修、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 （※2）現在とは、入札の公告前日を指す。	[様式4]
	(1) (2) (3) の合計上限 0.6点	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 2つ以上の実績 ○ 1つの実績 ○ 実績なし	(0.5点) (0.3点) (0.0点)	① 身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。（法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用） ② 60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③ 入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構（二種会員）に登録しているか。	① [様式5-1] ② [様式5-2] ③ [様式5-2]
		(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 ア エるばし又はくみの認定企業 イ エるばし又はくみの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 ウ エるばし又はくみの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業 ・上記以外	(0.4点) (0.2点) (0.0点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	[様式6]
		(2) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録、かつ当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 ○ 活用なし (3) 当該工事における登録基幹技能者の活用 ○ 活用あり ○ 活用なし	(0.4点) (0.2点) (0.0点) (0.2点) (0.0点)	当該工事において、下記①又は②の建設キャリアアップシステムを活用するか。 ① 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ② 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。 当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	[様式7] [様式8]
	配置予定技術者の能力 1.5点	(1) 過去15年間における国（九州内）又は県の電気工事の表彰実績 ○ 現在の会社での表彰実績あり ○ 上記以外での表彰実績あり ○ 実績なし (2) 担い手育成加算 ○ 配置予定技術者（40歳未満または女性技術者） ○ 配置予定技術者（40歳以上45歳未満） ○ 加算なし	(0.5点) (0.3点) (0.0点) (0.3点) (0.2点) (0.0点)	平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優秀技術者等表彰（電気工事に限る）を受けた技術者であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優秀技術者等表彰（電気工事に限る）を受けている技術者に限る。（表彰決定通知等含む） 配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に鹿児島県土木部が発注する電気工事（建築課所管分に限る）の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人の実績がある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者 ④ 女性技術者である。	[様式9]
前年度のCPD（設備）単位取得状況 ○ 推奨以上 ○ 推奨未満 ○ なし		(1.0点) (0.5点) (0.0点)	令和6年度に一般財団法人建設業振興基金等の継続能力開発（CPD）制度における取得単位数がどの程度か。 ・推奨単位数：12単位	[様式10]	
地域貢献度 3.0点	営業所の有無 ○ 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（2年以上設置）あり ○ 工事箇所の所在する市町村にない市町村内に主たる営業所（2年以上設置）あり ○ 上記以外	(0.5点) (0.2点) (0.0点)	左記箇所に営業所を有するか。	[様式11]	
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用 ○ 工事箇所の所在する市町村内で①と②の実績あり ○ 工事箇所の所在する市町村内で①又は②の実績あり ○ 工事箇所の所在する市町村にない市町村内で①又は②の実績あり ○ 上記の実績なし	(1.5点) (1.0点) (0.5点) (0.0点)	・令和2年度から令和6年度までの5年間において、公共施設又は公共施設への愛護活動等を毎年1回以上、延べ5回以上行った事があるか。 ・消防団員に所属している社員を、現在雇用しているか。ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。	[様式12]	
	市町村との災害協定 ○ 工事箇所の所在する市町村との災害協定の締結 ○ 工事箇所の所在する市町村にない市町村との災害協定の締結 ○ 上記以外	(1.0点) (0.5点) (0.0点)	市町村と災害協定を締結している団体に加入しているか。又は企業単独で市町村との災害協定を締結しているか。	[様式13]	
評価点の合計		10.6点			

総合評価方式技術資料申請書様式

1. 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（17枚綴り） |
| (3) ボランティア活動等の定義等 | 1 式（4 枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表） | 1 式（1 枚綴り） |

2. 総合評価方式技術資料の提出

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 提出方法 | 持参又は郵送（一般、簡易書留）により送付すること。 |
| (2) 提出部数 | 1 部 |
| (3) 受付期間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (4) 受付時間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (5) 受付場所 | 入札公告又は指名通知参照 |

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。
- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須

◇電気工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類 (◎：必須，※：必要に応じ)
企業の 施工能力	過去15年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）
	過去10年間に於ける同種工事（別表）の施工実績	[様式2・3]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し、若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願【様式3】を添付
	過去10年間の電気工事の工事成績の平均点	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における経営状況	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における技術力	県で確認するため、提出書類なし	
	受注工事量	県で確認するため、提出書類なし	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用	[様式4]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合）
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]	【高年齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]	当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
配置 予定 技術者の 能力	過去15年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績	[様式9]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	前年度のCPD（設備）単位取得状況	[様式10]	◎建設業振興基金等継続能力開発（CPD）実績証明書の写し
地域 貢献度	営業所の有無	[様式11]	以下のいずれかのうち直近のもの ◎主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの） ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの）
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	[様式12]	◎令和2年度から令和6年度までの5年間に於いて、各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証（表と裏）の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	市町村との災害協定	[様式13]	◎市町村との間で締結された災害協定書の写し ※市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、当該団体の証明書の写し

- 注）1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。
添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料

◇電気工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目		様式
企業の施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[様式2]
	過去10年間の電気工事の工事成績の平均点	
	経営事項審査における経営状況	
	経営事項審査における技術力	
	受注工事量	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]
配置予定技術者の能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績及び担い手育成加算	[様式9]
	前年度のCPD単位取得状況	[様式10]
地域貢献度	営業所の有無	[様式11]
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	[様式12]
	市町村との災害協定	[様式13]

2 問い合わせ先

許可番号： ー (大臣：0，知事：46)

担当者：

電話番号：

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 1 5 年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評価対象期間	平成 2 2 年度～令和 7 年度
優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

- 注) 1. 表彰状の写し(令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は、当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(電気工事)を対象とする。
4. 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 10 年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績

評価対象期間	平成 27 年度から令和 6 年度に完成検査を受けたもの
対象工事	鹿児島県土木部発注工事（建築課所管発注工事に限る）又は国土交通省九州地方整備局発注工事
対象者	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	発注機関名	
	工事名	
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	同種工事	
	規 模	

注) 1. 同種工事の欄には、別表「同種工事区分」の工種区分を記載すること。

2. 同種工事は、**「新築、増築又は改築工事」を評価の対象**とする。なお、「修繕又は改修等の工事」は、評価の対象としない。

3. 規模は、入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

4. 同種工事確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）

（※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）

【企業の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

 住 所
 商号又は名称
 代 表 者

施工実績証明書

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又は J V 欄を チェックしてください	☐ 単独		
	☐ J V (建設共同企業体) : 以下に該当する事項を記入してください。		
	J V 名称 :		
	(代表者)		
	(構成員)		
	(出資比率 : %)		
(構成員)			
(出資比率 : %)			
(構成員)			
(出資比率 : %)			
技 術 者 等	職名 :	氏名 :	
工 事 概 要	・用 途 ・構 造 ・階 数 ・延べ面積		
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

 住 所
 商号又は名称
 代 表 者

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（J V 形態で施工した場合も同様）を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独又は J V のいずれか該当するものの□に「レ」チェックする。なお、J V の場合は、該当する事項を記入すること。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者のいずれかを記入）と従事者名を記入する。（工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい）
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 用途は、具体的な用途を記入すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間ににおける新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和 2 年 4 月 1 日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※ 1)を採用し、現在(※ 2)まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

(※ 1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。

なお、令和 2 年 3 月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和 2 年 4 月に採用したものとみなす。

(※ 2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち 1 名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	
	③	卒業年月（平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日であること）	平成・令和 年 月 日
	④	採用年月	令和 年 月 日

- 注) 1. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
 なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
3. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者の年齢は問わない。
5. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに 1 人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)
2. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳の写しを添付すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分			実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において 満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
被雇用者年齢	満 歳
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者（昭和39年4月1日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
2. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

工事名：

企業名：

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」、「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」、「くるみん認定」、「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）

また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。

2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)

3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。

4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)

5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。

6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書 ※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	
						～	
						～	
						～	
						～	

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J Vの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

誓 約 書

(契約担当者)

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

1 工事名

2 工事箇所

3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、様式 7 及び様式 8 において、活用を「有」(注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(注 1)

様式 7 にあっては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 1 5 年間に於ける国（九州内）又は
県の電気工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 2 2 年度～令和 7 年度				
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな				
		氏名				
○生年月日		昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日				
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無				
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者:入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無				
表彰実績がある場合	表 彰 名					
	表彰工事名称					
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」、「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社			
			それ以外			
	表 彰 者					
受賞年月日						
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		女性技術者	
			40歳未満・45歳未満		有 ・ 無	
	同種工事の実績	発注機関				
		工事名				
		工 期				
		同種工事				
		役割				
		工事成績				

- 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
- 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
- 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し）を添付すること。
- 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
- 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、4 5 歳未満。加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
- 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
- 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
- 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（電気工事）を対象とする。
- 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
- 同種工事実績は、県土木部が発注した同一発注業種（電気工事）の工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
- 同種工事の実績については、工事成績が 7 8 点以上の工事について記載すること。
- 同種工事の欄は、電気工事とする。
- 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付）
- 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
- 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1 / 2 以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の設備 C P D 単位取得状況

評価対象期間	令和 6 年度
取得単位数	無 ・ 有 _____ 単位

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 2. 一般財団法人建設業振興基金等(※)が発行する証明書の写しを添付すること。
 3. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

※一般財団法人建設業振興基金等

- ・公益社団法人 鹿児島県建築士会
- ・一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
- ・一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
- ・公益社団法人 日本建築積算協会

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（2年以上設置）あり	
(2) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所（2年以上設置）あり	
(3) 上記以外	

注) 1. (1)から(3)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. 主たる営業所における2年以上の設置の有無については、令和5年3月31日以前に設置したものに限る。

3. (1)及び(2)においては、次のいずれかのうち直近の資料を添付すること。（提出必須）

- 令和5年3月31日以前の日付で受付印のある主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」（様式第二十二号の二 第一面及び第二面）の写し。
- 又は
- 令和5年3月31日以前の日付で受付印のある建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧（別紙二(2)又は別紙二(1)）の写し。

4. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

実績がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
令和 2 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 3 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 4 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 5 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 6 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. 道路管理委託業の実績や「道の日」の活動実績については対象としない。
5. ボランティア活動については、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを 1 枚以上）、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
6. ボランティア活動状況写真については、着手前、作業中、完了の写真（なるべく全景がわかるもの）を撮ること。また、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
7. 上記 5. の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
8. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）民間団体の PR 活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

雇用がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏名	所属する消防団の所在地（市町村名）	交付年月日
		年 月 日

注） 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。

2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。（提出必須）
 - ①消防団員証の写し(表と裏)
 - ②市町村又は消防団の証明書の写し

※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。また、②については、消防団員となった日付け（交付年月日、任命日等）を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

市町村との災害協定

評価基準	
市町村との災害協定を締結している団体への加入状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

加入がある場合	加入団体名	
	加入団体と災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

評価基準	
企業単独での市町村との災害協定の締結状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

企業単独で市町村と災害協定を締結している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

締結がある場合	災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

注) 1. 市町村との災害協定は、災害発生時の応急対策業務に関する協定であること。

2. 市町村との災害協定は入札公告日時点で効力を有するものとする。

3. 市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、証明書類として、下記の①及び②を添付すること。(提出必須)

① 市町村との災害協定を締結している団体の証明書の写し

② 市町村と当該団体との間で締結された災害協定書の写し

※①は、別紙「市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例」を参照

4. 企業単独で市町村と災害協定を締結している場合には、証明書類として、市町村との間で締結した災害協定書の写しのみを添付すること。(提出必須)

ボランティア活動等の定義等

1. 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動(応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動(全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

[市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例]

加入状況証明（申請）書

年 月 日

（市町村との災害協定を締結している団体の代表者）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，弊社が貴団体に加入していることを証明してくださるよう申請します。

貴社が当団体に加入していることを証明します。

年 月 日

市町村との災害協定を締結している団体の代表者

印

[別表]

同種工事区分

工種区分		工種	規模
管工事	空調	新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
	衛生	同上	同上
電気工事		新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－12 電気工事（2億円以上WTO対象未満）

◇電気工事（2億円以上 W T O対象未満）

-307-

総合評価方式技術資料申請書様式

1. 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（17枚綴り） |
| (3) ボランティア活動等の定義等 | 1 式（4 枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表） | 1 式（1 枚綴り） |

2. 総合評価方式技術資料の提出

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 提出方法 | 持参又は郵送（一般、簡易書留）により送付すること。 |
| (2) 提出部数 | 1 部 |
| (3) 受付期間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (4) 受付時間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (5) 受付場所 | 入札公告又は指名通知参照 |

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。
- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須

◇電気工事（2億円以上 W T O対象未満）

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類 (◎: 必須, ※: 必要に応じ)
施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）
	過去10年間における同種工事（別表）の施工実績	[様式2・3]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し、若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願【様式3】を添付
	過去10年間の電気工事の工事成績の平均点	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における経営状況	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における技術力	県で確認するため、提出書類なし	
	受注工事量	県で確認するため、提出書類なし	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限り） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合）
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
技術配置者の予定能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式9]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	前年度のCPD（設備）単位取得状況	[様式10]	◎建設業振興基金等継続能力開発（CPD）実績証明書の写し
地域貢献度	営業所の有無	[様式11]	以下のいずれかのうち直近のもの ◎主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの） ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの）
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	[様式12]	◎令和2年度から令和6年度までの5年間において、各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	市町村との災害協定	[様式13]	◎市町村との間で締結された災害協定書の写し ※市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、当該団体の証明書の写し

- 注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
2. 各様式はパソコン等で作成すること。
3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

住 所
(代表者名) 商 号 又 は 名 称
代 表 者

[許可番号： ー]

住 所
(代表者以外の構成員名) 商 号 又 は 名 称
代 表 者

[許可番号： ー]

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。
添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料

◇電気工事（2億円以上 W T O対象未満）

評価項目		様式
企業の施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[様式2・3]
	過去10年間の電気工事の工事成績の平均点	
	経営事項審査における経営状況	
	経営事項審査における技術力	
	受注工事量	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]
配置予定技術者の能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績及び担い手育成加算	[様式9]
	前年度のC P D単位取得状況	[様式10]
地域貢献度	営業所の有無	[様式11]
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	[様式12]
	市町村との災害協定	[様式13]

2 問い合わせ先

担 当 者： (所属企業名：)
電話番号：

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 1 5 年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評価対象期間	平成 2 2 年度～令和 7 年度
優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

- 注) 1. 表彰状の写し(令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は、当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(電気工事)を対象とする。
4. 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 10 年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績

評価対象期間	平成 27 年度から令和 6 年度に完成検査を受けたもの
対象工事	鹿児島県土木部発注工事（建築課所管発注工事に限る）又は国土交通省九州地方整備局発注工事
対象者	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	発注機関名	
	工事名	
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	同種工事	
	規 模	

- 注) 1. 同種工事の欄には、別表「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
2. 同種工事は、**「新築、増築又は改築工事」を評価の対象**とする。なお、「修繕又は改修等の工事」は、評価の対象としない。
3. 規模は、入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
4. 同種工事確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
- （※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）

【企業の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

施工実績証明書

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又は J V 欄を チェックしてください	☐ 単独		
	☐ J V (建設共同企業体) : 以下に該当する事項を記入してください。		
	J V 名称 :		
	(代表者)		
	(構成員)		
	(出資比率 : %)		
(構成員)			
(出資比率 : %)			
(構成員)			
(出資比率 : %)			
技 術 者 等	職名 :	氏名 :	
工 事 概 要	・ 用 途 ・ 構 造 ・ 階 数 ・ 延べ面積		
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額 (J V 形態で施工した場合も同様) を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独又は J V のいずれか該当するものの ☐ に「レ」チェックする。なお、J V の場合は、該当する事項を記入すること。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名 (監理技術者、主任技術者のいずれかを記入) と従事者名を記入する。(工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい)
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 用途は、具体的な用途を記入すること。

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象)

代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間における新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和 2 年 4 月 1 日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※ 1)を採用し、現在(※ 2)まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

- (※ 1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに卒業した者をいう。
 なお、令和 2 年 3 月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和 2 年 4 月に採用したものとみなす。

- (※ 2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち 1 名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	
	③	卒業年月（平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日であること）	平成・令和 年 月 日
	④	採用年月	令和 年 月 日

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
 なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
5. 被雇用者の年齢は問わない。
6. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代表者名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに 1 人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)

3. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。

4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。

3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳の写しを添付すること。

工 事 名 : _____

J V 企業名 : _____

(評価対象) 代表者名 : _____

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分			実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和 6 年 3 月 3 1 日時点において 満 6 0 歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
被雇用者年齢	満 歳
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 高年齢者については、令和 6 年 3 月 31 日時点で満 60 歳以上の者（昭和 39 年 4 月 1 日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		N P O 法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
2. 鹿児島県保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」，「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」，「くるみん認定」，「トライくるみん認定」
4. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
5. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。
6. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）
また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	
評 価 対 象	該 当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員を評価対象とする。

2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)

3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。

4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)

5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。

6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書 ※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	
						～	
						～	
						～	
						～	

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J Vの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

誓 約 書

(契約担当者)

殿

J V 企 業 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

1 工事名

2 工事箇所

3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、様式7及び様式8において、活用を「有」(注1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づく措置を受け入れます。

(注1)

様式7にあっては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 1 5 年間に於ける国（九州内）又は
県の電気工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 2 2 年度～令和 7 年度				
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名				
○生年月日		昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日				
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無				
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無				
表彰実績がある場合	表 彰 名					
	表彰工事名称					
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」、「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社			
			それ以外			
	表 彰 者					
	受賞年月日					
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		女性技術者	
			40歳未満・45歳未満		有 ・ 無	
	同種工事の実績	発注機関				
		工事名				
		工 期				
		同種工事				
		役割				
		工事成績				

- 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
- 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
- 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
- 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し）を添付すること。
- 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
- 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、4 5 歳未満。加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
- 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
- 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
- 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（電気工事）を対象とする。
- 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
- 同種工事実績は、県土木部が発注した同一発注業種（電気工事）の工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事で、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
- 同種工事の実績については、工事成績が 7 8 点以上の工事について記載すること。
- 同種工事の欄は、電気工事とする。
- 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
- 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
- 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1 / 2 以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 : _____

J V 企業名 : _____

(評価対象) 代表者名 : _____

【配置予定技術者の能力】

前年度の設備 C P D 単位取得状況

評価対象期間	令和 6 年度
取得単位数	無 ・ 有 _____ 単位

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 一般財団法人建設業振興基金等(※)が発行する証明書の写しを添付すること。
4. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

- ※一般財団法人建設業振興基金等
- ・公益社団法人 鹿児島県建築士会
 - ・一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
 - ・一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
 - ・公益社団法人 日本建築積算協会

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(2) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(3) 上記以外	

- 注）１．当該入札に参加する代表者の営業所の有無とする。
- ２．(1)から(3)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
- ３．主たる営業所における２年以上の設置の有無については、令和５年３月３１日以前に設置したものに限る。
- ４．(1)及び(2)においては、次のいずれかのうち直近の資料を添付すること。（提出必須）
- ・令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」（様式第二十二号の二 第一面及び第二面）の写し。
 - 又は
 - ・令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧（別紙二(2)又は別紙二(1)）の写し。
- ５．入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】

過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

実績がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
令和 2 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 3 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 4 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 5 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 6 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		

- 注） 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。（それぞれ別葉に記載すること。）
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. 道路管理委託業の実績や「道の日」の活動実績については対象としない。
5. ボランティア活動については、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを 1 枚以上）、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
6. ボランティア活動状況写真については、着手前、作業中、完了の写真（なるべく全景がわかるもの）を撮ること。また、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
7. 上記 5. の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
8. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）民間団体の P R 活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

雇用がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏名	所属する消防団の所在地（市町村名）	交付年月日
		年 月 日

- 注） 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。（それぞれ別葉に記載すること。）
2. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
3. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
4. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
5. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。（提出必須）
- ①消防団員証の写し(表と裏)
- ②市町村又は消防団の証明書の写し
- ※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。また、②については、消防団員となった日付け（交付年月日、任命日等）を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

(評価対象)

代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】

市町村との災害協定

評価基準	
市町村との災害協定を締結している団体への加入状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

加入がある場合	加入団体名	
	加入団体と災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

評価基準	
企業単独での市町村との災害協定の締結状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

企業単独で市町村と災害協定を締結している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

締結がある場合	災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。(それぞれ別葉に記載すること。)

2. 市町村との災害協定は、災害発生時の応急対策業務に関する協定であること。

3. 市町村との災害協定は入札公告日時点で効力を有するものとする。

4. 市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、証明書類として、下記の①及び②を添付すること。(提出必須)

① 市町村との災害協定を締結している団体の証明書の写し

② 市町村と当該団体との間で締結された災害協定書の写し

※①は、別紙「市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例」を参照

5. 企業単独で市町村と災害協定を締結している場合には、証明書類として、市町村との間で締結した災害協定書の写しのみを添付すること。(提出必須)

ボランティア活動等の定義等

1. 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動(応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動 (全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

[市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例]

加入状況証明（申請）書

年 月 日

（市町村との災害協定を締結している団体の代表者）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり、弊社が貴団体に加入していることを証明してくださるよう申請します。

貴社が当団体に加入していることを証明します。

年 月 日

市町村との災害協定を締結している団体の代表者

印

[別表]

同種工事区分

工種区分		工種	規模
管工事	空調	新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
	衛生	同上	同上
電気工事		新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－13 管工事（6千万円以上2億円未満）

令和7年度 総合評価方式（特別簡易型）における評価項目、加算点及び評価基準

◇管工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目及び加算点			評価基準	添付書類
価格以外の評価項目	企業 の 施 工 能 力 6.1 点 (下 限 0 点)	過去15年間における国（九州内）又は県の管工事の表彰実績 ○ 表彰実績あり ○ 表彰実績なし (0.5点) (0.0点)	平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優良工事表彰（管工事に限る）を受けた企業であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優良工事表彰（管工事に限る）を受けているものに限る。（表彰決定通知等含む）	【様式1】
		過去10年間におけるの国又は県の同種工事の県内施工実績 ○ 実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.0点)	平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記の①及び②の管工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ① 鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る） ② 国土交通省九州地方整備局の発注工事	【様式2・3】
		過去10年間の管工事の工事成績の平均点 ○ 83点以上 ○ 78点以上 83点未満 （工事成績の平均点-78）×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 78点未満 (3.0点) (2.9~0.1点) (0.0点)	平成27年1月1日から令和6年12月31日までに完成した鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の管工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員における工事成績平均点は何か。	
		経営事項審査における経営状況 ○ 900点以上 ○ 800点以上 900点未満 ○ 700点以上 800点未満 ○ 600点以上 700点未満 ○ 500点以上 600点未満 ○ 500点未満 (0.30点) (0.25点) (0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるY評点（経営状況）は何か。	
		経営事項審査における技術力 ○ 1100点以上 ○ 1000点以上 1100点未満 ○ 900点以上 1000点未満 ○ 900点未満 (0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるZ1点（技術職員の数の点数）は何か。	
		受注工事量 ○ 0件＝受注工事量 ○ 1件＝受注工事量 ○ 2件＝受注工事量 ○ 3件≦受注工事量 (0.0点) (-1.5点) (-3.0点) (-4.5点)	受注工事量は、本件入札公告案件の開札日前日における鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の管工事（当該工事の予定価格（消費税を含む価格をいう）が6千万円未満のものを除く）のうち、次に掲げるものを合算した件数とする。 (1) 施工中（契約日から工事完成通知書が受理された日の間までをいう）の工事 (2) 落札候補者又は落札決定された工事	
	過去5年間における新規学卒者の雇用 過去5年間において、新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用 ○ 実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.0点)	令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用しているか。 （※1）新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 （※2）現在とは、入札の公告前日を指す。	【様式4】	
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 2つ以上の実績 ○ 1つの実績 ○ 実績なし (0.5点) (0.3点) (0.0点)	① 身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。（法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用） ② 60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③ 入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構（二種会員）に登録しているか。	① 【様式5-1】 ② 【様式5-2】 ③ 【様式5-2】	
	(1) (2) (3) の 合 計 上 限 0.6 点	(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み ① ア又はイである。 ア えるぼし又はくみんの認定企業 イ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 (0.4点) ② ウ又はエである ウ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 エ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業・上記以外 (0.2点) (0.0点)	ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	【様式6】
	(2) (3) の 合 計 上 限 0.6 点	(2) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録、かつ当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 ○ 活用なし (0.4点) (0.2点) (0.0点)	当該工事において、下記①又は②の建設キャリアアップシステムを活用するか。 ① 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ② 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	【様式7】
	(3) の 合 計 上 限 0.2 点	(3) 当該工事における登録基幹技能者の活用 ○ 活用あり ○ 活用なし (0.2点) (0.0点)	当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	【様式8】
配置 予 定 技 術 者 の 能 力 1.5 点	(1) (2) の 合 計 上 限 0.5 点	(1) 過去15年間における国（九州内）又は県の管工事の表彰実績 ○ 現在の会社での表彰実績あり ○ 上記以外での表彰実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.3点) (0.0点)	平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優秀技術者等表彰（管工事に限る）を受けた技術者であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優秀技術者等表彰（管工事に限る）を受けている技術者に限る。（表彰決定通知等含む）	【様式9】
	(2) の 合 計 上 限 0.5 点	(2) 担い手育成加算 ○ 配置予定技術者（40歳未満または女性技術者） ○ 配置予定技術者（40歳以上45歳未満） ○ 加算なし (0.3点) (0.2点) (0.0点)	配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に鹿児島県土木部が発注する管工事（建築課所管分に限る）の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人の実績がある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事が対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者 ④ 女性技術者である。	
	前年度のCPD（設備）単位取得状況 ○ 推奨以上 ○ 推奨未満 ○ なし (1.0点) (0.5点) (0.0点)	令和6年度に一般財団法人建設業振興基金等の継続能力開発（CPD）制度における取得単位数がどの程度か。 ・推奨単位数：12単位	【様式10】	
地域 貢 献 度 3.0 点	(1) (2) の 合 計 上 限 0.5 点	営業所の有無 ○ 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（2年以上設置）あり ○ 工事箇所の所在する市町村にない営業所（2年以上設置）あり ○ 上記以外 (0.5点) (0.2点) (0.0点)	左記箇所に営業所を有するか。	【様式11】
	(1) (2) の 合 計 上 限 1.5 点	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用 ○ 工事箇所の所在する市町村内で①と②の実績あり ○ 工事箇所の所在する市町村内で①又は②の実績あり ○ 工事箇所の所在する市町村にない市町村で①又は②の実績あり ○ 上記の実績なし (1.5点) (1.0点) (0.5点) (0.0点)	・令和2年度から令和6年度までの5年間において、公共施設又は公共的施設への愛護活動等を毎年1回以上、延べ5回以上行った事があるか。 ・消防団員に所属している社員を、現在雇用しているか。ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。	【様式12】
	(1) (2) の 合 計 上 限 1.0 点	市町村との災害協定 ○ 工事箇所の所在する市町村との災害協定の締結 ○ 工事箇所の所在する市町村にない市町村との災害協定の締結 ○ 上記以外 (1.0点) (0.5点) (0.0点)	市町村と災害協定を締結している団体に加入しているか。又は企業単独で市町村との災害協定を締結しているか。	【様式13】
評価点の合計		10.6点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1. 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（17枚綴り） |
| (3) ボランティア活動等の定義等 | 1 式（4 枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表） | 1 式（1 枚綴り） |

2. 総合評価方式技術資料の提出

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 提出方法 | 持参又は郵送（一般、簡易書留）により送付すること。 |
| (2) 提出部数 | 1 部 |
| (3) 受付期間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (4) 受付時間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (5) 受付場所 | 入札公告又は指名通知参照 |

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。
- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず「提出様式」は提出必須

◇管工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類 (◎：必須，※：必要に応じ)
企業の 施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）
	過去10年間における同種工事（別表）の施工実績	[様式2・3]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し，若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願[様式3]を添付
	過去10年間の管工事の工事成績の平均点	県で確認するため，提出書類なし	
	経営事項審査における経営状況	県で確認するため，提出書類なし	
	経営事項審査における技術力	県で確認するため，提出書類なし	
	受注工事量	県で確認するため，提出書類なし	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は，障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限る） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳，精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合）
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]	【高年齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]	◎認定証の写し又は，一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
配置 予定 技術者の 能力	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は，別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]	当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は，別添様式1の誓約書
	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式9]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの，工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは，実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
地域 貢献度	前年度のCPD（設備）単位取得状況	[様式10]	◎建設業振興基金等継続能力開発（CPD）実績証明書の写し
	営業所の有無	[様式11]	以下のいずれかのうち直近のもの ◎主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの） ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの）
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	[様式12]	◎令和2年度から令和6年度までの5年間において，各年度ごとに，活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①，②のいずれか ①消防団員証（表と裏）の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし，令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	市町村との災害協定	[様式13]	◎市町村との間で締結された災害協定書の写し ※市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には，当該団体の証明書の写し

- 注） 1．書類は全てA4サイズで作成すること。
 2．各様式はパソコン等で作成すること。
 3．記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合，発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。

添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。

提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料

◇管工事（6千万円以上 2億円未満）

評価項目		様式
企業の施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[様式2]
	過去10年間の管工事の工事成績の平均点	
	経営事項審査における経営状況	
	経営事項審査における技術力	
	受注工事量	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]
配置予定技術者の能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績及び担い手育成加算	[様式9]
	前年度のCPD単位取得状況	[様式10]
地域貢献度	営業所の有無	[様式11]
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	[様式12]
	市町村との災害協定	[様式13]

2 問い合わせ先

許可番号： ー (大臣：0，知事：46)

担当者：

電話番号：

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 1 5 年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評価対象期間	平成 2 2 年度～令和 7 年度
優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

注) 1. 表彰状の写し(令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は、当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)

2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。

3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(管工事)を対象とする。

4. 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 10 年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績

評価対象期間	平成 27 年度から令和 6 年度に完成検査を受けたもの
対象工事	鹿児島県土木部発注工事（建築課所管発注工事に限る）又は国土交通省九州地方整備局発注工事
対象者	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	発注機関名	
	工事名	
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	同種工事	
	規 模	

注) 1. 同種工事の欄には、別表「同種工事区分」の工種区分を記載すること。

2. 同種工事は、**「新築、増築又は改築工事」を評価の対象**とする。なお、「修繕又は改修等の工事」は、評価の対象としない。

3. 規模は、入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

4. 同種工事確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）

（※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）

【企業の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

施工実績証明書

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又は J V 欄を チェックしてください	☐ 単独		
	☐ J V (建設共同企業体) : 以下に該当する事項を記入してください。		
	J V 名称 :		
	(代表者)		
	(構成員)		
	(出資比率 : %)		
(構成員)			
(出資比率 : %)			
(構成員)			
(出資比率 : %)			
技 術 者 等	職名 :	氏名 :	
工 事 概 要	・ 用 途 ・ 構 造 ・ 階 数 ・ 延べ面積		
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額 (J V 形態で施工した場合も同様) を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独又は J V のいずれか該当するものの ☐ に「レ」チェックする。なお、J V の場合は、該当する事項を記入すること。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名 (監理技術者、主任技術者のいずれかを記入) と従事者名を記入する。(工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい)
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 用途は、具体的な用途を記入すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間ににおける新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和 2 年 4 月 1 日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※ 1)を採用し、現在(※ 2)まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

(※ 1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。

なお、令和 2 年 3 月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和 2 年 4 月に採用したものとみなす。

(※ 2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち 1 名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	
	③	卒業年月（平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日であること）	平成・令和 年 月 日
	④	採用年月	令和 年 月 日

- 注) 1. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
 なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
3. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者の年齢は問わない。
5. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに 1 人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)
2. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
2. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳等の写しを添付すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分			実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和6年3月31日時点において 満60歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか1名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
被雇用者年齢	満 歳
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 高年齢者については、令和6年3月31日時点で満60歳以上の者（昭和39年4月1日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また、職種(技術職、事務職等)は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
2. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

工事名：

企業名：

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評価対象	該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

注) 1. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。

- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」、「えるぼし認定（第1～3段階）」
- ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」、「くるみん認定」、「トライくるみん認定」

3. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。

4. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）

また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。

5. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）

また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

注) 1. 当該入札に参加する元請者を評価対象とする。

2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)
3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。
4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)
5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。
6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書 ※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	
						～	
						～	
						～	
						～	

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J Vの場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
- ①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
- ②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（ア）、（イ）の両方提出
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））
11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

誓 約 書

(契約担当者)

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

1 工事名

2 工事箇所

3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、様式 7 及び様式 8 において、活用を「有」(注 1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づく措置を受け入れます。

(注 1)

様式 7 にあっては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 15 年間に於ける国（九州内）又は
県の管工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 22 年度～令和 7 年度				
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな				
		氏名				
○生年月日		昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日				
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無				
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者：入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無				
表彰実績がある場合	表 彰 名					
	表彰工事名称					
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」、「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社			
			それ以外			
	表 彰 者					
受賞年月日						
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		女性技術者	
			40歳未満・45歳未満		有 ・ 無	
	同種工事の実績	発注機関				
		工事名				
		工 期				
		同種工事				
		役割				
		工事成績				

1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
2. 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
3. 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し）を添付すること。
4. 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
5. 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、45 歳未満。加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
6. 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
7. 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
8. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（管工事）を対象とする。
9. 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
10. 同種工事実績は、県土木部が発注した同一発注業種（管工事）の工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
11. 同種工事の実績については、工事成績が 78 点以上の工事について記載すること。
12. 同種工事の欄は、管工事とする。
13. 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
（※コリンズ登録がないもの、工種や配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付）
14. 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
15. 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1/2 以上従事した者が評価の対象となる。

工 事 名 :

企 業 名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の設備 C P D 単位取得状況

評価対象期間	令和 6 年度
取得単位数	無 ・ 有 _____ 単位

- 注) 1. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
 2. 一般財団法人建設業振興基金等(※)が発行する証明書の写しを添付すること。
 3. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

※一般財団法人建設業振興基金等

- ・公益社団法人 鹿児島県建築士会
- ・一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
- ・一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
- ・公益社団法人 日本建築積算協会

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(2) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(3) 上記以外	

注) 1. (1)から(3)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。

2. 主たる営業所における２年以上の設置の有無については、令和５年３月３１日以前に設置したものに限る。

3. (1)及び(2)においては、次のいずれかのうち直近の資料を添付すること。（提出必須）

- ・令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」（様式第二十二号の二 第一面及び第二面）の写し。
- 又は
- ・令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧（別紙二(2)又は別紙二(1)）の写し。

4. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

実績がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
令和 2 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 3 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 4 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 5 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 6 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		

- 注) 1. 企業としての実績を記載すること。
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. 道路管理委託業の実績や「道の日」の活動実績については対象としない。
5. ボランティア活動については、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを 1 枚以上）、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
6. ボランティア活動状況写真については、着手前、作業中、完了の写真（なるべく全景がわかるもの）を撮ること。また、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
7. 上記 5. の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
8. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）民間団体の PR 活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

雇用がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏名	所属する消防団の所在地（市町村名）	交付年月日
		年 月 日

注） 1. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。

2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
3. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。（提出必須）
 - ①消防団員証の写し(表と裏)
 - ②市町村又は消防団の証明書の写し

※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。また、②については、消防団員となった日付け（交付年月日、任命日等）を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

工 事 名 :

企 業 名 :

【地域貢献度】

市町村との災害協定

評価基準	
市町村との災害協定を締結している団体への加入状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

加入がある場合	加入団体名	
	加入団体と災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

評価基準	
企業単独での市町村との災害協定の締結状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

企業単独で市町村と災害協定を締結している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

締結がある場合	災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

注) 1. 市町村との災害協定は、災害発生時の応急対策業務に関する協定であること。

2. 市町村との災害協定は入札公告日時点で効力を有するものとする。

3. 市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、証明書類として、下記の①及び②を添付すること。(提出必須)

① 市町村との災害協定を締結している団体の証明書の写し

② 市町村と当該団体との間で締結された災害協定書の写し

※①は、別紙「市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例」を参照

4. 企業単独で市町村と災害協定を締結している場合には、証明書類として、市町村との間で締結した災害協定書の写しのみを添付すること。(提出必須)

ボランティア活動等の定義等

1. 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動(応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動 (全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

[市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例]

加入状況証明（申請）書

年 月 日

（市町村との災害協定を締結している団体の代表者）
殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，弊社が貴団体に加入していることを証明して下さるよう申請します。

貴社が当団体に加入していることを証明します。

年 月 日

市町村との災害協定を締結している団体の代表者

印

[別表]

同種工事区分

工種区分		工種	規模
管工事	空調	新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
	衛生	同上	同上
電気工事		新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－1 特別簡易型の審査・評価

2－1－14 管工事（2億円以上WTO対象未満）

令和7年度 総合評価方式（特別簡易型）における評価項目、加算点及び評価基準

◇管工事（2億円以上 W T O対象未満）

評価項目及び加算点		評価基準	添付書類
価格以外の評価項目	過去15年間における国（九州内）又は県の管工事の表彰実績 【代表者】 ○ 表彰実績あり ○ 表彰実績なし (0.5点) (0.0点)	【代表者の実績】 平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優良工事表彰（管工事に限る）を受けた企業であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優良工事表彰（管工事に限る）を受けているものに限る。（表彰決定通知等含む）	【様式1】
	過去10年間におけるの国又は県の同種工事の県内施工実績 【代表者】 ○ 実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.0点)	【代表者の実績】 平成27年度から令和6年度までに完成検査を受けた下記の①及び②の管工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、県内における同種工事の施工実績を有するか。 ① 鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る） ② 国土交通省九州地方整備局の発注工事	【様式2・3】
	過去10年間の管工事の工事成績の平均点 【代表者】 ○ 8.3点以上 ○ 7.8点以上 8.3点未満 （工事成績の平均点-78）×2.9/5+0.1 ※小数点以下第2位を切り捨て ○ 7.8点未満 (3.0点) (2.9～0.1点) (0.0点)	【代表者の実績】 平成27年1月1日から令和6年12月31日までに完成した鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の管工事において、単独の元請け又は共同企業体の構成員における工事成績平均点は何点か。	
	経営事項審査における経営状況 【代表者】 ○ 900点以上 ○ 800点以上 900点未満 ○ 700点以上 800点未満 ○ 600点以上 700点未満 ○ 500点以上 600点未満 ○ 500点未満 (0.30点) (0.25点) (0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	【代表者の実績】 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるY評価（経営状況）は何点か。	
	経営事項審査における技術力 【代表者】 ○ 1100点以上 ○ 1000点以上 1100点未満 ○ 900点以上 1000点未満 ○ 900点未満 (0.20点) (0.15点) (0.10点) (0.00点)	【代表者の実績】 令和5年4月1日から令和6年3月31日の間を審査基準日とする経営事項審査（ただし、審査基準日をこの期間中に設定した経営事項審査を受けていない場合は、直近の経営事項審査）によるZ1点（技術職員の数の点数）は何点か。	
	受注工事量 【代表者及び代表者以外の構成員】 0.0－（代表者の受注件数×1.5＋代表者以外の構成員の受注件数×0.9） ※加算点は上記式で算定した点とし、最小値は-4.5点とする。 (0.0～-4.5点)	【代表者及び代表者以外の構成員の実績】 受注工事量は、本件入札公告案件の開札日前日における鹿児島県土木部発注（建築課所管分に限る）の管工事（当該工事の予定価格（消費税を含む価格をいう）が6千万円未満のものを除く）のうち、次に掲げるものを合算した件数とする。 （1）施工中（契約日から工事完成通知書が受理された日の間までをいう）の工事 （2）落札候補者又は落札決定された工事	
	過去5年間における新規学卒者の雇用 【代表者】 過去5年間において、新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用 ○ 実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.0点)	【代表者の実績】 令和2年4月1日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者（※1）を採用し、現在（※2）まで継続して雇用しているか。 （※1）新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年4月1日から令和7年3月31日までに卒業した者をいう。 なお、令和2年3月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和2年4月に採用したものとみなす。 （※2）現在とは、入札の公告前日を指す。	【様式4】
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録 【代表者】 ① 前年度までに障害者を雇用している。 ② 前年度までに高齢者を雇用している。 ③ 鹿児島県協力雇用主会等に登録している。 ○ 2つ以上の実績 ○ 1つの実績 ○ 実績なし (0.5点) (0.3点) (0.0点)	【代表者の実績】 ① 身体障害者、知的障害者又は精神障害者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。（法定雇用義務がある場合は法定雇用率以上雇用） ② 60歳以上の高齢者を前年度までに雇用し、現在、継続して雇用しているか。 ③ 入札公告日の前日までに鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構（二種会員）に登録しているか。	① 【様式5－1】 ② 【様式5－2】 ③ 【様式5－2】
	(1) ワーク・ライフ・バランスの取組み 【代表者】 ① ア又はイである。 ア えるぼし又はくみんの認定企業 イ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業 ② ウ又はエである。 ウ えるぼし又はくみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業 ・上記以外 (0.5点) (0.3点) (0.0点)	【代表者の実績】 ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っているか。 ただし、入札公告日までに認定等を受けているものに限る。	【様式6】
	(2) 当該工事における建設キャリアアップシステムの活用 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録、かつ当該工事での建設キャリアアップシステムの運用 ○ 建設キャリアアップシステムへの登録 ○ 活用なし (0.4点) (0.2点) (0.0点)	【代表者及び代表者以外の構成員】 当該工事において、下記①又は②の建設キャリアアップシステムを活用するか。 ① 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしている。 ② 元請者が建設キャリアアップシステムの登録をしており、かつ当該工事において建設キャリアアップシステムの運用を誓約している。	【様式7】
	(3) 当該工事における登録基幹技能者の活用 【代表者及び代表者以外の構成員又は下請者】 ○ 活用あり ○ 活用なし (0.2点) (0.0点)	【代表者及び代表者以外の構成員又は下請者】 当該工事において、登録基幹技能者を活用するか。 当該工事において、元請者または下請者が、工事内容に該当する職種の登録基幹技能者を活用するか。	【様式8】
配置予定技術者の能力 1.5点	(1) 過去15年間における国（九州内）又は県の管工事の表彰実績 【代表者】 ○ 現在の会社での表彰実績あり ○ 上記以外での表彰実績あり ○ 実績なし (0.5点) (0.3点) (0.0点) (2) 担い手育成加算 【代表者】 ○ 配置予定技術者（40歳未満または女性技術者） ○ 配置予定技術者（40歳以上45歳未満） ○ 加算なし (0.3点) (0.2点) (0.0点)	【代表者の配置予定技術者の実績】 平成22年度から令和7年度において、単独の元請け又は共同企業体の構成員として、国土交通省九州地方整備局及び鹿児島県土木部の発注工事（建築課所管分に限る）における優秀技術者等表彰（管工事に限る）を受けた技術者であるか。 ただし、令和7年度においては、入札公告日までに優秀技術者等表彰（管工事に限る）を受けている技術者に限る。（表彰決定通知等含む） 【代表者の配置予定技術者における加算条件】 配置予定技術者が次の①～③又は②～④の条件をすべて満たす場合、上段の表彰実績に担い手育成加算の評価点を加える。 ① 入札公告日において満45歳未満の者 ② 令和2年4月1日以降に鹿児島県土木部が発注する管工事（建築課所管分に限る）の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人の実績がある者 ※工期の始期が令和2年4月1日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事対象 ③ ②の工事成績の最高点が78点以上である者 ④ 女性技術者である。	【様式9】
前年度のCPD（設備）単位取得状況 【代表者】 ○ 推奨以上 ○ 推奨未満 ○ なし (1.0点) (0.5点) (0.0点)	【代表者の実績】 令和6年度に一般財団法人建設業振興基金等の継続能力開発（CPD）制度における取得単位数がどの程度か。 ・推奨単位数：12単位	【様式10】	
地域貢献度	営業所の有無 【代表者】 ○ 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（2年以上設置）あり ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所（2年以上設置）あり ○ 上記以外 (0.5点) (0.2点) (0.0点)	【代表者の実績】 左記箇所に営業所を有するか。	【様式11】
3.0点 （加算の上限3.0点）	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 【代表者及び代表者以外の構成員】 ②消防団員の雇用 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 工事箇所の所在する市町村内で①と②の実績あり ○ 工事箇所の所在する市町村内で①又は②の実績あり ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内で①又は②の実績あり ○ 上記の実績なし (1.0点) (0.5点) (0.2点) (0.0点)	【代表者及び代表者以外の実績】 ・令和2年度から令和6年度までの5年間において、公共施設又は公共的施設への愛護活動等を毎年1回以上、延べ5回以上行った事があるか。 【代表者及び代表者以外の実績】 ・消防団員に所属している社員を、現在雇用しているか。ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。	【様式12】
	市町村との災害協定 【代表者及び代表者以外の構成員】 ○ 工事箇所の所在する市町村との災害協定の締結 ○ 工事箇所の所在する振興局・支庁管内の市町村との災害協定の締結 ○ 上記以外 (1.0点) (0.5点) (0.0点)	【代表者及び代表者以外の実績】 市町村と災害協定を締結している団体に加入しているか。又は企業単独で市町村との災害協定を締結しているか。	【様式13】
評価点の合計	10.6点		

総合評価方式技術資料申請書様式

1. 配付資料

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 技術資料の提出様式及び添付書類一覧 | 1 枚 |
| (2) 総合評価方式技術資料申請書（提出様式含む） | 1 式（17枚綴り） |
| (3) ボランティア活動等の定義等 | 1 式（4 枚綴り） |
| (4) 同種工事（別表） | 1 式（1 枚綴り） |

2. 総合評価方式技術資料の提出

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 提出方法 | 持参又は郵送（一般、簡易書留）により送付すること。 |
| (2) 提出部数 | 1 部 |
| (3) 受付期間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (4) 受付時間 | 入札公告又は指名通知参照 |
| (5) 受付場所 | 入札公告又は指名通知参照 |

3 その他

- (1) 申請書等の編綴について
綴じずにクリップ留め等の状態とし、添付書類は総合評価方式技術資料申請書の『1. 提出資料』の順に、関連様式の後ろに添付すること。
- (2) 技術資料の作成方法について
技術資料については、上記「1 配付資料」に基づき作成すること。
- (3) 提出資料の修正等について
技術資料提出後における資料の修正は、技術資料提出期間に限り認めるものとする。また、技術資料に不明な点がある場合、発注者が確認を行い追加資料を求める場合がある。（但し、新たな評価対象となる項目の追加資料の意味ではない）
- (4) 技術資料の兼用について
本工事とは別に、同日開札・同一工種・同一評価項目等の工事がある場合、当該複数の工事に係る技術資料が添付資料を含めて全て同じものとなる場合は、当該複数の工事に係る技術資料は1部の提出で認めるものとする。ただし、その場合は、申請書や提出様式の工事名の箇所に当該複数の工事名を必ず記載すること。提出された技術資料に記載がない工事は技術資料の提出がないものとして取り扱うので、注意すること。
上記の場合でも、各工事ごとに技術資料を提出することは可能。

技術資料の提出様式及び添付書類一覧

■ 実績の有無に限らず【提出様式】は提出必須

◇管工事（2億円以上 W T O対象未満）

評価項目		提出様式 (必須)	実績を有する場合の添付書類 (◎: 必須, ※: 必要に応じ)
施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知等の写し）
	過去10年間における同種工事（別表）の施工実績	[様式2・3]	◎コリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し、若しくは発注機関の施工実績・管理実績証明願【様式3】を添付
	過去10年間の管工事の工事成績の平均点	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における経営状況	県で確認するため、提出書類なし	
	経営事項審査における技術力	県で確認するため、提出書類なし	
	受注工事量	県で確認するため、提出書類なし	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]	◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎卒業証明書の写し又は卒業証書の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]	【障害者雇用関係】 ◎法定雇用義務がある場合は、障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印のあるものに限り） ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し（法定雇用義務がない場合） ◎障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の写し（法定雇用義務がない場合）
	②前年度までに高齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]	【高齢者雇用関係】 ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※連結決算会社での実績は関連が確認できる財務諸表の写し等 【鹿児島県協力雇用主会等関係】 ◎鹿児島県保護観察所発行の登録日の入った証明書の写し
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]	◎認定証の写し又は、一般事業主行動計画策定・変更届書等の写し
技術配置の予定能力	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]	◎建設キャリアアップシステムへの登録完了はがきやメール等の写し ※当該工事での建設キャリアアップシステムの運用に該当するとした場合は、別添様式1の誓約書
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]	◎技能者ごとの登録基幹技能者講習修了証の写し ◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ※当該工事での登録基幹技能者の活用とした場合は、別添様式1の誓約書
	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式9]	◎表彰状の写し（令和7年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し） ※健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し
地域貢献度	担い手育成加算		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎実績となる工事のコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し ※コリンズ登録がないもの、工種や当該配置予定技術者の役割の判断ができないものは、実績証明書を添付 ◎実績となる工事の発注者が通知する工事成績証明書の写し
	前年度のCPD（設備）単位取得状況	[様式10]	◎建設業振興基金等継続能力開発（CPD）実績証明書の写し
	営業所の有無	[様式11]	以下のいずれかのうち直近のもの ◎主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの） ◎建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧の写し（令和5年3月31日以前の受付印のあるもの）
地域貢献度	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績	[様式12]	◎令和2年度から令和6年度までの5年間において、各年度ごとに、活動状況写真1枚以上又は新聞記事又は掲載されたホームページの写し等
	②消防団員の雇用		◎健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し ◎次の①、②のいずれか ①消防団員証(表と裏)の写し ②市町村又は消防団の証明書の写し ただし、令和6年度までに消防団員証の交付を受けている者に限る。
	市町村との災害協定	[様式13]	◎市町村との間で締結された災害協定書の写し ※市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、当該団体の証明書の写し

- 注) 1. 書類は全てA4サイズで作成すること。
 2. 各様式はパソコン等で作成すること。
 3. 記載内容及び添付資料に疑義が生じた場合、発注者から確認を行うことがある。

総合評価方式技術資料申請書

年 月 日

契約担当者 殿

住 所
(代表者名) 商 号 又 は 名 称
代 表 者

[許可番号： ー]

住 所
(代表者以外の構成員名) 商 号 又 は 名 称
代 表 者

[許可番号： ー]

総合評価方式技術資料申請書の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区）の技術資料を提出します。
添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、本入札においては、入札金額とともに本技術資料をもって入札することを誓約します。
提出した技術資料の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。
なお、提出資料及び問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1 提出資料

◇管工事（2億円以上 W T O対象未満）

評価項目		様式
企業の施工能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績	[様式1]
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績	[様式2・3]
	過去10年間の管工事の工事成績の平均点	
	経営事項審査における経営状況	
	経営事項審査における技術力	
	受注工事量	
	過去5年間における新規学卒者の雇用	[様式4]
	①前年度までに障害者を雇用	[様式5-1]
	②前年度までに高年齢者を雇用 ③鹿児島県協力雇用主会等に登録	[様式5-2]
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	[様式6]
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	[様式7]
	当該工事における登録基幹技能者の活用	[様式8]
配置予定技術者の能力	過去15年間における国（九州内）又は県の表彰実績及び担い手育成加算	[様式9]
	前年度のC P D単位取得状況	[様式10]
地域貢献度	営業所の有無	[様式11]
	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	[様式12]
	市町村との災害協定	[様式13]

2 問い合わせ先

担 当 者： (所属企業名：)
電話番号：

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 1 5 年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績

評価対象期間	平成 2 2 年度～令和 7 年度
優良工事表彰の有無 ※必ず記載	有 ・ 無

表彰がある場合	表 彰 名	
	表彰工事名称	
	表彰者(機関名)	
	受賞年月日	

- 注) 1. 表彰状の写し(令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は、当該表彰決定通知等の写し)を添付すること。(提出必須)
2. 評価期間は、受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
3. 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種(管工事)を対象とする。
4. 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る(表彰決定通知等を含む)。

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 10 年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績

評価対象期間	平成 27 年度から令和 6 年度に完成検査を受けたもの
対象工事	鹿児島県土木部発注工事（建築課所管発注工事に限る）又は国土交通省九州地方整備局発注工事
対象者	上記工事の単独の元請又は共同企業体の構成員

施工実績の有無 ※必ず記載		有 ・ 無
実績がある場合	発注機関名	
	工事名	
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	同種工事	
	規 模	

- 注) 1. 同種工事の欄には、別表「同種工事区分」の工種区分を記載すること。
2. 同種工事は、「新築、増築又は改築工事」を評価の対象とする。なお、「修繕又は改修等の工事」は、評価の対象としない。
3. 規模は、入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
4. 同種工事確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテの受領証の写し、又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
- （※コリンズ登録がないもの、工種の判断ができないものは、実績証明書を添付）

【企業の施工能力】

年 月 日

発注機関の長

殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

施工実績証明書

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名			
工事場所			
契約工期	年 月 日から 年 月 日まで		
工事請負金額	一金		
施工形態 単独又は J V 欄を チェックしてください	☐ 単独		
	☐ J V (建設共同企業体) : 以下に該当する事項を記入してください。		
	J V 名称 :		
	(代表者)		
	(構成員)		
	(出資比率 : %)		
(構成員)			
(出資比率 : %)			
(構成員)			
(出資比率 : %)			
技 術 者 等	職名 : , 氏名 :		
工 事 概 要	・ 用 途 ・ 構 造 ・ 階 数 ・ 延べ面積		
発 注 機 関			

年 月 日

上記のことについて証明します。

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額 (J V 形態で施工した場合も同様) を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独又は J V のいずれか該当するものの口に「レ」チェックする。なお、J V の場合は、該当する事項を記入すること。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名 (監理技術者、主任技術者のいずれかを記入) と従事者名を記入する。(工事の施工実績のみの証明の場合は記入しなくてもよい)
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。
- 用途は、具体的な用途を記入すること。

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代表者名 :

【企業の施工能力】

過去 5 年間における新規学卒者の雇用

雇用実績について

令和 2 年 4 月 1 日から当該工事の入札公告日の前日までに新規学卒者(※ 1)を採用し、現在(※ 2)まで継続して雇用している実績の有無	雇用実績 ※必ず記載
	有 ・ 無

- (※ 1) **新規学卒者**とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに卒業した者をいう。
 なお、令和 2 年 3 月に卒業した者を同月に採用した場合は、令和 2 年 4 月に採用したものとみなす。

- (※ 2) **現在**とは、入札の公告前日を指す。

雇用実績の内容について

上表で「実績を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

ただし、複数の雇用実績がある場合は、そのうち 1 名についての記入及び確認資料の提出でよい。

実績がある場合	①	被雇用者氏名	
	②	卒業校名（最終学歴の学校）	
	③	卒業年月（平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日であること）	平成・令和 年 月 日
	④	採用年月	令和 年 月 日

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。
 なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
3. 被雇用者の採用年月、氏名を確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
4. 被雇用者が最終学歴の学校を卒業したことを証明する書類（卒業証書等）の写しを添付すること。（提出必須）
5. 被雇用者の年齢は問わない。
6. 新規学卒者とは、最終学歴の学校（学校教育法に定める中学校、高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設）を平成31年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに卒業した者をいう。

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代表者名 :

【企業の施工能力】

障害者雇用, 高年齢者雇用, 又は鹿児島県協力雇用主会等に登録

① 障害者雇用実績の有無

区 分		法定雇用		雇 用 内 容	実績 ※必ず記載	
①	身体障害者, 知的障害者又は精神障害者	(1)	義務が <u>ある</u>	前年度までに障害者の雇用の促進等に関する法律による法定雇用率以上の雇用	有	無
		(2)	義務が <u>ない</u>	前年度までに 1 人以上の雇用	有	

① (1) の実績がある場合 (法定雇用義務あり)

<法定雇用義務の対象者分の記入及び添付資料の提出をすること>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。(連結決算会社は, 建設業関連に限る。)

3. 前年度に公共職業安定所に報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)の写しを添付すること。また, 今年度において公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告書」(受付印があるもの)がある場合はその写しも併せて添付すること。

4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書, 障害者手帳, 精神障害者手帳, 又は療育手帳等の写しを添付すること。

① (2) の実績がある場合 (法定雇用義務なし)

<複数人該当する場合, いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。

2. 自社(連結決算会社も含む)の常時雇用労働者に限る。また, 職種(技術職, 事務職等)は問わない。なお, 連結決算会社での実績は, 関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。

3. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し及び障害者手帳, 精神障害者手帳又は療育手帳の写しを添付すること。

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

② 高年齢者雇用実績の有無

区 分			実績 ※必ず記載	
②	高年齢者の雇用	令和 6 年 3 月 3 1 日時点において 満 6 0 歳以上の者を継続して雇用	有	無

実績がある場合 <複数人該当する場合、いずれか 1 名の記入及び添付資料の提出でよい>

②の実績がある場合

雇用年月	令和 年 月 日
被雇用者氏名	
被雇用者年齢	満 歳
勤務先名称	
勤務先の所在地(都道府県・市町村名)	県 市・町・村

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 高年齢者については、令和 6 年 3 月 31 日時点で満 60 歳以上の者（昭和 39 年 4 月 1 日以前に生まれた者）で前年度までに雇用し、現在、継続して雇用している者とする。
3. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、連結決算会社での実績は、関連が確認できる財務諸表の写し等を添付すること。
4. 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。

③ 鹿児島県協力雇用主会等への登録の有無

③	鹿児島県協力雇用主会等への登録	区 分	実績 ※必ず記載	
		鹿児島県協力雇用主会	有	無
		N P O 法人鹿児島県就労支援事業者機構 (二種会員)	有	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 鹿児島県協力雇用主会等への登録は、入札公告日の前日までに登録したものに限る。
3. 鹿児島保護観察所発行の証明書の写しを添付すること。（登録日の入ったもの）

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【企業の施工能力】

ワーク・ライフ・バランスの取組み

取組みの有無 ※必ず記載	有 ・ 無
評 価 対 象	該当
(1) えるぼし又はくるみんの認定企業	
(2) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業かつ 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	
(3) えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業	
(4) 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の実績とする。
2. 取組みを行っている場合は、(1)～(4)のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. えるぼし又はくるみんの認定は、以下を対象とする。
- ・女性活躍推進法に基づく認定：「プラチナえるぼし認定」、「えるぼし認定（第1～3段階）」
 - ・次世代法に基づく認定：「プラチナくるみん認定」、「くるみん認定」、「トライくるみん認定」
4. (1)に該当する場合は、厚生労働省令に基づく認定証の写し（都道府県労働局の認定通知書の写し）を添付すること。（提出必須）
また、入札公告日において、認定取消又は辞退が行われている場合は、評価の対象外とする。
5. えるぼし又はくるみんの認定に係る一般事業主行動計画策定・届出企業に該当する場合は、一般事業主行動計画策定・変更届書（都道府県労働局の受付印のあるものに限る。）の写しを添付すること。※ただし、電子申請をしている場合は、受付印は不要。（提出必須）
また、一般事業主行動計画策定・変更届書における一般事業主行動計画の計画期間は基準日（入札公告日）が含まれているものを有効とする。
6. 鹿児島県女性活躍推進宣言登録企業に該当する場合は、鹿児島県女性活躍推進会議事務局が発出している登録決定通知書の写し又は登録企業名が掲載された鹿児島県ホームページの写しを添付すること。（提出必須）
また、入札公告日において、登録取消が行われている場合は、評価の対象外とする。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

当該工事における建設キャリアアップシステムの活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	
評 価 対 象	該 当
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録	
元請者の建設キャリアアップシステムへの登録かつ、当該工事での建設キャリアアップシステムの運用	

注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員を評価対象とする。

2. 建設キャリアアップシステムへの登録完了のはがきやメール等の写しを添付すること。(提出必須)

3. 建設キャリアアップシステムの運用とは、建設工事現場にカードリーダー等を設置し、技能労働者等の日々の就業履歴を蓄積することをいう。

4. 当該工事での建設キャリアアップシステムの運用とした場合は、別添様式 1 の誓約書を添付すること。(運用の場合のみ提出必須)

5. 建設キャリアアップシステムの運用の履行を確認するため、工事完成時に「就業履歴一覧(月別集約)」を提出すること。

6. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第 11 条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

工 事 名 :

J V 企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【企業の施工能力】

当該工事における登録基幹技能者の活用

当該工事での活用の有無 ※必ず記載	有 ・ 無
----------------------	-------

○活用計画書 ※記載した技能者のうち、最低1人が従事すれば良い。 ※技能者の変更可、ただし下記注7)によること。

従事予定工種	職種（登録 〇〇基幹技能者）	修了証番号	氏名	所属会社名	従事予定作業	従事予定期間	
						～	
						～	
						～	
						～	

- 注) 1. 単独の場合は、元請者及び下請者を評価対象とする。
J V の場合は、代表者及び代表者以外の構成員、下請者を評価対象とする。
また、配置予定技術者が登録基幹技能者の場合は、評価対象としない。
なお、登録基幹技能者は、元請者、下請者、代表者、代表者以外の構成員が雇用しているものとする。
2. 技能者ごとに登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。（提出必須）
3. 当該工事での登録基幹技能者を活用の有無を「有」とした場合は、元請者が別添様式1の誓約書を添付すること。（提出必須）
4. 登録基幹技能者の「職種（登録〇〇基幹技能者）」、「修了証番号」、「氏名」については、登録基幹技能者講習修了証と同じ内容を記載すること。
5. 雇用の確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
6. 「従事予定工種」、「従事予定作業」は、当該工事の内容に該当するものであること。
7. 対象となる職種は工事の内容に該当するものとし、1職種1名1日の従事から評価する。
また、現場着手後に活用計画書に記載した者を変更、又は新たに追加する場合は、当該工事の内容に該当する職種に限り認める。
この場合、変更、又は新たに追加する技能者に係る2及び5の提出必須書類を監督員へ提出すること。
8. 当該工事の内容に該当しない職種の技能者を従事予定としている場合及び必要な確認資料（登録基幹技能者講習修了証の写し）が添付されていない場合は活用計画がないものとみなし、評価しない。
9. 施工計画書へ当該登録基幹技能者の活用について記載すること。（記載必須）※記載方法等は任意とする。
10. 履行証明資料として、以下の資料を提出すること。（完成時提出必須）
①建設キャリアアップシステムを運用している場合
・当該登録基幹技能者の「就業履歴一覧（月別集約）」
②建設キャリアアップシステムを運用していない場合（（ア）、（イ）の両方提出）
（ア）当該登録基幹技能者の氏名の記載がある当該工事資料（例：作業日誌や建退共名簿など1つ）
（イ）登録基幹技能者の当該工事での従事写真（状況写真（顔が確認できること。））

11. 誓約を履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づき、工事成績評定での減点措置を行うので留意すること。

※従事予定工種とは、当該工事の直接工事費を構成する工種のことで、準備工等は含まない。

誓 約 書

(契約担当者)

殿

J V 企 業 名

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

下記のとおり誓約します。

記

1 工事名

2 工事箇所

3 誓約する内容

上記工事の施工にあたり、様式7及び様式8において、活用を「有」(注1)としたものについては、履行を証明するために必要な書類を提出するとともに、履行しなかった場合、または履行していないことが確認された場合は、鹿児島県総合評価方式試行要領第11条に基づく措置を受け入れます。

(注1)

様式7にあっては、活用が「有」、かつ「建設キャリアアップシステムを運用する」とした場合

工 事 名 :

J V 企業名 :

(評価対象) 代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

過去 15 年間に於ける国（九州内）又は
県の管工事の表彰実績及び担い手育成加算

評価対象期間		平成 22 年度～令和 7 年度			
○配置予定技術者 ※必ず記載		ふりがな 氏名			
○生年月日		昭和 ・ 平成 ・ 令和 年 月 日			
○優秀技術者表彰の有無		有 ・ 無			
○担い手育成加算希望の有無 ※必ず記載 ※加算対象者: 入札公告日において45歳未満の者または女性技術者		有 ・ 無			
表彰実績がある場合	表 彰 名				
	表彰工事名称				
	表彰時点の企業名 ※必ず記載し、「現在の会社」、「それ以外」の該当する欄に○を記入		現在の会社		
			それ以外		
	表 彰 者				
受賞年月日					
担い手育成加算を希望する場合	担い手育成加算内容		対象年齢での加算		
			40歳未満・45歳未満		
	同種工事の実績	発注機関			
		工事名			
		工 期			
		同種工事			
		役割			
工事成績					
		女性技術者			
		有 ・ 無			

- 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
- 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
- 表彰状の写し（令和 7 年度に表彰が決定しているが表彰日が未到来の場合は当該表彰決定通知書等の写し）を添付すること。（提出必須）
- 現在の会社で表彰を受けた技術者で、表彰状の写しに企業名が表示されていない場合は、表彰の時点で現在の会社に所属していたことを証する書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写し）を添付すること。
- 表彰実績の有無に限らず、「○」の配置予定技術者、実績の有無は記載すること。
- 担い手育成加算対象年齢または女性の配置予定技術者の場合、加算希望の有無を記載すること。加算対象者の年齢は入札公告日において、45歳未満。加算希望の記載がない場合は、対象者であっても加算を希望しないものとみなす。
- 担い手加算希望をする場合は、年齢や性別確認のため、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
- 表彰の評価期間は受賞した工事の完成年度ではなく、受賞年度の期間。
- 国は国土交通省九州地方整備局、県は土木部発注の同一発注業種（管工事）を対象とする。
- 令和 7 年度においては、入札公告日までに表彰を受けたものに限る（表彰決定通知等を含む）。
- 同種工事実績は、県土木部が発注した同一発注業種（管工事）の工期の始期が令和 2 年 4 月 1 日以降で入札公告日までに完成検査を受けた工事、主任技術者、監理技術者、監理技術補佐又は現場代理人の実績を有するものを担い手加算の対象とする。
- 同種工事の実績については、工事成績が 78 点以上の工事について記載すること。
- 同種工事の欄は、管工事とする。
- 同種工事の内容確認のため、本様式にコリンズの工事カルテ及び竣工登録工事カルテ受領書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。（提出必須）
- 同種工事の工事成績確認のため、発注者からの当該工事の工事成績通知書写しを添付すること。（提出必須）
- 対象工事で配置技術者等の交代がある場合は、工期の 1/2 以上従事した者が評価の対象となる。

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【配置予定技術者の能力】

前年度の設備 C P D 単位取得状況

評価対象期間	令和 6 年度
取得単位数	無 ・ 有 _____ 単位

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の配置予定技術者の実績とする。
2. 配置技術者を複数提出する場合は、各候補者毎に資料を作成すること。
3. 一般財団法人建設業振興基金等(※)が発行する証明書の写しを添付すること。
4. やむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更は認めない。

- ※一般財団法人建設業振興基金等
- ・公益社団法人 鹿児島県建築士会
 - ・一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
 - ・一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
 - ・公益社団法人 日本建築積算協会

	工 事 名 :
	J V 企業名 :
(評価対象)	代表者名 :

【地域貢献度】

営業所の有無

評価対象	該当 ※必ず記載
(1) 工事箇所の所在する市町村内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(2) 工事箇所の所在する振興局・支庁管内に主たる営業所（２年以上設置）あり	
(3) 上記以外	

- 注) 1. 当該入札に参加する代表者の営業所の有無とする。
2. (1) から (3) のいずれか該当するものに「○」を記載すること。
3. 主たる営業所における２年以上の設置の有無については、令和５年３月３１日以前に設置したものに限る。
4. (1) 及び (2) においては、次のいずれかのうち直近の資料を添付すること。（提出必須）
- 令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある主たる営業所に係る「営業所の変更（新設）届出書」（様式第二十二号の二 第一面及び第二面）の写し。
 - 又は
 - 令和５年３月３１日以前の日付で受付印のある建設業許可申請書の表紙及び営業所一覧（別紙二(2)又は別紙二(1)）の写し。
5. 入札参加申込書の提出期限の日に設置されている営業所を対象とする。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】

過去 5 年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価対象期間	令和 2 年度～令和 6 年度	添付資料の有無
継続的な活動実績の有無 ※必ず記載	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

実績がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

年度	実施年月日	実施場所・実施内容		
令和 2 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 3 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 4 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 5 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		
令和 6 年度		実施場所	市町 村名	
		実施内容		

- 注） 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。（それぞれ別葉に記載すること。）
2. 実施内容は、概要が判明する程度で記載すること。
3. 年 1 回以上、5 年間で延べ 5 回以上の継続的な活動を評価し、実施していない年度が 1 年度でもある場合は、全体として評価しない。
4. 道路管理委託業の実績や「道の日」の活動実績については対象としない。
5. ボランティア活動については、活動状況写真（なるべく背景がわかるものを 1 枚以上）、新聞記事又は掲載されたホームページの写し等を添付すること。（提出必須）
6. ボランティア活動状況写真については、着手前、作業中、完了の写真（なるべく全景がわかるもの）を撮ること。また、写真には、作業内容と作業の日付が記載された黒板を入れること。
7. 上記 5. の活動を証明する資料に代えて、公的機関の証明書があれば評価する。
8. ここでのボランティアには、サポート事業、有償によるもの（工事のイメージアップによる活動や業務委託等）民間団体の P R 活動、公共施設以外での愛護活動は含まない。

消防団員の雇用

評価対象期間	現在	添付資料の有無
雇用の有無	市町村内有 ・ 所管区域内有 ・ 無	有 ・ 無

雇用がある場合 （上表で実績が「有」の場合、添付資料の有無に限らず記載すること）

氏名	所属する消防団の所在地（市町村名）	交付年月日
		年 月 日

- 注） 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。（それぞれ別葉に記載すること。）
2. 令和6年度までに消防団員証の交付を受け、現在も有効であるものに限る。
3. 自社（連結決算会社も含む）の常時雇用労働者に限る。また、職種（技術職、事務職等）は問わない。なお、社長が消防団員の場合も該当する。
4. 消防団員の氏名、事業所、雇用年月日が確認できる健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。（提出必須）
5. 証明書類として、下記の①、②のいずれかを添付すること。（提出必須）
- ①消防団員証の写し(表と裏)
- ②市町村又は消防団の証明書の写し
- ※①の消防団員証については、現在保持しているものの写しを添付する。また、②については、消防団員となった日付け（交付年月日、任命日等）を記載の上、市町村又は消防団から証明書の交付を受けること。

工 事 名 :

J V企業名 :

代表者名 :

(評価対象)

代表者以外の構成員名 :

【地域貢献度】

市町村との災害協定

評価基準	
市町村との災害協定を締結している団体への加入状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

加入がある場合	加入団体名	
	加入団体と災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

評価基準	
企業単独での市町村との災害協定の締結状況	団体への加入の有無
	有 ・ 無

企業単独で市町村と災害協定を締結している場合

上表で「加入を有」とした場合は、下表にその実績について記入するとともに確認資料を提出すること。

締結がある場合	災害協定を締結している市町村名	
	市町村との災害協定の名称	

注) 1. 当該入札に参加する代表者及び代表者以外の構成員の実績とする。(それぞれ別葉に記載すること。)

2. 市町村との災害協定は、災害発生時の応急対策業務に関する協定であること。

3. 市町村との災害協定は入札公告日時点で効力を有するものとする。

4. 市町村との災害協定を締結している団体に加入している場合には、証明書類として、下記の①及び②を添付すること。(提出必須)

① 市町村との災害協定を締結している団体の証明書の写し

② 市町村と当該団体との間で締結された災害協定書の写し

※①は、別紙「市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例」を参照

5. 企業単独で市町村と災害協定を締結している場合には、証明書類として、市町村との間で締結した災害協定書の写しのみを添付すること。(提出必須)

ボランティア活動等の定義等

1. 過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績

評価基準

令和2年度から令和6年度に、愛護活動、公共施設への緊急出動等、防災パトロールを毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことがあるか。

公共施設への緊急出動、防災パトロール、愛護活動の定義

用語	定義	具体例
公共施設	国・県・市町村の管理施設	道路施設(直轄国道、国道、県道、臨港道路、市町村道、農道、林道、登山道) 河川施設(直轄河川、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川) 海岸施設、砂防施設 公園施設(県管理公園、市町村管理公園) 港湾施設(県管理港湾、市町村管理港湾) 漁港施設(県管理漁港、市町村管理漁港) 公的施設(保育園、学校、公営住宅、公営の共同墓地等)
公共的施設	民間施設	福祉保健施設(児童福祉施設、老人福祉施設等) 医療施設(病院、診療所) 公共交通機関の施設(バスターミナル、空港、港湾の旅客施設等) 教育・文化施設(学校、美術館、図書館等) 県住宅供給公社分譲団地
愛護活動	維持管理	道路清掃(伐採、ゴミ拾い)、除雪作業 河川清掃(伐採、ゴミ拾い) 海岸清掃(伐採、ゴミ拾い) 砂防清掃(伐採、ゴミ拾い)
	啓発活動等	施設利用者へのチラシ配布 その他、愛護活動としてふさわしいもの(インターンシップ等)
緊急出動等	災害発生現場で緊急的な復旧活動や災害支援活動を行うこと	崩土取り除き、危険箇所へのバリケード設置、土のう設置、災害時の避難誘導や炊き出しなどの支援活動(応急工事等有償によるものは除く)
防災パトロール	台風、大雨、地震発生後、公共施設のパトロールを行い、被災の有無を報告すること	道路パトロール、河川パトロール、砂防パトロール、海岸パトロール、港湾パトロール、漁港パトロール

ボランティア活動単位の定義

ボランティア活動単位	評価	理 由
個人で参加	×	組織として活動していない為
会社で参加	○	組織の地域貢献を評価
「道の日」の清掃活動 (全県的に一斉に建設業の協会員等が行う活動)	×	対象外
地域の人達と一緒に会社として活動	○	組織の地域貢献を評価

毎年1回以上かつ延べ5回以上行ったことの定義

ボランティア活動	評価
同じ場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
違う場所や活動を毎年1回以上かつ延べ5回以上実施	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをまとめて記載	○
毎年1回以上かつ延べ5回以上実施したことをそれぞれ記載	○

※過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績には、道路管理委託業務の実績やサポート推進事業の活動実績は含めない。

[市町村又は消防団の証明書の例]

消防団員雇用状況確認（申請）書

年 月 日

（市町村消防団員担当課の長）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認して頂きますよう申請します。

なお，申請にあたっては，下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	交付年月日 (又は任命日)	住 所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

年 月 日

市町村消防団員担当課の長

印

[市町村との災害協定を締結している団体の証明書の例]

加入状況証明（申請）書

年 月 日

（市町村との災害協定を締結している団体の代表者）

殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

鹿児島県が発注する建設工事の総合評価方式技術資料の申請にあたり，弊社が貴団体に加入していることを証明してくださるよう申請します。

貴社が当団体に加入していることを証明します。

年 月 日

市町村との災害協定を締結している団体の代表者

印

[別表]

同種工事区分

工種区分		工種	規模
管工事	空調	新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。
	衛生	同上	同上
電気工事		新築，増築又は改築工事	入札参加資格に施工実績として求める規模以上とする。

2 総合評価の実施手順とポイント

2－2 総合評価方式自己採点表の提出について

年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

許 可 番 号 ー

(大臣：0，知事：46)

商号又は名称

代 表 者

印

総合評価方式自己採点表の提出について

〇〇〇〇〇〇工事（〇〇工区） の技術評価点の自己採点表を提出します。

添付の様式の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、本入札においては、入札金額とともに本自己採点表をもって入札することを誓約します。

自己採点の内容に虚偽が認められた場合、入札無効となっても異議はありません。

なお、過小評価があった場合においても、その自己採点の点数をその項目の技術評価点として決定すること、過大評価があった場合、契約担当者において下方修正されても異議はありません。

問い合わせ先

担 当 者 ：

電話番号 ：

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
一般土木工事(6千万円～1億3千万円未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印				印				
評価項目					配点		自己採点	計
企業の 施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。			0.5	5.5		0.00	
	過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績			0.5				
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点			3.0				
	経営事項審査における経営状況			0.3				
	経営事項審査における技術力			0.2				
	受注工事量(累計)			1.0	発注者で 記入	0.0		
	※受注工事量補正(累計)							
	ワーク・ライフ・バランスの取組み			0.4	1.0		0.0	
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績			0.4				
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用			0.4				
当該工事における登録基幹技能者の活用			0.2					
技術配置 者の能力	(1)または(2) のどちらかを 選択	(1)	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近 も含む。	0.5	1.5		0.0	
			担い手育成加算	0.3				
		(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点	0.3				
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況			1.0				
地域 貢献度	営業所の有無			1.0	2.4		0.0	
	地域への貢献			1.4				
	①	過去5年間のボランティア活動等実績	—	0.4	0.0			
	②	過去5年間における道路管理委託業務の受注実績	—	0.4				
	③	前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	道or水 港or砂	0.4				
	④	消防団員の雇用	—	0.4				
	⑤	過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	—	0.4				
	市町村との災害協定			0.6	0.6			
自己採点分合計				10.0	0.00			
自己採点+県採点合計				11.0				

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
一般土木工事(1億3千万円～3億円未満)

工事名

〇〇〇〇工事(〇〇工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印				印				
評価項目					配点		自己採点	計
企業の 施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。				0.5	5.5		0.00
	過去5年間における国又は県の同種工事の県内施工実績				0.5			
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点				3.0			
	経営事項審査における経営状況				0.3			
	経営事項審査における技術力				0.2			
	受注工事量(累計)				1.0		発注者で 記入	
	※受注工事量補正(累計)					0.0		
	過去5年間における新規学卒者の雇用				0.5	1.0		0.0
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録				0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み				0.4	1.0		0.0
過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績				0.4				
当該工事における建設キャリアアップシステムの活用				0.4				
当該工事における登録基幹技能者の活用				0.2				
技術配置 者の能力	(1)または(2)の どちらかを選択 択	(1)	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近 も含む。	0.5	1.5		0.0	
			担い手育成加算	0.3				
		(2)	配置予定技術者の工事成績評価最高点	0.3				
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況			1.0				
地域 貢献度	営業所の有無				0.5	2.0		0.0
	地域への貢献				1.5			
	①	(1) 過去5年間のボランティア活動等実績	—	0.5				
		(2) 過去5年間における道路管理委託業務の受注実績	—					
	②	前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	道or水 港or砂	0.5				
		③ 消防団員の雇用	—	0.5				
	④	過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	—	0.5				
自己採点分合計					10.0	0.00		
自己採点+県採点合計					11.0			

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
一般土木工事(3億円～WTO未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印					
評価項目				配点		自己採点	計
企業の 施工 能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績(代表者) ※直近も含む。			0.5	5.5		0.00
	過去5年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績(代表者)			0.5			
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点(代表者)			3.0			
	経営事項審査に於ける経営状況(代表者)			0.3			
	経営事項審査に於ける技術力(代表者)			0.2			
	受注工事量(累計) 代表者及び代表者以外の構成員			1.0		発注者で 記入	
	※受注工事量補正(累計)				0.0		
	過去5年間に於ける新規卒者の雇用(代表者)			0.5	1.0		0.0
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録(代表者)			0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み (代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	0.5	2.0		0.0
			代表者以外の構成員1	0.5			
			代表者以外の構成員2	0.5			
			代表者以外の構成員3	0.5			
	過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 (代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	0.5			
代表者以外の構成員1			0.5				
代表者以外の構成員2			0.5				
代表者以外の構成員3			0.5				
当該工事における建設キャリアアップシステムの活用(企業体として評価) (代表者及び代表者以外の構成員)			0.5				
当該工事における登録基幹技能者の活用(企業体として評価) (代表者、代表者以外の構成員又は下請者)			0.5				
技術配置 者の能力	(1)または(2) のどちらかを 選択	(1)	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。(代表者)	0.5	1.5		0.0
			担い手育成加算(代表者)	0.3			
		(2)	配置予定技術者の工事成績評価最高点(代表者)	0.3			
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況(代表者)			1.0			
地域 貢献 度	営業所の有無(代表者)			1.0	1.0		0.0
自己採点分合計				10.0	0.00		
自己採点+県採点合計				11.0			

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
海上工事(6千万円～3億円未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印							
評価項目					配点		自己採点		計
企業の 施工能力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。			0.5	5.0			0.00	
	過去10年間における国又は県の同種工事の県内施工実績			0.5					
	過去3年間の同一発注業種の工事成績の平均点			3.0					
	経営事項審査における経営状況			0.3					
	経営事項審査における技術力			0.2					
	受注工事量(累計)			0.5		発注者で 記入			
	※受注工事量補正(累計)				0.0				
	過去5年間における新規学卒者の雇用			0.5	0.5			0.0	
	ワーク・ライフ・バランスの取組み			0.4	1.0			0.0	
	過去2年間におけるICT活用工事の県内施工実績			0.4					
当該工事における建設キャリアアップシステムの活用			0.4						
当該工事における登録基幹技能者の活用			0.2						
技術者の 配置予定能力	(1)または(2)の どちらかを 選択	(1)	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	1.5			0.00	
			担い手育成加算	0.3					
		(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点	0.3					
	配置予定技術者の資格保有(水産工学士又は海上工事施工管理技術者)			0.5					
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況			0.5					
地域貢 献度	営業所の有無			1.0	3.0			0.0	
	地域への貢献(評価対象①から⑧の実績が4項目を超えてある場合は、4項目を超えて入力可。ただし、評価点は評点の高い順に 最大4項目 まで、 上限1.4点 となる。)			1.4					
	①	過去5年間のボランティア活動等実績	—	0.4					
	②	過去5年間における道路管理委託業務の受注実績	—	0.4					
	③	過去5年間における災害発生時の緊急的な災害復旧活動実績	—	0.4					
	④	過去2年間における災害協定に基づく緊急出動実績	—	0.4					
	⑤	過去2年間における家畜伝染病予防法に基づく防疫活動実績	—	0.4					
	⑥	前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	道or水 港or砂	0.4					
	⑦	前年度の地球温暖化防止などの環境保全活動実績	—	0.4					
	⑧	消防団員の雇用	—	0.4					
	災害協定に基づく海上緊急出動体制 ・自社船保有			0.4					
	災害協定に基づく海上緊急出動体制 ・自社船保有+自社雇用船員2名以上			0.6		0.0			
自己採点分合計				10.5	0.00				
自己採点+県採点合計				11.0					

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
海上工事(3億円～WTO未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印				
評価項目			配点		自己採点	計
企業の 施工 能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績(代表者) ※直近も含む。		0.5	5.0		0.00
	過去10年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績(代表者)		0.5			
	過去3年間の土木一式工事の工事成績の平均点(代表者)		3.0			
	経営事項審査における経営状況(代表者)		0.3			
	経営事項審査における技術力(代表者)		0.2			
	受注工事量(累計) 代表者及び代表者以外の構成員		0.5		発注者で 記入	
	※受注工事量補正(累計)			0.0		
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用(代表者)		0.5	1.0		0.0
	障害者雇用、高齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等への登録(代表者)		0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み (代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	0.5	2.0	0.0
			代表者以外の構成員1	0.5		
			代表者以外の構成員2	0.5		
			代表者以外の構成員3	0.5		
	過去2年間に於けるICT活用工事の県内施工実績 (代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	0.5		
			代表者以外の構成員1	0.5		
代表者以外の構成員2			0.5			
代表者以外の構成員3			0.5			
当該工事における建設キャリアアップシステムの活用(企業体として評価) (代表者及び代表者以外の構成員)		0.5				
当該工事における登録基幹技能者の活用(企業体として評価) (代表者、代表者以外の構成員又は下請者)		0.5				
技術 配置 者の 能力	(1)または(2)の どちらかを 選択	(1)	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近 も含む。(代表者)	0.5	1.5	0.00
			担い手育成加算(代表者)	0.3		
	(2)	配置予定技術者の工事成績評定最高点(代表者)	0.3			
	配置予定技術者の資格保有(水産工学士又は海上工事施工管理技術者)(代表者)		0.5			
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況(代表者)		0.5			
地域 貢献 度	営業所の有無(代表者)		1.0	1.5	0.0	
	災害協定に基づく海上緊急出動体制(代表者又は代表者以外の構成員) ・自社船保有		0.3			
	災害協定に基づく海上緊急出動体制(代表者又は代表者以外の構成員) ・自社船保有+自社雇用船員2名以上		0.5			
自己採点分合計			10.5	0.00		
自己採点+県採点合計			11.0			

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
橋梁上部工(PC)(6千万円～WTO対象未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印			
評価項目		配点		自己採点	計
企業 の 施 工 能 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。	1.0	5.0		0.00
	過去10年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)のPC橋上部工事(道路橋)の施工実績(当該最大支間長以上)	0.5			
	過去5年間に於ける九州内での国(九州内)・各県(九州内)のPC橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点	3.0			
	経営事項審査における経営状況	0.3			
	経営事項審査における技術力	0.2			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	0.4	1.0		0.0
	過去2年間に於けるICT活用工事の施工実績	0.4			
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用	0.4			
	当該工事における登録基幹技能者の活用	0.2			
	技 術 配 置 の 予 能 定 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	2.5	
担い手育成加算		0.3			
配置予定技術者の資格保有(PC技士)		1.0			
前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況		1.0			
地 域 貢 献 度	営業所又は工場の有無	1.0	2.5		0.0
	地域への貢献	1.5			
自己採点分合計		11.0		0.00	

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
橋梁上部工(鋼橋)(6千万円～WTO対象未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印	印					
評価項目			配点		自己採点	計
企業 の 施 工 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。		1.0	5.0		0.00
	過去10年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の施工実績(当該最大支間長以上)		0.5			
	過去5年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)の鋼橋上部工事(道路橋)の工事成績評定点の上位3件の平均点		3.0			
	経営事項審査における経営状況		0.3			
	経営事項審査における技術力		0.2			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み		0.4	1.0		0.0
	過去2年間におけるICT活用工事の施工実績		0.4			
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用		0.4			
	当該工事における登録基幹技能者の活用		0.2			
	技 術 配 置 の 予 定 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。		0.5	2.5	
----- 担い手育成加算		0.3				
配置予定技術者の資格保有(一級施工管理技士又は技術士)		1.0				
前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況		1.0				
地 域 貢 献 度	営業所又は工場の有無		1.0	2.5		0.0
	地域への貢献	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績(活動実績年数×0.2点/年)	1.0			
		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	0.5			
自己採点分合計			11.0	0.00		

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
鋼構造物工事(浮棧橋)(6千万円～WTO対象未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印				
評価項目			配点		自己採点	計
企業 の 施 工 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。		1.0	5.0		0.00
	過去10年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)・各政令市(九州内)・市町村(県内)・特殊法人(九州内)の同種工事の施工実績		0.5			
	過去5年間における九州内での国(九州内)・各県(九州内)の同種工事の工事成績評定点の上位3件の平均点		3.0			
	経営事項審査における経営状況		0.3			
	経営事項審査における技術力		0.2			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み		0.4	1.0		0.0
	過去2年間におけるICT活用工事の施工実績		0.4			
	当該工事における建設キャリアアップシステム活用		0.4			
当該工事における登録基幹技能者の活用		0.2				
技 術 配 置 の 予 定 能 力	過去10年間における国(九州内)又は県の表彰実績 ※直近も含む。		0.5	2.5		0.0
	----- 担い手育成加算		0.3			
	配置予定技術者の資格保有(一級施工管理技士又は技術士)		1.0			
	前年度のCPDS(1級土木施工管理技士)単位取得状況		1.0			
地 域 貢 献 度	営業所又は工場の有無		1.0	2.5		0.0
	地域への貢献	①過去5年間のボランティア活動等による地域貢献の実績(活動実績年数×0.2点/年)	1.0			
		②前年度の道路・水辺・港・砂防サポーターとしての活動実績	0.5			
自己採点分合計			11.0	0.00		

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
建築一式工事(6千万円～3億円未満)

工事名

〇〇〇〇工事(〇〇工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印		印			
評価項目		配点		自己採点	計
企業 の 施 工 能 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	4.5		0.00
	過去10年間の同種工事の施工実績	0.5			
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点	3.0			
	経営事項審査における経営状況	0.3			
	経営事項審査における技術力	0.2			
	受注工事量(累計)	0.0	発注者で 記入		
	※受注工事量補正(累計)			0.0	
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用	0.5	1.0		0.0
	障害者雇用、高年齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録	0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	0.4	0.6		0.0
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	0.4			
	当該工事における登録基幹技能者の活用	0.2			
技 術 配 置 予 定 力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	1.5		0.0
	担い手育成加算	0.3			
	前年度のCPD(建築)単位取得状況	1.0			
地 域 貢 献 度	①過去5年間のボランティア活動等実績	2.0	3.0		0.0
	②消防団員の雇用				
	応急危険度判定士の雇用	1.0			
自己採点分合計		10.6		0.00	
自己採点+県採点合計		10.6			

総合評価方式(特別簡易型)評価自己採点表
建築一式工事(3億円～WTO未満)

工事名 ○○○○工事(○○工区)

工事場所

社名・ 代表者名・印						印
評価項目			配点		自己採点	計
企業の 施工 能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の建築一式工事の表彰実績(代表者) ※直近も含む。		0.5	4.5		0.00
	過去10年間の同種工事の施工実績(代表者)		0.5			
	過去10年間の建築一式工事の工事成績の平均点(代表者)		3.0			
	経営事項審査における経営状況(代表者)		0.3			
	経営事項審査における技術力(代表者)		0.2			
	受注工事量(累計) 代表者及び代表者以外の構成員		0.0	発注者で 記入		
	※受注工事量補正(累計)					0.0
	過去5年間に於ける新規学卒者の雇用(代表者)		0.5	1.0		0.0
	障害者雇用、高年齢者雇用、又は鹿児島県協力雇用主会等に登録(代表者)		0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み		0.5	0.6		0.0
当該工事における建設キャリアアップシステムの活用(企業体として評価) (代表者及び代表者以外の構成員)		0.4				
当該工事における登録基幹技能者の活用(企業体として評価) (代表者、代表者以外の構成員又は下請者)		0.2				
技術 配置 予定 能力	過去10年間に於ける国(九州内)又は県の表彰実績(代表者) ※直近も含む。		0.5	1.5		0.0
	担い手育成加算(代表者)		0.3			
	前年度のCPD(建築)単位取得状況(代表者)		1.0			
地域 貢献 度	①過去5年間のボランティア活動等実績(代表者及び代表者以外の構成員) ②消防団員の雇用(代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	1.5	3.0	0.0
			代表者以外の構成員1	1.5		
			代表者以外の構成員2	1.5		
	応急危険度判定士の雇用(代表者及び代表者以外の構成員)		代表者	1.0		
			代表者以外の構成員1	1.0		
			代表者以外の構成員2	1.0		
自己採点分合計			10.6	0.00		
自己採点+県採点合計			10.6			

総合評価方式（特別簡易型）評価自己採点表 電気工事
（６千万円～２億円未満）

工事名： ○○○○工事（○○工区）

工事場所： ○○市○○地内

社名・ 代表者名・印				印	
評価項目		配点	自己採点	計	
企業 の 施 工 能 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	4.5		0.00
	過去１０年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績	0.5			
	過去１０年間の電気工事の工事成績の平均点	3.0			
	経営事項審査における経営状況	0.3			
	経営事項審査における技術力	0.2			
	受注工事量（累計）	0.0		発注者で 記入	
	※受注工事量補正（累計）				
	過去５年間に於ける新規学卒者の雇用	0.5	1.0		0.0
	障害者雇用，高齢者雇用，又は鹿児島県協力雇用主会等への登録	0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	0.4	0.6		0.0
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	0.4			
	当該工事における登録基幹技能者の活用	0.2			
技 術 配 置 の 予 能 定 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	0.5		0.0
	担い手育成加算	0.3			
	前年度のＣＰＤ単位取得状況	1.0	1.0		0.0
地 域 貢 献 度	営業所の有無	0.5	3.0		0.0
	①過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	1.5			
	市町村との災害協定	1.0			
自己採点分合計		10.6	0.0		
自己採点＋県採点合計		10.6			

総合評価方式（特別簡易型）評価自己採点表 電気工事
（２億円～ＷＴＯ対象未満）

工事名： ○○○○工事（○○工区）

工事場所： ○○市○○地内

社名・ 代表者名・印				印	
評価項目			配点	自己採点	計
企業 の 施 工 能 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績【代表者】 ※直近も含む。		0.5	4.5	0.00
	過去１０年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績【代表者】		0.5		
	過去１０年間の電気工事の工事成績の平均点【代表者】		3.0		
	経営事項審査に於ける経営状況【代表者】		0.3		
	経営事項審査に於ける技術力【代表者】		0.2		
	受注工事量（累計）【代表者及び代表者以外の構成員】		0.0		
	※受注工事量補正（累計）			発注者で 記入	0.0
	過去５年間に於ける新規学卒者の雇用【代表者】		0.5	1.0	0.0
	障害者雇用，高齢者雇用，又は鹿児島県協力雇用主会等への登録【代表者】		0.5		
	ワーク・ライフ・バランスの取組み（企業体として評価）【代表者】		0.5	0.6	0.0
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用（企業体として評価）【代表者及び代表者以外の構成員】		0.4		
	当該工事における登録基幹技能者の活用（企業体として評価）【代表者及び代表者以外の構成員又は下請者】		0.2		
技 術 配 置 の 予 能 定 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。【代表者】		0.5	0.5	0.0
	担い手育成加算【代表者】		0.3		
	前年度のＣＰＤ単位取得状況【代表者】		1.0	1.0	0.0
地 域 貢 献 度	営業所の有無【代表者】		0.5	3.0	0.0
	①過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績【代表者及び代表者以外の構成員】	代表者	1.0		
		構成員	1.0		
	②消防団員の雇用【代表者及び代表者以外の構成員】		1.0		
	市町村との災害協定【代表者及び代表者以外の構成員】		1.0		
自己採点分合計			10.6	0.0	
自己採点＋県採点合計			10.6		

総合評価方式（特別簡易型）評価自己採点表 管工事
（６千万円～２億円未満）

工事名： ○○○○工事（○○工区）

工事場所： ○○市○○地内

社名・ 代表者名・印				印	
評価項目		配点	自己採点	計	
企業 の 施 工 能 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	4.5		0.00
	過去１０年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績	0.5			
	過去１０年間の管工事の工事成績の平均点	3.0			
	経営事項審査に於ける経営状況	0.3			
	経営事項審査に於ける技術力	0.2			
	受注工事量（累計）	0.0		発注者で 記入	
	※受注工事量補正（累計）		0.0		
	過去５年間に於ける新規学卒者の雇用	0.5	1.0		0.0
	障害者雇用，高齢者雇用，又は鹿児島県協力雇用主会等への登録	0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み	0.4	0.6		0.0
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用	0.4			
	当該工事における登録基幹技能者の活用	0.2			
技 術 配 置 の 予 能 定 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。	0.5	0.5		0.0
	担い手育成加算	0.3			
	前年度のＣＰＤ単位取得状況	1.0	1.0		0.0
地 域 貢 献 度	営業所の有無	0.5	3.0		0.0
	①過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績 ②消防団員の雇用	1.5			
	市町村との災害協定	1.0			
自己採点分合計		10.6	0.0		
自己採点＋県採点合計		10.6			

総合評価方式（特別簡易型）評価自己採点表 管工事
（２億円～ＷＴＯ対象未満）

工事名： ○○○○工事（○○工区）

工事場所： ○○市○○地内

社名・ 代表者名・印				印		
評価項目			配点	自己採点	計	
企業 の 施 工 能 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績【代表者】 ※直近も含む。		0.5	4.5	0.00	
	過去１０年間に於ける国又は県の同種工事の県内施工実績【代表者】		0.5			
	過去１０年間の管工事の工事成績の平均点【代表者】		3.0			
	経営事項審査に於ける経営状況【代表者】		0.3			
	経営事項審査に於ける技術力【代表者】		0.2			
	受注工事量（累計）【代表者及び代表者以外の構成員】		0.0			
	※受注工事量補正（累計）			発注者で 記入	0.0	
	過去５年間に於ける新規学卒者の雇用【代表者】		0.5	1.0	0.0	
	障害者雇用，高齢者雇用，又は鹿児島県協力雇用主会等への登録【代表者】		0.5			
	ワーク・ライフ・バランスの取組み（企業体として評価）【代表者】		0.5	0.6	0.0	
	当該工事における建設キャリアアップシステムの活用（企業体として評価）【代表者及び代表者以外の構成員】		0.4			
当該工事における登録基幹技能者の活用（企業体として評価）【代表者及び代表者以外の構成員又は下請者】		0.2				
技 術 配 置 の 予 能 定 力	過去１５年間に於ける国（九州内）又は県の表彰実績 ※直近も含む。【代表者】		0.5	0.5	0.0	
	担い手育成加算【代表者】		0.3			
	前年度のＣＰＤ単位取得状況【代表者】		1.0	1.0	0.0	
地 域 貢 献 度	営業所の有無【代表者】		0.5	3.0	0.0	
	①過去５年間のボランティア活動等による地域貢献の実績【代表者及び代表者以外の構成員】	代表者	1.0			
		構成員	1.0			
	②消防団員の雇用【代表者及び代表者以外の構成員】		代表者			1.0
	市町村との災害協定【代表者及び代表者以外の構成員】		構成員			1.0
自己採点分合計			10.6	0.0		
自己採点＋県採点合計			10.6			